

令和4年度

# 主要施策の成果報告書

明 石 市



# 目 次

1	決算の概要	5
2	令和4年度における主要な成果	7
3	債務負担行為の状況	84
4	令和4年度普通会計経常収支及び性質別分析表	98
5	市税の徴収実績及び市民の税負担の状況	102
6	市債の状況	104
7	令和4年度一時借入金等の状況（一般会計・特別会計）	106
8	（附属資料）予算の執行実績報告書	107
	一 般 会 計	
	歳 入	108
	歳 出	162
	特 別 会 計	
	葬 祭 事 業	258
	国 民 健 康 保 険 事 業	260
	財 産 区	262
	公 共 用 地 取 得 事 業	270
	石ヶ谷墓園整備事業	272
	地 方 卸 売 市 場 事 業	274
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	276
	介 護 保 険 事 業	278
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	280
	病 院 事 業 債 管 理	282
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	284



# 1 決算の概要

令和4年度の経済情勢については、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが見られました。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引締めによる世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境は不透明感が増しています。

地方財政については、令和4年度の地方財政計画が、歳出面で、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に対応するために必要な経費を計上し、社会保障関係経費の増加を適切に反映する一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うとともに、歳入面では、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として策定されました。

本市においては、「あかしSDGs推進計画（第6次長期総合計画）」の元年となった令和4年度は、当初予算の編成段階から、基金の取崩しをできる限り抑制するなど健全財政を意識する中で、これまで取り組んできた「こどもを核としたまちづくり」、「すべての人にやさしいまちづくり」を安定的かつ継続的に実施し、「まちの好循環」の更なる維持・拡大を図ることで、すべての人が暮らしに安心することができ、持続可能で誰もが住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりに向けて重点的に予算を配分したところです。

また、コロナ禍においてエネルギー・食料品等の価格が上昇する中、本市では、10回にわたる補正予算を組み、引き続き感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、物価高騰の影響を受ける市民や事業者に対して、地域の実情に合わせた必要な支援に市を挙げて取り組んできました。

決算状況をみると、一般会計において、歳入歳出差引額は、実質収支で715,687千円と47年連続の黒字となりました。また、実質収支から、前年度における剰余金を差し引き、財政基金・減債基金の積立額等を加味した実質的な単年度収支は、3年ぶりに720,295千円の赤字となりました。

特別会計では、実質収支で、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の6会計で黒字、土地区画整理事業清算金で清算金の分納により赤字となり、葬祭事業、公共用地取得事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の4会計は収支差引ゼロの決算となりました。

次に、一般会計の内訳をみると、歳入決算額は126,817,318千円で、主なものは、市税44,706,689千円(構成比35.3%)、国庫支出金32,783,608千円(構成比25.9%)、地方交付税15,008,290千円(構成比11.8%)、市債7,261,549千円(構成比5.7%)で、総額では前年度に比べ3,320,769千円(2.6%)の減となりました。

市税収入は、前年度に比べ1,045,235千円(2.4%)の増となりました。これはおもに、企業業績が堅調に推移したことなどにより法人市民税が506,696千円(19.5%)、納税義務者

数及び給与所得の増などにより個人市民税が 332,397千円(2.0%)増加したことなどにより  
ます。

そのほか、前年度に比べ増加額が大きいものは、繰入金で 1,006,311千円(639.9%)、地方消費税交付金で 451,671千円(7.1%)の増、一方、減少額が大きいものは、国庫支出金で 5,298,629千円(13.9%)、市債で 1,423,676千円(16.4%)の減となっています。一般財源総額は、前年度に比べ、市税や地方消費税交付金が増加したものの、臨時財政対策債や地方特例交付金の減少などによりまして、減となりました。

また、歳出決算額は 125,855,893千円となり、前年度に比べ 2,104,755千円(1.6%)の減少となり、令和3年度から、2年度連続の減となりました。

歳出のうち、扶助費が、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の減少などにより 3,448,555千円(7.4%)の減、投資的経費が、山手環状線街路事業費や教育施設等LED化整備推進事業費の増加などにより 174,117千円(2.1%)の増、物件費が、電力高騰等対策事業費や3割おトク商品券事業費の増加などにより 419,920千円(2.5%)の増、補助費等が、あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業費の増加などにより 236,868千円(2.5%)の増となりました。

そのほか、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計へ 11,513,094千円(構成比9.1%)の繰り出しを行い、各会計の財政支援と事業の一層の推進を図りました。

また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、94.1%と前年度から2.6ポイント悪化しました。これは、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害福祉事業費の扶助費の増などにより分子が増加するとともに、臨時財政対策債の減などにより分母が減少したことによります。

次に、基金の現在高は 15,319,174千円で、前年度に比べ 84,549千円(0.6%)増加し、財政基金など3基金は 11,899,245千円で、162,344千円(1.3%)の減となりました。

また、市債の現在高は、一般会計 112,888,083千円、特別会計 3,860,519千円、企業会計 41,203,307千円となりました。全会計ベースでは 157,951,909千円となり、前年度に比べ 6,625,222千円(4.0%)減少しました。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に従って、令和4年度決算に基づき算定した健全化判断比率の4つの指標については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため値はなく、実質公債費比率は 4.0%、将来負担比率は 21.0%となり、いずれの指標においても、黄色信号と言われる「早期健全化基準」を大幅に下回る状況となりました。

以上が、令和4年度の決算の概要ですが、令和5年度においては、感染症対策をはじめ、物価高騰の影響に対する支援を引き続き実施するとともに、保育所等の運営費や障害福祉事業費、高齢化に伴う社会保障関係経費の増加などにより、多額の財源が必要となるものと見込まれます。今後の財政運営については、公有財産の有効活用や公共施設の適正配置など財政健全化の取組を進めながら、社会経済情勢の変化にも弾力的に対応することができるよう、将来にわたって持続可能な財政運営に努めたいと考えています。

## 2 令和4年度における主要な成果

### (1) 建設部門

建設部門においては、誰もが安全に安心して暮らせるやさしいまちづくりを推進するため、道路・公園・区画整理などの都市基盤の整備や、住宅の耐震化、危険老朽空き家の除却、狭あい道路の改善など良好な住環境を確保するとともに、公共交通の利用促進、交通安全対策などの施策を実施した。

屋外広告物規制事務事業については、屋外広告業を営もうとする者に対して、広告物等の表示及び設置に関する屋外広告物講習会を開催した。

まちづくり推進事業については、山陽電鉄江井ヶ島駅北地区において、市街化区域編入や地区計画策定をめざした、住民主体によるまちづくり活動に参画するなど地元との協議を進めるとともに、活動費を助成し地域のまちづくり活動を支援した。

都市計画方針策定事業については、持続可能な都市空間づくりを目指し、明石市都市計画マスタープランの改定を行った。

ホテル等バリアフリー化促進事業については、誰もが安心して快適に利用できる宿泊環境の整備を促進するため、ホテル事業者が実施するバリアフリー化工事に対して補助を行った。

コミュニティ交通運行事業については、コミュニティバス運行事業補助を行うとともに、新型コロナウイルスの感染防止対策のための注意喚起として掲示板の設置や車内アナウンスを実施しながら、沿線の地域や商業施設と連携した利用促進を実施し利用者の増加に努めた。

交通政策事業については、鉄道駅の安全性、公共交通の利便性を高めるため、JR明石駅のホームドアの設計にかかわる事業費の一部負担を行い、新型コロナウイルス感染症対策として、車内等の密度を上げないように便数等に配慮したバス事業者に対して、運行に要する経費の一部を支援した。また、持続可能な交通体系の確立に向け、明石市総合交通計画の改定を行った。

公園維持管理事業については、公園・緑地における施設の工事や修繕、樹木の剪定、除草や清掃などの維持管理を行った。石ヶ谷公園、明石海浜公園及び魚住北公園の3公園においては、指定管理者による管理運営を行った。また、公園灯のLED化に取り組み、令和4年度末をもって、LED化が完了を迎えた。

(仮称)17号池公園整備事業では、みんなにやさしい運動公園をコンセプトとした「17号池魚住みんな公園」について、令和5年4月の供用開始をめざし、管理棟・更衣棟・便所棟の築造やユニバーサル遊具の設置を行った。

都市公園安全・安心対策事業では、誰もが安全で安心して利用できるよう、明石中央体育会館内のエレベーターの改築などに着手した。

石ヶ谷墓園維持管理事業では、合葬式墓地については、個人での管理や承継が必要なく、また生前での申し込みもできる墓所として周知を図り、387件の申請を受け付けた。一般墓地については、墓所の有効活用を図るべく、返還墓所の再整備を実施し、定期募集(2.25㎡の区画)及び常時募集(4.01㎡以上の区画)を行い46区画の使用を許可した。

緑化推進事業では、市内148団体の参加による花壇コンクールを実施するとともに、地域活動の節目を記念した市民記念植樹を実施することにより緑化意識の啓蒙、向上を図った。また、中崎遊園地市章花壇、明石駅前花壇、上ヶ池公園フロントガーデン、西明石駅前花壇、大久保駅前南花壇、魚住駅前南花壇を市民ボランティア団体が主体となって花苗の植替えを行うなど、官民協働して緑化推進を図った。

菊栽培等事業では、市の花である菊の普及啓発を図るため、保育所、幼稚園、小学校への菊苗配布や市

民を対象とした菊花栽培教室などを実施した。また、第94回明石公園菊花展覧会を開催し、26学校園で栽培した菊花の展示に加え、地域文化の発展・振興に寄与するために作成したリーフレットなどにより、広く市民に広報、周知を行った。

大久保駅前土地区画整理事業については、物件調査や物件移転補償及び区画街路等の築造工事を実施し、事業の進捗に努めた。

街路灯新設・維持管理事業については、道路の安全確保と防犯上の観点から、必要箇所についてLED照明の整備に努めた。

道路維持補修事業については、市内一円の舗装補修や側溝改修など各種道路施設に係る維持補修工事を行った。また、駅前広場、駅自由通路など、各管理施設の清掃などの維持管理を行うとともに、道路反射鏡、道路標識、安全防護柵、区画線及び道路標示の設置など、各種交通安全施設の整備を行い、安全で安心な道路環境の確保に努めた。

街路樹維持管理事業については、市内一円の街路樹の維持管理を行い、安全かつ快適な沿道環境の保全に努めた。

江井ヶ島松陰新田線道路事業については、埋蔵文化財発掘調査業務及び道路改良工事に着手するとともに、用地購入及び物件移転補償などを行った。

道路新設改良事業については、魚住10号線(長坂寺線)の整備を継続して実施するとともに大久保848号線の道路改良工事に着手した。

狭あい道路整備事業については、幅員4m未満の市道や里道等において建築行為等に伴うセットバック用地を確保及び整備することにより、良好な生活環境の形成と都市機能の向上に努めた。

交通安全施設整備事業については、通学路の安全対策として、通学路点検の結果を踏まえ、防護柵の設置や路肩のカラー舗装などを進めたほか、大久保856号線通学路安全対策工事及び大久保82号線ほか4線市内通学路安全対策工事を実施するなど、通学路の安全確保に努めた。

踏切安全対策として、JR西明石駅西側の南畑踏切に設置する横断歩道橋の桁製作ほか工事やJR委託による設置工事を実施した。橋梁及び舗装の長寿命化対策として、魚住陸橋及び高丘中央歩道橋の修繕工事、朝霧161号線ほか2路線の舗装修繕工事及び道路路面性状調査ほか業務委託を実施した。

兵庫県が施行する街路事業については、地方財政法に基づく費用負担を行った。

山手環状線街路事業については、大窪工区において、事業用地及び関連用地の測量・調査業務を実施するとともに、関係権利者へ補償内容を説明し用地取得及び物件移転補償などを行った。

大蔵海岸については、3年ぶりに海水浴場を開設し、期間中は雪遊びや魚のタッチプール、ワクワクプールなど様々なイベントを展開したほか、ビーチバレーボールやフレスコボールの大会、ビーチサッカーの国際親善試合が行われるなど多くの利用者で賑わった。また、磯浜を活用した自然観察センター等の開設やハートフルイルミネーション2022などのにぎわいづくりを図ったほか、利用者の安全・安心を確保するための維持管理を実施した。

安全・安心な海岸づくり事業については、海岸域の安全利用を促進するため、海岸監視カメラを13台設置したほか、神戸海上保安部、神戸運輸監理部、兵庫県、警察、民間団体と連携した合同パトロールの実施やゴールデンウィークから9月末までの期間、市内海岸4箇所について遊泳者安全区域を指定し二重ブイを設置するなど、海岸利用者が安全に安心して利用できる海岸づくりに取り組んだ。その他、海岸モニターなどからの情報をもとに海岸施設の安全性の確保に努めた。また、海岸利用者の多い時期には昼夜間帯に分けて警備員を配置し、パーベキューや花火行為者等のマナー向上に取り組んだ。

河川環境管理事業については、県の委託により市内にある二級河川の堤防の除草等を実施した。



交通安全対策事業については、市交通指導員を中心に、警察など関係機関と連携して、交通安全教室を開催するとともに、高齢者運転免許自主返納の促進、信号機のない横断歩道での歩行者優先について、市独自のステッカーを作成し、啓発を実施するなど、「第3次明石市交通安全計画」に基づき市民の交通安全意識の向上に努めた。

放置自転車対策事業については関係機関と連携し、山陽電鉄の中八木駅自転車駐車場の再整備を行い、放置自転車等の防止に努めた。

また、引き続き、駅周辺の放置自転車等の移動並びに自転車等利用者への駐輪指導・啓発に取り組み、主要駅周辺の放置自転車等は概ね解消された。

明石駅前立体駐車場については、給気ファン設備や精算機の更新を行い、更なる市民サービスの向上と施設の効率的な運営に努めた。

市営住宅維持管理事業については、住宅の適切な維持管理に努めるとともに、家賃滞納者に対し弁護士職員との協力体制のもと明渡し訴訟を見据えた対策を行い、家賃の滞納整理と滞納の防止に努めた。また、市営住宅定期募集の2回(40戸)に加え、常時募集を実施した。

建築安全事務事業については、共同住宅、ホテル等について防災査察を行い、建築基準法違反に対する改善指導を行った。また、指定確認検査機関から提出される確認審査、中間検査及び完了検査報告書の記載内容を確認し、適正な審査、検査が行われたかを確認した。

住宅耐震化促進事業については、昭和56年5月末以前に着工された住宅に対し、無料で耐震診断技術者を派遣して簡易耐震診断を実施したほか、耐震性の低い住宅の所有者に対して、耐震改修工事費補助等を行った。また、啓発チラシのポスティングや広報あかし等による広報を実施して、住宅耐震化の普及・啓発に努めた。

特定空家等除却支援事業については、除却支援制度の活用により危険な老朽空家等2件の除却を進め、住環境の保全に努めた。

開発事業の調整事務については、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例等に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。

開発行為等の許可事務については、都市計画法及び宅地造成等規制法に基づき、審査、許可及び検査を行った。

建設リサイクル法の事務については、建設副産物の再資源化等の促進に向けて、発注者及び元請業者へ指導及び啓発を行った。

宅地防災の推進については、市民への啓発及び宅地防災相談を行った。

施設設計監理事業については、主な工事監理業務として、明石商業高等学校の福祉科棟建設工事、中崎小学校及び朝霧小学校並びに沢池小学校のエレベーター棟設置工事、小中学校、幼稚園及び保育所の便所改修工事、小中学校の校舎外壁改修工事等の監理を行った。設計業務としては、小学校のエレベーター棟設置工事、朝霧分署及び魚住分署の耐震工事、高機能消防指令センターの更新工事、並びに小中学校、幼稚園及び保育所の便所改修工事等に係る設計業務の委託を行った。

また、教育施設等の照明設備LED化に係る技術援助を行った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
まちづくり推進事業	1,038	まちづくり活動支援ほか
都市計画方針策定事業	6,369	都市計画マスタープラン策定業務委託ほか
コミュニティ交通運行事業	249,004	コミュニティバス運行補助ほか
交通政策事業	20,369	JR明石駅ホームドア設置促進事業補助ほか
公園維持管理事業	544,103	公園緑地等維持管理業務委託ほか 19件 公園灯新設・維持補修工事ほか 5件 指定管理者維持管理委託 1件
(仮称)17号池公園整備事業	396,030	(仮称)17号池公園草刈業務委託ほか 6件 (仮称)17号池公園整備工事
都市公園整備事業	9,395	明南町中公園遊具設置工事ほか 2件
都市公園安全・安心対策事業	34,580	石ヶ谷公園公園灯更新工事ほか 3件
石ヶ谷墓園維持管理事業	38,469	一般墓地墓石等撤去業務委託ほか 15件 合葬式墓地前通路補修工事ほか 5件
緑化推進事業	24,338	花壇コンクール用草花苗生産業務委託ほか 12件
菊栽培等事業	16,564	明石公園菊花展覧会及び明石市菊花栽培場管理運營業務委託ほか 3件
大久保駅前土地区画整理事業	145,674	移転物件調査委託ほか 9件 東区画道路6-5号線ほか道路築造等工事ほか 8件 建物移転等補償 7件
街路灯新設・維持管理事業	94,213	街路灯電気料金 街路灯新設・維持補修工事
道路維持補修事業	461,967	市内道路維持補修工事 市内道路舗装補修工事 安全防護柵新設補修工事 道路反射鏡・道路標識新設補修工事 区画線・道路標示新設補修工事 通学路等維持修繕工事 市内バリアフリー整備工事 新幹線高架下安全対策工事

事業名	決算額(千円)	事業内容
		明石駅前広場総合管理業務委託 駅自由通路等清掃業務委託 駅前広場他清掃業務委託 市内道路清掃業務委託 道路除草業務委託 道路管理システム保守業務委託 道路パトロール車購入 大久保駅高圧電線新規引込工事負担金
街路樹維持管理事業	80,077	街路樹維持管理業務委託 駅前線ほか花壇植付け及び自動散水管理業務委託
江井ヶ島松陰新田線道路事業	183,008	道路側溝設置工事 道路改良工事 道路詳細修正設計ほか業務委託 用地購入 A=6,125㎡ 物件移転補償
道路新設改良事業	47,672	魚住10・14号線(魚住町長坂寺) 道路改良工事 L=7m 大久保848号線(大久保町八木) 道路改良工事
狭あい道路整備事業	57,182	整備工事 分筆・測量委託 用地購入 A=236㎡
交通安全施設整備事業	1,075,776	大久保856号線(大久保町西脇ほか) 通学路安全対策工事 L=220m 大久保82号線ほか4線(大久保町西島ほか) 通学路安全対策工事 L=893m 大久保61号線ほか2線(大久保町八木ほか) 通学路安全対策工事 L=112m 大久保428号線ほか1線(大久保町大窪ほか) 通学路安全対策工事 L=60m 市内踏切安全対策(小久保)

事業名	決算額(千円)	事業内容
		(仮称)南畑歩道橋桁製作ほか工事 南畑踏切除却立体交差工事委託 魚住陸橋修繕耐震工事(魚住町西岡) 高丘中央歩道橋修繕工事(大久保町高丘) 山陽本線土山構内西上岡歩道橋修繕工事業務委託 川添橋ほか4橋修繕詳細設計ほか業務委託 小久保橋ほか修繕・耐震詳細設計業務委託 朝霧161号線ほか(松が丘ほか) 舗装修繕工事 太寺上ノ丸44号線ほか(山下町ほか) 舗装修繕工事 明石市道路路面性状調査ほか業務委託(市内一円)
街路整備事業	6,182	用地管理等工事 事業用地除草等業務委託
県施行街路事業負担金	35,946	県施行街路事業負担金
山手環状線街路事業	1,018,555	用地調査業務委託ほか 用地購入 A=3,157㎡ 物件移転補償
海岸施設維持管理事業	237,201	大蔵海岸施設指定管理業務 海岸施設維持管理業務
安全・安心な海岸づくり事業	71,744	海岸安全利用等促進業務
河川環境管理事業	19,726	二級河川美化業務
交通安全対策事業	42,355	交通安全啓発・教育 交通安全教室・自転車安全利用啓発・街頭啓発ほか 放置自転車対策 放置自転車等に対する指導・啓発及び移動・保管ほか 自転車駐車場管理運営 自転車駐車場整備事業
市営駐車場事業	49,582	明石駅前立体駐車場維持管理 明石駅前立体駐車場指定管理業務委託

事業名	決算額(千円)	事業内容
街路灯新設・維持管理事業	94,213	街路灯電気料金 街路灯新設・維持補修工事
市営住宅維持管理事業	131,216	明石市営住宅維持管理・修繕等業務委託ほか
住宅耐震化促進事業	17,103	簡易耐震診断、耐震改修工事費補助ほか
施設設計監理事業	7,677	市有建築物の設計ほか

## (2) 教育部門

教育部門においては、「第 3 期 あかし教育プラン(明石市教育振興基本計画)」に基づき、教育行政の推進を図った。教育プランの基本理念『やさしさ・創造力・自分らしさを未来へ～「SDGs 未来安心都市・明石」の担い手づくり～』を実現するため、様々な社会問題を自らの問題として捉え、自律的に学び、行動に移すことができる子どもを育成することを目指した取組を進めた。また、教育長及び4名の教育委員で構成する教育委員会を月2回開催し、教育に関する重要事項の決定や、前年度取組についての所管課ヒアリングなど教育施策の点検評価を行った。

学校美化・緑化推進事業は、学校の教育環境整備について、参画と協働の理念に基づき、地域の人々や保護者の協力のもとに、施設の改善や芝生化を自ら行い、快適な教育環境を維持管理していくもので、コロナ禍においては感染拡大防止の観点から実施が困難であったが、令和4年度から段階的に各学校において「学校・家庭・地域社会の連携」を目指した取組を再開した。

新型コロナウイルス感染症対策として、各学校が安心して学校運営を行えるよう、感染対策物資の整備を行った。

学校施設整備については、小学校1校、中学校1校のトイレ改修工事を行い、また、小学校3校のエレベーター設置工事を行うなど、各学校施設の環境改善、設備の機能保全に努めた。

さらに CO<sub>2</sub> 排出量等環境負荷の軽減と電気代の削減を図るため、全小・中・明石養護学校の照明の LED 化に着手した。

学校教育については、小学校において新学習指導要領が全面実施3年目、中学校において2年目となり、子どもたちの「生きる力」を育むために、資質・能力の3つの力(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性など)をバランスよく育んだ。さらに、管理職研修や教職経験に応じた研修及び課題別研修の充実を図った。また、「確かな学力」の向上に向け、基礎・基本の定着を図る取組や、教職員の資質・能力や指導力を向上させる取組などを積極的に進めた。

具体的には、学力向上方策として、地域の人々や教員OBなどの協力を得て、小学校では3年生を対象にした「わくわく地域未来塾」、中学校では「数学・英語応援団」を全小・中学校で実施し、本市の児童生徒の基礎学力の更なる定着を図った。

自然学校推進事業については、新型コロナウイルス感染症対策のため、2泊3日の宿泊体験と泊を伴わない2日間で実施し、生命の尊厳や共に生きることの大切さと子どもの主体性を生かすプログラムに視点をおきながら、総合的な学習の時間等との関連を図り、各校がより特色ある活動を工夫するよう指導した。また、小学3年生対象の環境体験事業では、各学校が地域の自然環境に目を向け、地域の人々の協力を得ながら五感を使って自然に触れあう特色ある活動に取り組んだ。

英語教育については、社会のグローバル化に対応した人材育成に努めるという観点から、中学校においては外国語指導助手(以下、ALT)を1・2年生に年間各クラス10時間、3年生に同6時間、特別支援学級に同3時間、明石養護学校に年間5日間派遣した。小学校においては、外国語の教科化に対応し、小学校3・4年では年間各クラス18時間、5・6年生では同35時間派遣し、児童のコミュニケーション能力の素地、基礎を養った。さらに、ALTが学級担任や英語科教員と一緒に授業ができるようにしたほか、授業以外でのALTの活用も推進し、子どもたちにとっては、外国の文化やものの考え方、習慣の違い等を肌で感じることができ、国際感覚を身に付けるための良い機会となった。

小中一貫教育については、高丘地区で開設して3年目を迎え、9年間を見通したカリキュラムの編成等、校種間連携を深める教育の推進を図った。中学校の教員が小学校へ乗り入れ授業を実施するなど児童だけ

でなく、教員の連携も深まった。

トライやる・ウィーク推進事業については、学校・家庭・地域社会が連携して心の教育の充実を図り、「生きる力」を育むため、5日間の社会体験活動を実施した。

学習環境を支える取組については、児童生徒に行き届いたきめ細かな教育活動を展開するため、平成28年度より市独自で小学1年生の30人学級編制を実施している。さらに、令和3年度からは市独自で中学1年生の35人学級編制も実施した。また、子どもたちへの学習支援にかかわる大学生を、希望する小・中学校に派遣する学生スタッフ派遣事業も実施し、28校に32名(延べ人数)を派遣した。

特別支援教育については、小・中学校の通常の学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)など特別な支援を必要とする児童生徒のための特別支援教育指導員をすべての小・中学校に配置し、きめ細かな指導の充実を図った。また、特別支援学級や明石養護学校においても介助員を配置した。このことにより、児童生徒の状況に応じた教育環境の確保や個別の学習支援、あるいは他の児童生徒との良好な人間関係づくりへの支援等、児童生徒のニーズに応じた取組を進めた。

高校入試については、進路担当者会において、生徒・保護者に対し、制度についての丁寧な説明及び高等学校の情報提供、生徒の能力や適性、興味・関心等に基づく適切な進路指導を行うよう指導した。

いじめ対策については、各学校の現状及び課題を整理し、指導助言を行い問題の早期解消を図った。また、各学期に市立全小・中学校の児童生徒を対象とした一斉アンケートを実施し、7月にはいじめ防止などのテーマを子どもたち自身が考える「明石子どもサミット」を開催した。さらに、11月を「いじめ防止月間」とし、小・中学生等からいじめ防止啓発ポスターや標語を募集するなど、いじめ防止の啓発を行った。

不登校対策については、早期対応が重要であるという認識から、不登校未然防止「早期対応マニュアル」の運用による取組を進めた。また、各校からの相談事案に対しては、主任スクールカウンセラー・主任スクールソーシャルワーカーの派遣等を実施し、その支援にあたった。加えて、市立全中学校等に中学校生徒指導相談員を配置し、中学校の生徒指導体制の強化や不登校あるいは不登校傾向の生徒への支援の充実に努めた。

さらに、特別支援学級に在籍する児童生徒の通室が可能な「朝霧もくせい教室」を開設し、合計市内3か所となった「もくせい教室」を運営することにより、自主学習や創作活動・体験活動を通して、児童生徒の社会的自立を支援した。「もくせいサテライト教室」については市立少年自然の家や明石乗馬協会、市外の施設を利用して合計8回実施し、仲間と協働する良さを実感できる体験活動を行った。また、市単独事業として、スクールカウンセラー3名を6中学校に配置し、学校における支援活動の充実を図った。

教育相談事業については、いじめや非行などの問題行動や不登校等、教育全般に関する相談体制の充実を図るため、専門相談員(臨床心理士と精神科医)や教育相談員を児童生徒支援課に配置し、保護者・児童生徒などからの相談にあたった。令和4年度は、専門相談員、教育相談員により786件の相談を受けた。内容としては不登校、心身の健康・保健、家庭・子育てが大半を占め、相談者は、保護者(主に母親)が多かった。また、複数回にわたり継続的に相談を受けるケースもあり、相談員の専門的なアドバイス等により家庭の課題の解決に向けた保護者へのサポートをはじめ、学校教育活動への支援、問題解決への糸口を見いだす等の成果が上がった。また近年、子どもたちが抱える問題が多様化・複雑化していることから、福祉の専門スタッフであるスクールソーシャルワーカーを全13中学校区に配置し、福祉的な観点から課題を抱える児童生徒への支援、情報収集及び置かれた環境への働きかけを行い、年間3,339件の相談を受けた。内容としては、「不登校」、「家庭環境の問題」、「心身の健康・保健に関する問題」、「発達障害などに関する問題」、「児童虐待」等に関する問題が多く、関係機関との連携・調整等を図ることで問題解決に努めた。

ジェンダー平等教育推進事業については、当事者である中学生が会員として参画する「みんなが選べる明石の制服を考える会」を開催し、そこでの意見を踏まえ、生徒がそれぞれの個性を尊重し、快適に、自分らしく学校生活を送るための「みんなが選べる明石の制服」のデザイン・仕様を決定した。

青少年の健全育成及び非行防止に関する事業については、青少年育成センターと学校・家庭・地域・関係機関とが相互の協力体制の強化を図った。街頭補導活動については、明石市青少年補導委員会と協力して市内巡回パトロールを実施するとともに、関係機関・地域の健全育成諸団体と協力して、大型量販店、カラオケハウス、ネットカフェ、ゲームセンター、コンビニエンスストア等を巡回したりするなど、非行防止に向けて連携して取り組んだ。相談活動については、各小中学校と連携し、児童生徒や保護者への指導助言を行い、来所が困難な場合は、電話での対応や学校・家庭への訪問により継続指導に努めた。広報啓発活動については、関係機関と連携し、非行防止への第一歩として「青少年非行防止リーフレット」を作成し、各中学校の新1年生の保護者に配付し、規則正しい生活を送るためのルール作りを家庭内で行うよう呼びかけた。

また、インターネット上のトラブルから子どもたちを守り、安全・安心に情報機器を利用できるよう、専門の監視員(コンサルタント)に依頼し、ネット見守り活動を毎月行った。

教育研修センター運営事業では、県内外の教育研究所が行う研究発表会等について、令和4年度は集合型、オンライン等での開催となった。開催された研修には、積極的に参加し、交流・情報交換を通じて調査・研究を行い、中核市の教育研修センターとしての機能充実に努めた。

教育研究事業では、感染症の拡大状況を考慮しながらハイブリッド型(会場と各学校園でのリモート受講を組み合わせたもの)、リモート型等の工夫を行い、法定研修である年次研修を含めすべての研修・講座を実施した。

新規採用教職員を対象とした「まちづくり研修」では、明石市立学校の教職員として市の重要施策への理解を深めて“明石の先生”になるという自覚を持たせた。また、教職10年を経過した中堅教員が、初任者をはじめとした若手教員に対して、「授業力向上講座 教えて先輩」でオンデマンドによる動画配信と双方向オンライン通信による協議を行い、授業づくりや特別支援教育について効果的な手法を教示した。若手教員にとっては、指導技術を学ぶだけではなく今後のキャリアイメージを持つ機会に、中堅教員にとっては、自らの実践を振り返り同じ世代で交流することでミドルリーダーとしての自覚を高める機会になった。

スーパーバイザー派遣事業については、校園内研修に講師として大学教授等を117回派遣した。

学校情報通信機器運用事業では、より多くの教員がICTを活用した授業や校務を行うことができるよう、全教員向けのフォローアップ研修を24回実施するとともに、あかしICTイノベティブティーチャー(リーダー教員)の育成研修やICT支援員による支援を継続して行った。ICT機器の整備については、児童生徒1人1台のタブレット端末のより充実した活用や、児童生徒数増加に伴う対応として高速通信環境(無線LAN)の追加整備を行った。さらに、大型提示装置の整備を進め、全中学校への設置を完了した。

教育環境情報化事業では、統合型校務支援システムの完全稼働に伴い、スムーズな運用を行うために、電話や遠隔操作でのサポート、現場研修、マニュアルの改善等を行った。また、保護者のスマートフォンや教員のタブレット端末と連携し、児童生徒の健康観察や保護者からの出欠連絡をシステムで一元管理することにより、校務の大幅な改善につなげた。

学校体育においては、教科研究校園として指定した望海中学校・沢池幼稚園が生涯にわたって体育・スポーツに親しむ教科指導・保育のあり方について研究に取り組み、令和4年度は望海中学校が成果を発表した。また、コロナ禍の中、感染予防対策を講じつつ各種学校体育実技研修会を実施し、教員の指導力向上を図るとともに、子どもたちの運動意欲及び体力・運動能力の向上を目指して、「あかしっ子元気・体力アップ推



進事業」を実施した。

学校保健においては、新型コロナウイルス感染症対策のほか、園児・児童生徒の健康保持及び疾病等の早期発見のため、結核・心臓・腎臓等の健診を実施するとともに、教職員に対しても胸部 X 線・心電図・血液検査等を行い、健康管理に努めた。また、薬物乱用防止教育等推進事業を実施した。

学校給食については、給食の提供を通じて、子どもたちの成長と学びを支えるとともに、行事食を紹介し、季節の食材を使用するなど、食に関する知識や興味を養った。

また、明石市産の食材を使った特別献立を学校給食で提供することにより、コロナ禍の中、児童生徒を元気づけるとともに、食育や地産地消の推進を図った。

加えて、社会情勢変化の影響による食材価格の高騰に直面する中、現行の学校給食の質や量を維持するとともに、保護者負担の軽減を図るため、学校給食食材の価格上昇分を公費助成した。

給食施設をより安全かつ衛生的なものとするため、小学校・明石養護学校給食室については、空調設備の整備を推進するとともに、調理設備の更新を進めた。また、沢池小学校の児童数増加に伴う給食室の増築工事を完了した。

中学校給食においては、教育費が膨らむ中学生のいる家庭の負担を軽減し、子どもの健やかな成長を支えるため、給食の無償化を実施した。

明石商業高等学校では、福祉局とともに福祉科開設に向けた準備に取り組んだ。また、国際会計科について、校内や外部委員などを踏まえた会議などで評価、検証を進め、学科のあり方について検討を進めた。その結果、令和 5 年 4 月入学生をもって国際会計科の募集を停止するとともに、商業科の教育課程に、国際会計科のカリキュラムである「外国語教育」や「国際理解教育」を取り入れ、生徒に幅広い選択肢を提供することとなった。

子どもの安全を守る取組においては、市内の小学校に通う新 1 年生に防犯ブザーを配付するとともに、地域の子どもは地域で守るという趣旨のもと、全小学校区の地域ボランティア「スクールガード」への支援を行うなど、学校と地域との連携の中で、子どもの安全対策の推進を図った。さらに不審者侵入等の犯罪を抑止するため、すべての市立小学校・明石養護学校に警備員を配置するとともに、小学校の校門に防犯カメラや人感センサーを設置しており、令和 4 年度には新たに明石養護学校に防犯カメラを設置することにより、より効果的で効率的に学校の安全対策が図られた。

はたちのつどいの開催においては、当該年度に 20 歳を迎える者からなる実行委員会を組織し、式典の企画・運営を委託するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、密集を避けるため午前・午後の 2 部制開催とし、対象者の約 6 割となる 1,648 人(推定人数)が参加した。

子どもの読書活動の一層の推進を図る取組については、令和元年度よりすべての小・中学校に学校司書を配置し、学校図書館の環境整備や開館業務などの運営業務及び調べ学習等の授業支援や読み聞かせなどの読書意欲を高める取組などを行った。併せて、教育委員会に在籍する司書資格を有する職員が、小・中学校及び明石養護学校において、学校司書や図書館教育担当教諭に対し、指導・助言等を行うとともに、教員初任者への研修等を行った。さらに、学校図書館の蔵書の充実を図るとともに、読書バリアフリー環境を整備するため、関連する機器及び図書等を配備した。加えて、乳幼児向けブックリスト及び小学校推薦図書リスト、中学校推薦図書リストを配布した。また、自分が薦めたい本を紹介する「本の帯」や読み聞かせの感想を表現した「一枚の絵」を募集する「子どもに伝えたい『本』感動大賞」を実施し、過去最多となる 5,585 人の応募があった。

子どもの育成活動の推進事業においては、市連合子ども会育成連絡協議会主催の「陸上競技大会」や「オセロ大会」など各種事業や校区子ども会育成事業の支援を行った。

少年自然の家については、青少年が日常の家庭生活や学校生活では体験できない野外活動等を通じて、自然に親しみ、仲間と協力することで友情を培うなど、心豊かな人間性を育む事業を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
教育委員会運営事業	8,277	教育委員会会議開催回数 23回 教育委員学校・教育関連施設等訪問 5回
学校美化・緑化推進事業	5,175	学校教育環境の美化及び校庭の芝生化
小学校管理運営事業	515,017	新型コロナウイルス感染防止対策に必要な物品購入 その他小学校管理運営
小学校施設整備事業	619,958	朝霧小学校エレベーター棟設置工事 中崎小学校エレベーター棟設置工事 沢池小学校エレベーター棟設置工事 和坂小学校トイレ改修工事 沢池小学校給食室増築ほか工事 鳥羽小学校北校舎外壁及び屋上防水工事 二見北小学校高圧受変電設備改修工事ほか
中学校管理運営事業	210,109	新型コロナウイルス感染防止対策に必要な物品購入 その他中学校管理運営
中学校施設整備事業	217,576	高丘中学校トイレ改修工事 魚住東中学校渡り廊下改修工事 野々池中学校外壁改修工事 衣川中学校外壁改修工事 大久保北中学校南プレハブ棟賃貸借ほか
特別支援学校管理運営事業	11,051	新型コロナウイルス感染防止対策に必要な物品購入 その他特別支援学校管理運営
教育施設等LED化整備推進事業	240,702	学校施設等の照明設備LED化業務委託

事業名	決算額(千円)	事業内容		
学校体験活動事業	36,951	(1)自然学校推進事業		
		小学校名	実施時期	利用施設
		明石小学校	6月24日(金)～26(日)	神戸市立自然の家
		松が丘小学校	5月27日(金)～29(日)	国立淡路青少年交流の家
		朝霧小学校	10月19日(水)～21日(金)	県立南但馬自然学校
		人丸小学校	6月8日(水)～10日(金)	国立淡路青少年交流の家
		中崎小学校	10月12日(水)～14日(金)	県立南但馬自然学校
		大観小学校	6月24日(金)～26日(日)	神戸市立自然の家
		王子小学校	9月20日(火)～22日(木)	県立南但馬自然学校
		林小学校	6月29日(水)～7月1日(金)	神戸市立自然の家
		鳥羽小学校	9月7日(水)～9日(金)	嬉野台生涯教育センター
		和坂小学校	6月15日(水)～17日(金)	国立淡路青少年交流の家
		沢池小学校	10月18日(火)～20日(木)	加古川市立少年自然の家
		藤江小学校	6月29日(水)～7月1日(金)	県立南但馬自然学校
		花園小学校	10月10日(月)～12日(水)	国立淡路青少年交流の家
		貴崎小学校	6月8日(水)～10日(金)	国立淡路青少年交流の家
		大久保小学校	9月27日(火)～29日(木)	国立淡路青少年交流の家
		大久保南小学校	10月10日(月)～12日(水)	国立淡路青少年交流の家
		高丘東小学校	9月28日(水)～30日(金)	県立南但馬自然学校
		高丘西小学校	6月8日(水)～10日(金)	嬉野台生涯教育センター
		山手小学校	10月6日(木)～8日(土)	国立淡路青少年交流の家
		谷八木小学校	9月21日(水)～23日(金)	県立南但馬自然学校
		江井島小学校	9月14日(水)～16日(金)	国立淡路青少年交流の家
		魚住小学校	6月21日(火)～23日(木)	国立淡路青少年交流の家
		清水小学校	6月21日(火)～23日(木)	嬉野台生涯教育センター
		錦が丘小学校	9月7日(水)～9日(金)	国立淡路青少年交流の家
		錦浦小学校	10月19日(水)～21日(金)	嬉野台生涯教育センター
		二見小学校	9月28日(水)～30日(金)	神戸市立自然の家
		二見北小学校	10月5日(水)～7日(金)	県立南但馬自然学校
		二見西小学校	6月21日(火)～23日(木)	国立淡路青少年交流の家

事業名	決算額(千円)	事業内容																																																										
		<p>(2)環境体験事業</p> <p>小学3年生が、地域の自然に出かけ、地域の人々等の協力を得ながら、自然観察や栽培・飼育などの自然体験活動を通して環境の大切さを知る。</p> <table border="1" data-bbox="678 477 1428 2033"> <thead> <tr> <th data-bbox="678 477 898 555">小学校名</th> <th data-bbox="898 477 1428 555">テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>明石小学校</td> <td>明石の自然 さぐるんジャー</td> </tr> <tr> <td>松が丘小学校</td> <td>見つけよう！広げよう！守ろう！～松小の中庭のすてき～</td> </tr> <tr> <td>朝霧小学校</td> <td>あさぎり生き物探検隊 朝霧の自然を守る方々との交流 あさぎりの未来のためにできることを考える</td> </tr> <tr> <td>人丸小学校</td> <td>明石公園の自然となかよし</td> </tr> <tr> <td>中崎小学校</td> <td>生き物大好き！自然大好き！ ～伝えよう！明石の海のみりょく～</td> </tr> <tr> <td>大観小学校</td> <td>めざせ！野鳥レンジャー</td> </tr> <tr> <td>王子小学校</td> <td>明石川をたんけんしよう</td> </tr> <tr> <td>林小学校</td> <td>自然とわたしたち～「海のまち」で生きる～</td> </tr> <tr> <td>鳥羽小学校</td> <td>自然大好き！～季節の変化を感じよう～</td> </tr> <tr> <td>和坂小学校</td> <td>わさかつこ桜守プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>沢池小学校</td> <td>とび出せ！野々池自然たんけんたい！</td> </tr> <tr> <td>藤江小学校</td> <td>見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜</td> </tr> <tr> <td>花園小学校</td> <td>身近な命と自然のつながりを考えよう</td> </tr> <tr> <td>貴崎小学校</td> <td>生き物を調査し、生き物が住みよい環境を考えよう！</td> </tr> <tr> <td>大久保小学校</td> <td>大久保の自然発見 ～進めお米調査隊～</td> </tr> <tr> <td>大久保南小学校</td> <td>皿池の自然に触れあい、大久保の自然の不思議を見つけよう。</td> </tr> <tr> <td>高丘東小学校</td> <td>水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-</td> </tr> <tr> <td>高丘西小学校</td> <td>高丘西っ子生き物調査隊</td> </tr> <tr> <td>山手小学校</td> <td>ミニ農家になって 野菜を育てよう</td> </tr> <tr> <td>谷八木小学校</td> <td>谷八木の自然再発見！</td> </tr> <tr> <td>江井島小学校</td> <td>島っ子 わたしたちは海レンジャー ～豊かな海を「知る」・「守る」・未来へ「つなぐ」～</td> </tr> <tr> <td>魚住小学校</td> <td>この木 何の木？ ぼくたちの木！</td> </tr> <tr> <td>清水小学校</td> <td>「清水ハカセになろう」</td> </tr> <tr> <td>錦が丘小学校</td> <td>自然大好き、生き物大好き、錦っ子！</td> </tr> <tr> <td>錦浦小学校</td> <td>きんぼ調査隊～身のまわりの生き物を調べよう～</td> </tr> <tr> <td>二見小学校</td> <td>二見の海、生き物いっぱい大作戦！</td> </tr> <tr> <td>二見北小学校</td> <td>ふれよう！二見の町と明石の自然</td> </tr> <tr> <td>二見西小学校</td> <td>西っ子探検隊！～海の生き物を知ろう～</td> </tr> </tbody> </table>	小学校名	テーマ	明石小学校	明石の自然 さぐるんジャー	松が丘小学校	見つけよう！広げよう！守ろう！～松小の中庭のすてき～	朝霧小学校	あさぎり生き物探検隊 朝霧の自然を守る方々との交流 あさぎりの未来のためにできることを考える	人丸小学校	明石公園の自然となかよし	中崎小学校	生き物大好き！自然大好き！ ～伝えよう！明石の海のみりょく～	大観小学校	めざせ！野鳥レンジャー	王子小学校	明石川をたんけんしよう	林小学校	自然とわたしたち～「海のまち」で生きる～	鳥羽小学校	自然大好き！～季節の変化を感じよう～	和坂小学校	わさかつこ桜守プロジェクト	沢池小学校	とび出せ！野々池自然たんけんたい！	藤江小学校	見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜	花園小学校	身近な命と自然のつながりを考えよう	貴崎小学校	生き物を調査し、生き物が住みよい環境を考えよう！	大久保小学校	大久保の自然発見 ～進めお米調査隊～	大久保南小学校	皿池の自然に触れあい、大久保の自然の不思議を見つけよう。	高丘東小学校	水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-	高丘西小学校	高丘西っ子生き物調査隊	山手小学校	ミニ農家になって 野菜を育てよう	谷八木小学校	谷八木の自然再発見！	江井島小学校	島っ子 わたしたちは海レンジャー ～豊かな海を「知る」・「守る」・未来へ「つなぐ」～	魚住小学校	この木 何の木？ ぼくたちの木！	清水小学校	「清水ハカセになろう」	錦が丘小学校	自然大好き、生き物大好き、錦っ子！	錦浦小学校	きんぼ調査隊～身のまわりの生き物を調べよう～	二見小学校	二見の海、生き物いっぱい大作戦！	二見北小学校	ふれよう！二見の町と明石の自然	二見西小学校	西っ子探検隊！～海の生き物を知ろう～
小学校名	テーマ																																																											
明石小学校	明石の自然 さぐるんジャー																																																											
松が丘小学校	見つけよう！広げよう！守ろう！～松小の中庭のすてき～																																																											
朝霧小学校	あさぎり生き物探検隊 朝霧の自然を守る方々との交流 あさぎりの未来のためにできることを考える																																																											
人丸小学校	明石公園の自然となかよし																																																											
中崎小学校	生き物大好き！自然大好き！ ～伝えよう！明石の海のみりょく～																																																											
大観小学校	めざせ！野鳥レンジャー																																																											
王子小学校	明石川をたんけんしよう																																																											
林小学校	自然とわたしたち～「海のまち」で生きる～																																																											
鳥羽小学校	自然大好き！～季節の変化を感じよう～																																																											
和坂小学校	わさかつこ桜守プロジェクト																																																											
沢池小学校	とび出せ！野々池自然たんけんたい！																																																											
藤江小学校	見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜																																																											
花園小学校	身近な命と自然のつながりを考えよう																																																											
貴崎小学校	生き物を調査し、生き物が住みよい環境を考えよう！																																																											
大久保小学校	大久保の自然発見 ～進めお米調査隊～																																																											
大久保南小学校	皿池の自然に触れあい、大久保の自然の不思議を見つけよう。																																																											
高丘東小学校	水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-																																																											
高丘西小学校	高丘西っ子生き物調査隊																																																											
山手小学校	ミニ農家になって 野菜を育てよう																																																											
谷八木小学校	谷八木の自然再発見！																																																											
江井島小学校	島っ子 わたしたちは海レンジャー ～豊かな海を「知る」・「守る」・未来へ「つなぐ」～																																																											
魚住小学校	この木 何の木？ ぼくたちの木！																																																											
清水小学校	「清水ハカセになろう」																																																											
錦が丘小学校	自然大好き、生き物大好き、錦っ子！																																																											
錦浦小学校	きんぼ調査隊～身のまわりの生き物を調べよう～																																																											
二見小学校	二見の海、生き物いっぱい大作戦！																																																											
二見北小学校	ふれよう！二見の町と明石の自然																																																											
二見西小学校	西っ子探検隊！～海の生き物を知ろう～																																																											

事業名	決算額(千円)	事業内容
小学校教育振興事業	81,769	外国語指導助手(ALT)の派遣 小学校英語教科化に伴い、市内全小学校への派遣時間の増加 小学校3・4年生 18時間 小学校5・6年生 35時間 総時間8,626時間 教科・総合等教育研究指定委託(小学校外国語・外国語活動) 錦が丘小学校
中学校教育振興事業	19,936	外国語指導助手(ALT)の派遣 中学1年生 年間各組平均10時間 中学2年生 年間各組平均10時間 中学3年生 年間各組平均6時間 特別支援学級 年間各組平均3時間 養護学校 年間5日間 総時間1,794時間 教科・総合教育研究指定委託 衣川中学校
トライやる・ウィーク推進事業	14,756	市内全中学校及び明石養護中学部2年生対象 参加生徒数 2,424名 実施時期 令和4年11月7日(月)～11日(金) 5日間
いじめ対策事業	912	いじめ問題解消に向けた啓発作品の募集やポスターの配布 「明石こどもサミット」の開催
不登校対策事業	3,583	「朝霧もくせい教室」の開設及び市内3か所の「もくせい教室」の運営 不登校未然防止「早期対応マニュアル」の運用実施 明石市市費スクールカウンセラーの配置(衣川中学校、高丘中学校、大蔵中学校、江井島中学校、大久保中学校、望海中学校)

事業名	決算額(千円)	事業内容
教育相談事業	26	教育相談 相談件数 786件 (内訳) 電話相談 315件 面接相談 471件 明石市スクールソーシャルワーカーの配置(13中学校区) 活動件数 3,339件
ジェンダー平等教育推進事業	1,051	「みんなが選べる明石の制服を考える会」の開催(3回) 「みんなが選べる明石の制服」のデザイン・仕様の決定
青少年健全育成事業	9,213	青少年の健全育成活動に従事する青少年補導委員(178名)による街頭補導や環境浄化等の実施 13地区青少年愛護協議会による青少年の健全育成と非行防止活動を実施
学校園指導事業	8,683	市立各学校において、教育相談や校区内パトロール、巡回パトロール、巡回補導、生徒指導研修会の開催などの業務を委託等
教育研修センター運営事業	924	教育研修センター運営 所報「あかしの教育」発行(3回) 全国、近畿及び兵庫県内教育研究所連盟との連携 研修施設備品整備等
教育研究事業	5,648	教育研究、指導者養成研修受講、研修講座、スーパーバイザー派遣事業、研修用備品整備、「研究紀要」発行等
学校情報通信機器運用事業	299,395	ICT機器を活用した授業や校務を行うための研修・支援 GIGAスクール構想に伴う回線及び端末の維持・改修 大型提示装置の全中学校への配備完了
教育環境情報化事業	219,641	統合型校務支援システム保守運用、デジタルドリル賃貸借 校務用・教育用パソコン、サーバ機器賃貸借
学校体育研究助成・ 教員実技研修事業	482	教員体育実技研修 学校体育研究会
児童・生徒・教職員 健康診断事業	49,384	健康診断委託 園児・児童生徒(結核・心臓・腎臓等の健診) 教職員(胸部X線・心電図・血液検査等)

事業名	決算額(千円)	事業内容
小学校・特別支援学校給食事業	1,005,887	小学校28校 年間188回 全小学校で週3回の米飯給食を実施 特別支援学校1校 年間182回 給食調理業務民間委託実施(小学校20校・特別支援学校1校)
中学校給食運営事業	815,863	中学校13校 年間180回 全中学校で週3回の米飯給食を実施 東部および西部給食センター調理等業務委託実施 給食の無償化を実施
みんなで子どもの安全を守る運動事業	6,187	市内の小学校に通う新1年生約3,000人を対象に防犯ブザーを配付 全小学校区の地域ボランティア「スクールガード」を支援
学校安全管理事業	116,989	小学校28校と明石養護学校に警備員を配置 小学校28校と明石養護学校に防犯カメラを設置
子どもの読書活動推進事業	27,670	小学校・中学校に学校司書を全校配置 41校(14名) 学校図書館用図書購入冊数 11,975冊 小・中学校・乳幼児向け推薦図書リストを新入生等に配布 子どもに伝えたい「本」感動大賞実施 応募者 5,585人 読書バリアフリー環境整備関連機器の設置
少年自然の家運営事業	41,523	主催事業 事業実施数 12事業 参加者 927人 受入事業 開所日数 295日 利用団体数 1,030団体 利用者数 38,947人
明石商業高等学校施設整備事業	62,462	高圧受電設備改修工事 普通教室等空調設備賃貸借 24教室

### (3) 福祉部門

福祉部門においては、支援を必要とする人に必要な支援が行き届き、すべての市民が安全で安心して暮らすことができるように、効果的かつ効率的できめ細やかな市民サービスの提供を行った。

地域福祉の推進では、笑顔あふれる共生社会の実現に向けて、「福祉のまちづくり」のさらなる推進を目指し、明石市第4次地域福祉計画に沿った取組を行った。

民生委員・児童委員活動事業については、民生委員・児童委員が行う高齢者、障害者、児童等に関する日常の福祉活動を支援するとともに、民生児童委員協議会及び各専門部会の活動支援に努めた。民生委員・児童委員の後任探しについては、自治会・町内会をはじめ、地域総合支援センターや学校等の関係機関へ協力依頼をするなど、なり手不足解消のための勧誘活動に取り組んだ。

令和4年12月の一斉改選では、地域の実情に応じ、より活動しやすい体制づくりに向けて、区域担当民生委員・児童委員を3名増員し、定数414名へと見直しを行った。

更生支援事業については、対象者への直接的支援を行う更生支援コーディネート事業を、社会福祉士等の専門職が配置されている外部機関へ委託し、令和4年度は25件の新規相談を受け付け、必要な支援を実施した。

また、支援をより円滑に進めていくため、警察・検察・刑事施設・保護観察所等の刑事司法機関をはじめとする関係機関との連携構築に努めるとともに、市民向け啓発活動や市広報紙等により市民理解の増進に努めた。

要配慮者支援事業においては、自治会や民生・児童委員・地域総合支援センターなどとともに個別避難計画の作成に取り組み、4小学校区の自治会で計画を完成した。また、自治会・福祉専門職向けの説明会開催、PR動画の作成・公開、福祉雑誌への寄稿、報道番組で本市取組を紹介してもらうなど、関係機関への事業浸透を図った。あわせて福祉避難所の受入枠拡充に取り組み、明石養護学校と新たに協定を締結するとともに、感染症流行下での避難所開設を想定し、簡易ベッドや間仕切り等の備蓄物資の整備を行った。

ふれあいプラザあかし西では、地域支援の拠点施設として指定管理者により、地域福祉の増進、健康づくりや子育て相談、ボランティア活動などを行う地域支援の拠点施設として管理運営を行わせ、福祉サービスの向上に努めた。また、総合福祉センターにおいては、市民福祉の向上と地域福祉活動の推進に寄与する施設として、指定管理者による管理運営を通して、サービスの向上に努めるとともに、高齢者、障害者がより快適に施設を利用できるよう、前年に引き続き同施設の空気調和機整備工事を行った。さらに、総合福祉センター新館においては、「やさしいまちづくり」・「共生社会ホストタウン」の発信拠点として、委託により障害者スポーツ体験、みんな食堂等の事業を行った。

国民年金については、国と協力連携して、老齢・障害・死亡に関して必要な給付が円滑に行えるよう事務を推進した。また、年金制度の内容が分かりやすいパンフレットを作成して、市民に配付するとともに、市民の年金受給権の確保を図るために、保険料の免除制度などの周知に努めた。

社会福祉法人等指導監督事務については、適切な運営の確保を図るために、所管する社会福祉法人のうち12法人に対して実地監査を行った。また、所管する介護保険サービス事業所や障害福祉サービス事業所、保育所等の社会福祉施設のうち247施設に対して実地指導監査を行った。

福祉施設整備・人材育成事業については、施設整備費補助の上乗せや、既存施設からの転用等により福祉施設の整備促進に努めるとともに、資格取得支援としての研修受講費用の助成対象資格を拡充するなど、福祉人材の確保、専門性の向上、離職防止に資する取組を行った。また、市立明石商業高等学校福祉科の開設に向けた準備に取り組んだ。



生活保護については、被保護者の自立を支援するため、就労相談員による支援のほか、庁内に常設しているハローワークの窓口との連携及び積極的な活用により、就労可能な被保護者が早期の経済的自立を図れるよう就労支援に重点的に取り組んだ。高齢・障害者世帯には、年金など他法他施策の活用による自立を支援するため、年金相談員による年金受給権の再点検や年金受給申請の支援を行った。中学3年生及び高校3年生のいる世帯には、既存の「中学3年生・高校3年生進路決定支援プログラム」の適用に加え、進学に際して活用できる制度や必要な費用等を整理した新たなパンフレットを作成・配布し、世帯の自立に向けた支援を行った。

また、保護を必要とする世帯に支援が漏れることのないよう、地域の民生委員・児童委員との連携を行うとともに、高齢・障害者等には、各種福祉施策の積極的な活用支援を行うなど、関連部署等との有機的な連携により、要保護世帯の課題に応じた支援の確保に努めた。

医療扶助については、更なる適正化として、後発医薬品の使用率向上に向け、医療機関や薬局への周知による使用促進に取り組んだ。また健康管理支援事業にも取り組み、一般健康診査の受診勧奨や保健師による保健指導や医療受診勧奨を行い、被保護世帯の健康増進に努めた。

生活保護業務の実施にあたっては、令和元年度に設置した「生活保護行政のあり方検討チーム」による提言に基づく再発防止策の取組を徹底し、引き続き適切な生活保護業務体制の構築を進めた。

中国残留邦人等への支援については、中国残留邦人等及び特定配偶者、親族に対し、支援給付等の支給、日本語学習等の支援、支援相談員の配置などを行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により相談数が急増した生活困窮者の支援については、生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談に応じ、その世帯が抱える課題を把握の上、一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、就労支援その他関係機関等との連携による自立に向けた支援に努めるとともに、離職等により住居を失った方または失うおそれの高い方に対し、安定した求職活動を行うために一定期間、家賃相当額を支給する住居確保給付金の支給を行った。さらに、都道府県社会福祉協議会が実施する総合支援資金(新型コロナウイルス特例貸付)の貸付制度を上限まで利用した世帯等を対象とした、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の迅速な支給に努めた。

また、家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、関係機関へのつなぎ、必要に応じて貸付の斡旋等を行う家計改善支援、就労に必要な訓練を日常生活自立・社会生活自立段階から有期で実施する就労準備支援、生活困窮世帯の中学生等への学習・生活支援、ホームレス等への一時生活支援等生活困窮者に対する包括的な支援を行った。

加えて、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の趣旨を踏まえ、様々な困難に直面した方々に対し生活・暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付を行ったほか、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し価格高騰緊急支援給付金の給付を行った。

障害者福祉では、「明石市障害者計画」及び「明石市障害福祉計画・明石市障害児福祉計画」に基づき、障害者の自立と社会参加のための様々な施策を実施するとともに、新型コロナウイルス感染拡大状況に対応するための事業を実施した。

新型コロナウイルス対策として、障害児者へ必要な支援を継続するため、障害者支援施設をはじめ、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所などに対して感染拡大防止に係る衛生物品等を配布するとともに通常のサービス提供では想定されないかかり増し経費などの補助事業を行った。

障害福祉サービスについては、居宅介護、生活介護、就労継続支援や計画相談支援などの充実に努めるとともに、障害児通所支援事業や障害児タイムケア事業など、障害児の健全な育成と家族の介護の負担軽減

減に取り組んだ。また、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所の指定事務を行った。

地域生活支援事業については、日常生活用具の給付、外出のための移動支援、地域活動支援センターの運営費補助など、地域の特性や利用者の状況に応じた施策を行った。

また、身体障害者手帳の交付、補装具の給付、障害者優待乗車券等の交付、介護手当や特別障害者手当等の支給、重度障害者の医療費の助成など、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する取組を行った。

障害者施策においては、合理的配慮の提供支援に係る公的助成制度により、民間事業者等による店舗の段差解消など環境整備を支援し、併せて事業者対象の研修会を開催し、合理的配慮への理解を広めた。また、障害のある人がより店舗を利用しやすくなるよう、提供できる合理的配慮が一目で分かるステッカーを個々の店舗に配付し、入口やレジなどの目立つ場所へ貼る取組を令和2年度から行い、周知に努めている。

明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおいては、障害者及びその家族からの総合的な相談や困難ケースの対応、並びに地域の相談支援事業所間の調整などを図るとともに、障害者の権利擁護の充実を進めた。また、明石市障害者就労・生活支援センターにおいては、ハローワークとの連携のもと、障害者雇用の促進を図った。

指定管理者制度を導入している明石市立木の根学園については、利用者・保護者アンケートで高い満足度を得るなど、新型コロナウイルス感染防止対策に取り組み、市内の感染状況に応じた利用者サービスを提供した。

発達支援センターでは、幼児期から学齢期、高校、大学から成人期に至るまで、発達障害をはじめ支援を必要とする方とその家族に対して、ライフステージを通して継続した相談支援や発達支援、就労支援を行うとともに、啓発活動や研修などを実施した。

また、市民の利便性向上と連携強化のために発達支援センターの移転を行い、あわせて出張相談を開始し相談支援体制の拡充を図った。

医療型児童発達支援センター「ゆりかご園」では、就学前の肢体不自由児などを対象に理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育などによる療育を実施した。

児童発達支援センター「あおぞら園」、児童発達支援事業「きらきら」では、知的発達に支援が必要な就学前の児童を対象に、集団での保育や個別の訓練による療育を実施した。

また、「ゆりかご園」及び「あおぞら園」においては、児童発達支援センターの地域支援機能として相談支援事業や保育所等訪問支援事業を実施し、地域の障害児やその家族の支援を行った。

なお、両園は指定管理者制度を導入して一体的な管理を行うことで、重複障害のある児童や医療的ケアが必要な児童の支援等、療育の充実を図った。

高齢者施策については、明石市高齢者いきいき福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、各施策を推進するとともに、介護保険制度の適切な運用を図った。

新型コロナウイルス感染症に関する取組として、介護を必要とする高齢者やその家族の生活を維持するため、介護サービスを継続して受けることが出来るよう、あかし保健所等との連携のもと、高齢者施設や介護サービス事業所に対する感染防止対策の指導や助言、施設入所者や介護従事者に対するワクチン接種等を行うとともに、衛生物品等の配付、感染対策経費の助成を行った。また、クラスターが発生した施設等に対しては、感染拡大防止対策の現地指導や物資の支給等を行った。

高齢者福祉では、高齢者の生きがい施策の展開をはじめ、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者などの要配慮高齢者及びその家族等への福祉サービスの充実を図った。

生きがい施策として、高年クラブの活動に対し補助金を交付するとともに、敬老見守り訪問による祝いの支給や敬老会開催団体への補助を行った。また、高齢者の外出促進を図るため、敬老優待乗車券の交付、公衆浴場等の利用助成を行った。指定管理者制度を導入している高齢者ふれあいの里においては、感染防止対策を徹底のうえ、健康で生きがいのある生活が継続して送れるよう各種事業を実施した。さらに、高齢者自身の能力を活かした就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターへの運営助成を行った。

ひとり暮らし高齢者等に対しては、緊急通報システム事業や在宅高齢者安否確認事業、ふれあい会食等を通じ、民生委員・児童委員等地域の関係団体や、高齢者見守りネットワークの協定を締結した民間事業者等と連携し、日々の見守りや安否確認に努めた。なお、安否確認事業は、これまで兵庫ヤクルト販売(株)への委託により実施してきたが、令和5年度から社会福祉協議会へ実施主体が変更となることから、年度当初から円滑にスタートできるよう新たな体制を早急に整備するための準備業務を委託した。また、在宅高齢者を介護する家族への支援として、紙おむつ等の介護用品の支給を行った。このほか、住宅改造費助成事業により、要介護認定を受けている高齢者等がその住居で安心して生活が送れるよう必要な支援を行うとともに、養護老人ホームへの入所措置により、環境上の理由で在宅生活が困難となった高齢者や、虐待等で保護が必要となった高齢者に対して支援を行った。

認知症施策については、明石市認知症あんしんまちづくり条例に基づき、認知症に関する様々な相談に対応するとともに、認知症家族介護支援事業や成年後見制度利用支援事業など、認知症当事者や家族に対する在宅介護支援や権利擁護に取り組んだ。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「認知症あんしんプロジェクト」を継続し、認知症と診断され、在宅で生活している人に認知症サポート給付金を支給するとともに、認知症手帳(あかしオレンジ手帳)及び宅配弁当券等3つのサポート無料券(あんしんチケット)を交付した。また、認知症早期支援事業については、認知症チェックシートを通じて、認知症の早期対応、早期支援を推進した。加えて、聴力低下へ早期に対応し、認知症やフレイルの進行を緩やかにすることで生活の質を維持できるよう、難聴により生活に支障が生じている高齢者に補聴器購入にかかる費用の一部を助成する事業を実施した。その他、認知症の人やその家族が情報交換や交流ができる場である認知症カフェを開催する団体に対する運営費等の助成や、認知症の人やその家族を地域で支援するための知識を学ぶシルバーサポーター養成講座を開催するとともに、地域住民や企業、学校等へ認知症サポーター養成講座(オレンジサポーター養成講座)を開催し、多世代に対し認知症理解を深める取組を行った。

介護保険事業では、安心して暮らせるまちづくりを目指し、安定的で持続可能な介護保険制度の運営に努めた。

介護保険料の適切な賦課を行うとともに、収納率の向上に努め、特別徴収分と普通徴収分を合わせた現年度の収納率は99.44%となった。滞納繰越分については、従来通りの最終催告書等の納付を促す文書の送付に加え、一定以上の収入がある者を抽出し、それぞれに応じた納付促進の文書を送付するなど納付義務者との接触を図り解消に努めたほか、差押等の滞納処分を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、収入等の減少が見込まれる第1号被保険者に対し、介護保険料の減免を行った。要介護等の認定については、市職員等による訪問調査を行い、その調査結果、特記事項及び主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の学識経験者で構成している介護認定審査会で判定を行い、年間の平均認定者数は15,850人となった。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、緊急事態宣言期間中に有効期間を延長した介護認定の更新日が到来したことにより申請件数が増加したが、感染対策を徹底したうえで訪問調査や介護認定審査会のオンラインによる開催・ペーパーレス化など、コロナ禍においても、介護認定が滞りなく実施できるよう努めた。介護給付については、介護サービス利用者への介護給付費の

通知、ケアプランの点検、介護サービス事業所等への運営指導等の取組を進め、介護給付の適正化に努めた。介護保険サービス費としては、介護保険事業計画の見込額の95.87%にあたる21,810,587千円を給付した。

地域支援事業では、予防専門訪問型サービス・予防専門通所型サービスを実施したほか、多様なサービスとして、生活援助訪問型サービスや再見!生活プログラム(短期集中予防サービス)を実施した。あわせて、被保険者が要介護状態になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護予防普及啓発事業等の介護予防事業や介護予防ケアマネジメント等の地域総合支援センター運営事業を実施した。

地域支え合いの家の運営委託のほか、地域共生社会づくり事業ではみんな食堂や地域のつどい場を運営する団体に対し運営費を助成するなど、地域の支え合い活動が継続できるよう地域住民が主体的に行う居場所づくりや交流事業等の取組を推進した。

ヤングケアラーの支援に関する取組として、庁内外の関係機関による検討会において組織横断的な共通理解を図りながら取りまとめた方向性にに基づき、関係各課等の職員に対する研修を行ったほか、関係各課等の実務担当者が連携し個別事例に対応するためのチーム会議を設置し、一体的な支援を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
民生委員・児童委員活動事業	58,715	民生委員・児童委員 令和4年12月1日現在 現員数 399名(区域担当 370名 主任児童 29名) 活動状況 相談・支援 延11,208件 調査・実態把握ほか活動 延51,934件 活動日数 延53,564日
後見支援推進事業	42,713	後見支援センターの運営委託
地域支え合いの家設置運営事業	10,297	地域支え合いの家の設置・運営委託 3か所
更生支援事業	13,688	明石市更生支援コーディネーター事業委託 新規相談件数 25件
要配慮者支援事業	1,439	個別避難計画作成促進、福祉避難所の拡充・備蓄物資整備
生活保護運営事業	8,276,322	生活保護の概要 面接相談件数(延) 1,040件 開始件数 441件 廃止件数 447件

事業名	決算額(千円)	事業内容																																										
		<p>被保護世帯・人員(月平均)</p> <table border="1" data-bbox="753 333 1385 674"> <thead> <tr> <th>人員</th> <th>世帯数</th> <th colspan="2">世帯類型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">5,030</td> <td rowspan="5">3,877</td> <td>高齢者</td> <td>1,998</td> </tr> <tr> <td>母子</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>障害者</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>傷病者</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>511</td> </tr> </tbody> </table> <p>医療扶助の概要(月平均)</p> <table border="1" data-bbox="753 792 1385 1095"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>人数</th> <th colspan="2">区分</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">入 院</td> <td>精神</td> <td>96</td> <td rowspan="3">入 院 外</td> <td>精神</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>151</td> <td>一般</td> <td>3,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247</td> <td>計</td> <td>3,217</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td>3,464</td> </tr> </tbody> </table>	人員	世帯数	世帯類型		5,030	3,877	高齢者	1,998	母子	214	障害者	459	傷病者	695	その他	511	区分		人数	区分		人数	入 院	精神	96	入 院 外	精神	51	一般	151	一般	3,166	計	247	計	3,217	合計					3,464
人員	世帯数	世帯類型																																										
5,030	3,877	高齢者	1,998																																									
		母子	214																																									
		障害者	459																																									
		傷病者	695																																									
		その他	511																																									
区分		人数	区分		人数																																							
入 院	精神	96	入 院 外	精神	51																																							
	一般	151		一般	3,166																																							
	計	247		計	3,217																																							
合計					3,464																																							
北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	21,786	北庁舎(旧保健センター)の管理・運営経費																																										
生活困窮者自立支援事業	14,407	<p>生活困窮者自立支援事業の概要</p> <table border="0" data-bbox="735 1373 1414 2018"> <tr> <td>自立相談支援事業</td> <td>新規相談件数(延)</td> <td>313件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">住居確保給付金</td> <td>相談件数(延)</td> <td>105件</td> </tr> <tr> <td>支給件数</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">家計改善支援事業</td> <td>申込件数</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>前年度からの継続支援件数</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就労準備支援事業</td> <td>申込件数</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>前年度からの継続支援件数</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一時生活支援事業</td> <td>相談件数(延)</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">学習・生活支援事業</td> <td>登録者数(延)</td> <td>39名</td> </tr> <tr> <td>中学3年生の高校等進学者</td> <td>17/17(人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>進学率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	自立相談支援事業	新規相談件数(延)	313件	住居確保給付金	相談件数(延)	105件	支給件数	26件	家計改善支援事業	申込件数	7件	前年度からの継続支援件数	3件	就労準備支援事業	申込件数	2件	前年度からの継続支援件数	1件	一時生活支援事業	相談件数(延)	30件	利用件数	4件	学習・生活支援事業	登録者数(延)	39名	中学3年生の高校等進学者	17/17(人)		進学率	100%											
自立相談支援事業	新規相談件数(延)	313件																																										
住居確保給付金	相談件数(延)	105件																																										
	支給件数	26件																																										
家計改善支援事業	申込件数	7件																																										
	前年度からの継続支援件数	3件																																										
就労準備支援事業	申込件数	2件																																										
	前年度からの継続支援件数	1件																																										
一時生活支援事業	相談件数(延)	30件																																										
	利用件数	4件																																										
学習・生活支援事業	登録者数(延)	39名																																										
	中学3年生の高校等進学者	17/17(人)																																										
	進学率	100%																																										

事業名	決算額(千円)	事業内容
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	35,389	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の概要 相談件数(延) 409件 支給件数 150件
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	748,343	給付世帯数 令和4年住民税非課税世帯(繰越分) 6,201世帯 家計急変世帯 229世帯
価格高騰緊急支援給付金給付事業	1,699,869	給付世帯数 令和4年住民税非課税世帯 32,404世帯 家計急変世帯 191世帯
障害者施策企画事業	6,063	合理的配慮の提供を支援する助成 コミュニケーションツール作成費 2件 物品購入費 16件 工事施工費 7件 障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会1回開催 手話言語等コミュニケーション施策推進協議会 1回開催
障害福祉事業	297,493	心身障害者(児)通園費助成 703人 障害者優待乗車券交付 共通優待乗車証 2,870人 単独バス共通特別乗車証 9,086人 福祉タクシー利用券 3,738人 障害者相談員 身体障害者相談員 28人 知的障害者相談員 6人 精神障害者相談員 16人 障害者福祉団体運営補助 明石市身体障害者福祉協会 明石市肢体不自由児者父母の会 明石市視覚障害者福祉協会 明石ろうあ協会 明石地区手をつなぐ育成会 障害支援区分認定等事業 審査判定 637件

事業名	決算額(千円)	事業内容
		身体障害者手帳交付 1,150件 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付 12件 難聴児補聴器購入費助成事業 15件 自動車運転免許取得費助成 12件 自動車改造費助成 3件 グループホーム等家賃助成事業 延1,630人 更生訓練費等支給事業 延115人 療養介護事業所運営補助事業 4事業所 社会福祉施設運営支援事業 4事業所 障害福祉サービス等支援事業 サービス継続支援 33事業所 サービス提供協力金 3事業所 原油価格・物価高騰等対策支援金 119法人 障害者総合支援事業 ICT導入支援事業等 1事業所 こども安全安心対策支援事業 9法人
障害福祉サービス事業	6,010,416	介護給付(居宅系) 延10,263人 介護給付(居宅系以外) 延12,736人 訓練等給付 延20,768人 相談支援給付 延8,488人 補装具費支給 696件
障害児通所支援事業	2,387,136	障害児通所給付 延27,980人 障害児相談支援給付 延4,858人
地域生活支援事業	398,540	手話通訳者派遣 延1,623時間 要約筆記者派遣 延1,103時間 市主催行事への派遣 手話通訳者 29件 要約筆記者 20件 日常生活用具給付 7,260件 移動支援 延53,604時間 基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託

事業名	決算額(千円)	事業内容		
		成年後見制度利用(市長申立・報酬助成含む)		42件
		地域活動支援センター		
		地域活動支援センター運営費補助	市内12か所、市外2か所	
		障害者福祉ホーム運営費補助		市外1か所
		訪問入浴サービス		延838回
		障害児タイムケア		延1,378回
		日帰りショートステイ		延383回
		障害福祉のしおり発行(音訳・点訳版含む)		
作業所等運営補助事業	6,404	障害者作業所運営費補助		
		おおくぼ作業所		
障害者計画推進事業	31,801	障害者計画の推進		
		地域自立支援協議会		
		全体会を2回、専門部会等(相談支援連絡会、運営会議等含む)を30回開催		
		障害者雇用促進啓発		
		障害者就労・生活支援事業		
		支援センター登録者		延385人
		障害者等に対する相談・支援件数		延3,045件
		事業主に対する雇用管理に関する相談件数		延524件
特別障害者手当等支給事業	142,205	特別障害者手当	支給人数	延3,767人
		障害児福祉手当	支給人数	延2,510人
		経過的福祉手当	支給人数	延48人
		重度心身障害者介護手当	支給人数	延54人
重度障害者医療費助成事業	520,058	重度障害者医療対象者		4,108人
		身体障害者手帳 1級～3級の者		
		療育手帳 A・B1判定の者		
		精神障害者保健福祉手帳 1級・2級の者		
障害者医療費給付事業	349,871	更生医療給付		172人
		療養介護医療給付		251人
		育成医療給付		7人



事業名	決算額(千円)	事業内容
木の根学園運営事業	63,152	たんぽぽ工房入所者 定員60人 (生活介護50人 就労支援B型10人) ひまわり工房入所者 定員60人 (生活介護50人 就労支援B型10人) 短期入所施設 定員7人
発達支援センター 管理運営事業	5,335	来所による面接相談件数 延1,746件 訪問相談件数 118件 研修、啓発活動(研修等開催回数) 21回
障害児通園療育施設 管理運営事業	139,950	児童発達支援センター「あおぞら園」 利用者延人数 6,510人 障害児相談支援事業実施件数 499件 保育所等訪問支援事業実施件数 43件 児童発達支援事業「きらきら」利用者延人数 1,591人 医療型児童発達支援センター「ゆりかご園」 利用者延人数 2,798人 訓練実施回数(理学・作業・言語聴覚療法等) (園児) 延2,412回 (外来) 延1,881回 障害児相談支援事業実施件数 206件 保育所等訪問支援事業実施件数 8件
高年福祉一般事業	445,784	高齢者ふれあいの里(中崎・大久保・魚住・二見)運営 敬老優待乗車券の交付 バス共通優待乗車証 57,744人 寿タクシー券 58,592人 敬老会の開催補助 長寿写真の撮影 1,323人 敬老見守り訪問 4,210人 高齢者スポーツ大会の実施 グラウンドゴルフほか3種目 延1,468人 高齢者ふれあい入浴の実施 延37,829人 高齢者パスポートの交付 3,748人

事業名	決算額(千円)	事業内容
		はり・灸・マッサージ施術料の助成 1,859人
高齢者在宅事業	61,269	高齢者等住宅改造 101件 日常生活用具給付 10人 避難行動要支援者名簿への登録による整備 11,804人 通院支援タクシー券の交付 971人 みんなの給食 延1,008人
高齢者活動・施設整備等補助事業	95,684	シルバー人材センター運営補助 高年クラブ補助 162クラブ 高齢者施設運営補助 3法人4施設
施設措置事業	274,121	養護老人ホーム等入所措置 123人
介護サービス等支援事業	166,260	クラスター発生施設等への対応の検査キット購入 6,063千円 新型コロナウイルス感染症に係るサービス継続支援 52法人 89,961千円 支援の必要な高齢者へのフォローアップ体制強化事業 30法人 21,883千円 自宅に取り残された高齢者への対応に係る助成事業等 2法人 450千円 原油価格・物価高騰等対策介護サービス事業者等支援金 115法人 47,903千円
介護保険事業	24,188,321	第1号被保険者 平均被保険者数 80,079人 1人当たり平均保険料調定額 63,656円 要介護等認定者 平均認定者数 15,850人 第1号被保険者に対する認定者割合 19.79% 認定者1人当たり平均保険給付費月額 114,672円 介護サービス利用状況(利用者数 1月あたり) 介護老人福祉施設入所 1,191人 介護老人保健施設入所 686人 介護療養型医療施設入所 3人

事業名	決算額(千円)	事業内容
		介護医療院入所 48人
		居宅サービス利用 9,714人
		地域密着型サービス利用 1,554人
		保健福祉事業
		認知症診断費用の助成 157人
		認知症サポート給付金の支給 354人 (あかしオレンジ手帳及びあんしんチケットの配付)
		高齢者補聴器購入費助成 370人
		家族介護用品支給 211人
		地域支援事業
		予防専門訪問型サービス利用 19,474件
		生活援助訪問型サービス利用 1,037件
		予防専門通所型サービス利用 22,698件
		再見!生活プログラム利用者 3人
		介護予防普及啓発 89回 1,522人
		自主グループ活動支援 284回 2,790人
		総合相談 40,398件
		介護給付費適正化 給付費通知 23,627通
		成年後見制度利用支援 申立15件 報酬助成105件
		在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認 4,294人
		緊急通報システム設置 670台
		認知症(オレンジ)サポーター養成者数 2,915人
		シルバーサポーター養成者数 116人

#### (4) こども部門

こども部門においては、安心してこどもを生き育てることができる環境づくりを推進し、すべてのこどもたちの健やかな育ちを、まち全体で支える施策を展開した。

子育て支援については、妊娠期から中高生まで幅広い年齢の子育てをサポートする総合施設として「あかしこども広場」の運営を行い、新型コロナウイルスの感染対策を講じながら、こどもの安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する講座を開催するなど、次世代を担うこどもの育成と子育て支援の推進を図った。

市内5か所の子育て支援センターでは、地域の子育て支援の拠点として、親子が自由に交流できる場の提供、子育てに関する相談支援、子育て関連情報の提供や講座の開催を行うなど、地域における子育て支援の推進に努めた。

また、保護者の育児不安の軽減や児童虐待防止を図るため、親子のための保護者サポートモデル事業として、子育てに悩みや不安を抱えている家庭に対し、具体的なこどもとの関わり方を学ぶ機会を提供した。

さらに、周囲の支援を受けることが困難で家事や育児の負担軽減が必要な家庭に対し、産前・子育て応援ヘルパーを派遣するとともに、ホームページ「あかし子育て応援ナビ」及びスマートフォン向け「あかし子育て応援アプリ」を活用し、市の制度や相談窓口等の子育て支援情報、イベント情報を発信するなど、誰もが安心して子育てができるよう支援に取り組んだ。

こども総合支援推進事業では、公益財団法人こども財団と共に、市民による子育て支援活動を応援する取組や子育て応援企業と連携した取組等を展開し、地域ぐるみでの子育て支援の推進を図った。また、コロナ禍におけるこどもへの食の支援や相談見守り体制の強化を図るため、こども食堂を会食型とテイクアウト型で実施した。

おむつ定期便事業では、子育て経験のある見守り支援員が、紙おむつ等の赤ちゃん用品や子育て情報を毎月自宅に届けるとともに、育児の不安や悩みの相談に対応し、0歳児と保護者の見守りを行った。

児童の健全育成では、明石こどもセンターにおいて、身近な子育て支援から、虐待を受けたこどもの法的権限に基づく対応や療育手帳の判定・発行などの専門的な支援までを一体的に実施した。こどもの一時保護においては「こどものための第三者委員会」の設置等により、こどもの権利を守る取組を行った。また、「あかし里親 100%プロジェクト」として、全小学校区での里親登録を目標に取組を推進した。さらに、明石市子ども家庭総合支援拠点として「明石市児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)」により、家庭、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や少年非行の予防、早期対応に取り組んだ。児童虐待防止推進月間である11月には民間企業・団体の協賛のもと「オレンジリボンキャンペーン」を実施し、各種広報媒体を通じた周知啓発に努め、社会全体での児童虐待防止に向けた取組を推進した。

「こどもスマイル100%プロジェクト」では、保健師や関係機関が連携の上、すべてのこどもの健康状態を直接会って確認することに努めた。さらに育児支援家庭訪問事業における看護師等の専門職による訪問相談の実施や育児支援ヘルパーの派遣、子育て家庭ショートステイ事業、24時間体制の子育て相談ダイヤルや子育て家庭へのアウトリーチ事業など、妊娠期を含む早期からの子育て支援に引き続き取り組んだ。

西日本こども研修センターあかし運営事業では、児童虐待対応にあたる人材の専門性や対応力を向上させるため、公益財団法人こども財団が運営主体となり実施する高度専門的な研修にかかる事業費の補助を行った。

子育ての経済的負担を軽減する取組としては、高校3年生までのこども医療費の無料化を継続して実施したほか、児童手当の支給や未熟児養育医療費の助成を行った。

また、こども夢応援プロジェクト事業では、高等学校に進学する意思のあるこどもたちが、経済的な理由等により進学をあきらめることがないように、給付型奨学金の支給を行うとともに、学習・生活面での支援を行った。

さらに、給付金給付事業として、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を対象とした国の給付金の支給に加え、経済的・精神的な不安を抱えながら生活している妊婦に対して市独自の給付金の支給を行った。また、出産や育児にかかる経済的な負担軽減を図るため、出産・子育て応援給付金を支給した。

ひとり親家庭等への支援としては、母子父子自立支援員及び就労支援員を配置し、日常生活における悩みごとや就労に関する相談・支援を行ったほか、児童扶養手当の支給や母子家庭等医療費の助成、家庭生活支援員を派遣しての家事・育児の援助、母子父子寡婦福祉資金の貸付などを行った。また、ひとり親家庭等を対象とした支援制度や相談窓口をまとめたサポートパンフレットを配布し、制度の周知や利用促進を図るとともに、専門的な相談支援を行う総合相談会や交流事業を開催し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に努めた。

母子保健に関する相談支援としては、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図るため、妊婦面談、妊産婦・新生児訪問による伴走型相談支援を実施したほか、こどもの発育・発達に関する相談やオンラインを活用した個別の栄養相談を実施した。

また、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査及び新生児聴覚検査の費用助成を行うとともに、産後早期の母親の身体的回復と心理的な安定を促進し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援するため、産後ケア事業を実施した。

乳幼児健康診査では、コロナ禍で、受診期間の延長や開催回数を増やすなど感染対策に努め、健やかな乳幼児の発育・発達支援を行った。また、乳幼児健康診査を受診していない児には、家庭訪問をするなど、虐待予防や早期支援に努めた。

乳幼児の予防接種では、法定予防接種のHPV(子宮頸がん予防)ワクチンの接種勧奨を再開するとともに、積極的勧奨を差し控えていた間に接種機会を逃した方を対象に、HPVワクチンの接種券を個別送付した。また、法定外予防接種のおたふくかぜ又はインフルエンザのワクチン接種について、3歳未満の乳幼児を対象に、費用助成を行った。

待機児童対策としては、保育所や認定こども園等の整備により230人規模の受入枠の拡充を行った。また、保育士を確保するため、保育士総合サポートセンターによる保育士の就労支援や、定着支援金の支給など継続的な支援を行った。

保育料については、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、兄弟姉妹の年齢や保護者の所得にかかわらず、第2子以降の保育料の完全無料化を実施するとともに、待機児童が解消するまでの臨時的な措置として、第2子以降の児童のうち、認可外保育施設等に通り、国の幼児教育・保育無償化の対象外となる児童や、親族等が在宅で子育てをしている児童を対象に補助金・給付金を支給した。また、国の無償化によって保護者負担となった3歳児から5歳児の副食費についての無料化を実施した。

公立幼稚園では、待機児童の解消に向けて、3歳児以降の受入先として選ばれるよう、全園で3歳児保育及び預かり保育を実施するとともに、3歳児の受け入れ枠の拡充を図った。また、利用者の利便性向上を目的とし、すでに移行済みの2施設に加えて新たに3施設を幼稚園型認定こども園へ移行した。

放課後児童クラブについては、学校の余裕教室等の改修による施設整備により、入所希望者をすべて受け入れた。また、運営委託先である公益財団法人こども財団の職員増員により組織体制の強化を図るとともに、処遇改善や認定資格研修の実施により、支援員の安定的な確保及び質の向上を図った。

さらに、こどもの居場所設置・運営パイロット事業では、できるだけ多くの子ども達が利用できるよう定員人数を20名から30名へと拡充を図った。

事業名	決算額(千円)	事業内容																				
子育て支援センター事業	35,780	<p>子育て支援センター運営経費</p> <p>あかし子育て支援センター</p> <p>子育て相談 電話相談 281件</p> <p>来所相談 51件</p> <p>プレイルーム相談 363件</p> <p>来所者数 大人 42,039人</p> <p>子ども 42,159人</p> <p>合計 84,198人</p> <p>子育て講座等の学習機会の提供</p> <p>びよびよミニ講座、子育てわいわいトークなど</p> <p>子育て情報の収集・発信</p> <p>情報カレンダーの発行</p> <p>子育て支援情報提供ホームページ「あかし子育て応援ナビ」の運用</p> <p>移動プレイルームの開設</p> <p>来所者数(親子) 江井島 203人</p> <p>魚住 263人</p> <p>西明石 245人</p> <p>大久保 171人</p> <p>子育て支援センターのNPO法人への運営委託</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>センター名</th> <th>相談(件)</th> <th>大人(人)</th> <th>子ども(人)</th> <th>合計(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おおくぼ</td> <td>681</td> <td>8,323</td> <td>8,306</td> <td>16,629</td> </tr> <tr> <td>うおずみ</td> <td>65</td> <td>2,639</td> <td>2,841</td> <td>5,480</td> </tr> <tr> <td>にしあかし</td> <td>186</td> <td>5,044</td> <td>5,451</td> <td>10,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>赤ちゃんの駅登録 107か所</p> <p>子育て学習室開設 28学習室</p>	センター名	相談(件)	大人(人)	子ども(人)	合計(人)	おおくぼ	681	8,323	8,306	16,629	うおずみ	65	2,639	2,841	5,480	にしあかし	186	5,044	5,451	10,495
センター名	相談(件)	大人(人)	子ども(人)	合計(人)																		
おおくぼ	681	8,323	8,306	16,629																		
うおずみ	65	2,639	2,841	5,480																		
にしあかし	186	5,044	5,451	10,495																		
利用者支援事業	3,326	子育て支援センター相談件数 1,065件																				
育児支援家庭訪問事業	15,730	<p>子育て訪問相談</p> <p>看護師による訪問 3世帯 延25回</p>																				

事業名	決算額(千円)	事業内容
		保育士による訪問 9世帯 延83回 産前・子育て応援ヘルパー派遣 3,020回 延4,008時間 育児支援ヘルパー派遣 1,097回 延975.5時間
子育て情報発信事業	3,043	子育て情報発信事業 あかし子育て応援アプリ ダウンロード数(累積) (R5.3.31現在) 13,029件
こども基金運用事業	6,052	こども基金の積立 寄附金等 6,052千円
明石こども財団運営事業	11,269	公益財団法人こども財団運営補助
こども総合支援推進事業	23,575	こどもの居場所創出事業 こども食堂の実施 28小学校区49か所 実施回数 延べ597回 こどもの参加者 延べ12,001人 地域活動支援事業 あかしこども応援助成 32団体 こども夢文庫助成 8団体 あかし子育て応援企業連携事業 (R5.3.31現在) 認定企業数 190事業所
あかしこども広場管理運営事業	136,936	あかしこども広場運営業務委託 一時保育ルーム運営 利用者数 3,709人 親子交流スペース運営 利用者数 101,553人 中高生世代交流施設運営 利用者数 38,517人 貸室運営 利用件数 3,560件 子育て支援・母子保健関連講座 実施回数 延198回 明石市ファミリーサポートセンター運営 ほか
おむつ定期便事業	101,239	配達件数 26,316件
児童手当等支給事業	6,192,364	児童手当 中学校修了前の児童を対象 月額 3歳未満 15,000円

事業名	決算額(千円)	事業内容
		3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 10,000円 3歳以上小学校修了前 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円 特例給付 5,000円 支給児童数 延466,957人 児童扶養手当 18歳までの児童を扶養している母子家庭等を対象 月額 10,160円～43,070円 全部支給 延14,753人 一部支給 延10,818人
児童・母子等医療費助成事業	1,833,249	こども医療対象者 52,754人 母子家庭等医療対象者 1,185人 未熟児養育医療対象者 79人
こども夢応援プロジェクト事業	110,042	給付型奨学金事業 給付対象者 520人
給付金給付事業	867,554	妊婦への臨時特別給付金対象者数 1,768人 出産・子育て応援給付金対象者数 出産応援給付金 3,779人 子育て応援給付金 2,001人 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別 給付金支給対象児童数 ひとり親家庭 3,354人 ひとり親家庭以外 3,717人 子育て世帯への臨時特別給付金支給対象児童数 432人



事業名	決算額(千円)	事業内容
母子自立支援事業	56,903	高等職業訓練促進給付金対象者 29人 母子家庭等自立支援教育訓練給付金対象者 10人 ひとり親家庭総合相談会の開催 開催日数 8日 相談件数 45件 ひとり親家庭交流事業の実施 開催回数 5回 ひとり親家庭サポートパンフレットの発行 3,000部 ひとり親家庭応援貸付金事業の実施 利用者数 67人 ひとり親家庭日常生活支援事業の実施 支援員派遣 4世帯(123時間)
母子保健事業	401,278	母子保健 妊婦面談 2,784人 母子健康相談・教育等 延6,443人 離乳食個別相談 延125人 母子健康手帳交付 2,614人 妊婦健康診査 延31,236人 妊婦歯科健康診査 843人 分娩前新型コロナウイルス感染症検査(PCR検査)費用助成事業 10人 妊産婦・新生児訪問 2,686人 産前産後サポート(訪問のみ) 延32人 産後ケア事業 延789回 新生児聴覚検査 2,426人 4か月児健康診査 2,657人 10か月児健康診査 2,726人 1歳6か月児健康診査 2,748人 3歳6か月児健康診査 2,833人 2歳児歯科健康診査 1,956人
乳幼児予防接種事業	714,686	法定予防接種 ヒブ感染症 延10,532人 小児用肺炎球菌 延10,520人 B型肝炎 延7,807人 ロタ 延6,031人

事業名	決算額(千円)	事業内容
		<p>四種混合 延10,488人</p> <p>不活化ポリオ 2人</p> <p>BCG 2,632人</p> <p>麻しん風しん 延5,504人</p> <p>水痘 延5,224人</p> <p>日本脳炎 延14,259人</p> <p>二種混合(小学生) 2,152人</p> <p>子宮頸がん予防 延3,563人</p> <p>任意接種費用助成</p> <p>インフルエンザ 延870人</p> <p>おたふくかぜ 1,463人</p>
幼稚園施設整備事業	57,959	市立二見北幼稚園2階便所ほか改修工事
公立保育所整備事業	53,347	市立高丘保育所便所ほか改修工事
保育事業	5,096,391	<p>公立保育所11か所 定員 972人</p> <p>私立保育所53か所 定員 4,122人</p> <p>保育所入所児童</p> <p>市内公立 延11,265人</p> <p>私立 延48,558人</p> <p>市外公立 延 146人</p> <p>私立 延 577人</p>
認定こども園事業	4,133,476	<p>公立認定こども園3か所 定員 435人</p> <p>私立認定こども園30か所 定員 3,219人</p> <p>認定こども園入所児童(1号認定子ども含む)</p> <p>市内公立 延 4,948人</p> <p>私立 延37,457人</p> <p>市外私立 延 4,335人</p>
地域型保育事業	1,247,589	<p>私立地域型保育事業所28か所 定員 513人</p> <p>地域型保育事業所入所児童</p> <p>市内事業所 延 5,679人</p> <p>市外事業所 延 436人</p>

事業名	決算額(千円)	事業内容
子ども・子育て支援推進事業	21,418	明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の運営 子どもの居場所設置・運営パイロット事業 定員 30人
放課後児童健全育成事業	974,555	公益財団法人こども財団に放課後児童クラブの運営を委託 令和4年4月1日時点利用者数 3,672人
私立保育所・認定こども園等整備 (待機児童対策)事業	867,612	認可保育所の新設 2か所 定員 136人 小規模保育事業所の新設 1か所 定員 12人
保育士確保等対策事業	368,684	保育士処遇改善費 45法人 保育士宿舍借上げ支援 40法人 保育士定着支援金 1,035人
子育て家庭ショートステイ事業	5,433	利用状況 (ショートステイ) 2歳未満児 延141日 2歳以上児 延761日 (トワイライトステイ) 2歳未満児 延24日 2歳以上児 延192日
児童健全育成支援システム (こどもすこやかネット)事業	317	児童健全育成支援システムの運用 代表者会議の開催 1回 所属長会議の開催 2回 支援策検討会議の開催 定例実務者会議 12回 臨時実務者会議 16回 地域サポート会議の開催 89回 オレンジリボンキャンペーンの実施(11月)
児童相談所運営事業	841,432	明石こどもセンターの運営 相談受付件数 2,079件 (児童虐待、養育相談、障害・療育相談等) 里親等委託・入所施設措置費
西日本こども研修センターあかし運営事業	91,850	西日本こども研修センターあかし運営補助

事業名	決算額(千円)	事業内容
あかし里親推進事業	9,609	<p>里親相談会(14回開催) 26組36名参加</p> <p>ショートステイ里親説明会(3回開催) 12組13名参加</p> <p>ボランティア里親入門講座(2回開催) 12組14名参加</p> <p>あかし里親カレッジ(1回開催) 13名参加</p> <p>10月の里親月間の集中的な取組</p> <p>里親啓発用チラシの製作・配布</p> <p>里親啓発用ブックカバー、しおりを製作・配布</p> <p>横断幕、懸垂幕による啓発(明石駅周辺、魚住駅構内、市役所等)</p> <p>パネル展示(あかし市民図書館)</p>

## (5) 市民生活部門

住民基本台帳事務事業及び印鑑登録事務事業では、市民サービスの向上を図るため、住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを開始するとともに、市内各所でマイナンバーカードの出張申請を実施した。

国民健康保険事業では、将来にわたる財政運営の安定化や保険料の平準化を図るため、増加傾向にある医療費の伸びを抑えることが重要であることから、特定健康診査未受診者への受診勧奨など被保険者の予防・健康づくり事業の強化に努めた。

また、医療費適正化のためジェネリック医薬品希望シール及び希望カードを全被保険者に配付するとともに、重複服薬者や多剤服薬者への通知、訪問指導を実施した。収納率向上対策については、滞納整理を効果的・効率的に行うことで現年分と滞納繰越分をあわせた合計収納率は90%を越えており、過去最高を更新した。

新型コロナウイルス感染症に関する取組として、コロナの影響により収入減少が見込まれる世帯等の保険料を減免するとともに、コロナに感染し、給与が減額された被保険者に傷病手当金を支給した。

高齢者医療費助成事業では、高齢期移行者医療費助成及び高齢重度障害者医療費助成を実施し、福祉の増進に努めた。

後期高齢者医療事業では、後期高齢者医療制度を円滑かつ適正に運営するなかで、新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少が見込まれる被保険者について、保険料の減免を行った。また、後期高齢者医療被保険者の健康診査を行い、病気の早期発見、健康増進を図った。

あかし総合窓口運営事業では、市民生活に関連する行政サービスを便利な明石駅前で総合的に提供するとともに、一層の利用促進を図るため、あかし総合窓口の周知に取り組んだ。

明石駅前公共施設維持管理事業では、パピオスあかし内各公共施設及び管理組合法人等関係機関が連携し、施設の適切な維持管理及び来所者の安全管理に努めた。

市民センター管理運営事業では、戸籍や住民基本台帳等に係る業務のほか、市税や国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金などの窓口業務を行うとともに、地域コミュニティ推進組織の支援に取り組んだ。

事業名	決算額(千円)	事業内容
戸籍事務事業	38,794	本籍数 99,803戸籍 本籍人口 245,853人 (令和5年3月31日現在) 届出件数 13,786件 戸籍謄抄本等発行件数 68,158件
住民基本台帳事務事業	188,747	世帯数 142,766世帯 人口 305,861人 (令和5年3月31日現在) 届出件数 28,915件 住民票写し等発行件数 155,924件 個人番号カード交付件数 53,796件
印鑑登録事務事業	1,823	登録者数 187,594人 (令和5年3月31日現在) 届出件数 12,152件 印鑑証明書発行件数 75,297件
国民健康保険事業	29,045,700	年間平均被保険者数 55,137人 年間平均加入世帯数 36,571世帯 1人当たり保険料調定額(現年度分) 91,671円 1世帯当たり保険料調定額(現年度分) 138,210円 被保険者1人当たり療養諸費費用額 430,163円 特定健康診査受診者数 10,231人
高齢者医療費助成事業	344,953	高齢期移行者医療対象者 489人 高齢重度障害者医療対象者 3,472人
後期高齢者医療事業	4,436,406	年間平均被保険者数 42,243人 1人当たり保険料調定額(現年度分) 84,251円 後期高齢者健康診査受診者数 4,435人
あかし総合窓口運営事業	1,917	あかし総合窓口の運営
明石駅前公共施設維持管理事業	189,140	公共施設管理業務等委託 管理組合法人等負担金
市民センター管理運営事業	8,495	大久保、魚住、二見市民センターの運営

## (6) 市民協働推進部門

コミュニティ活動については、自治会等の活動支援として、自治会等の集会施設、掲示板の整備補助、自主防災組織の運営助成を行うなど、地域住民の主体的なコミュニティ活動を支援した。

また、明石市連合まちづくり協議会との共催による自治会・町内会新会長研修会や協働のまちづくり講演会を通じて、地域活動を担う人材の育成に努めた。

小学校区を基本とした協働のまちづくりの推進については、まちづくり計画書の策定が終了した 17 小学校区(松が丘・朝霧・人丸・中崎・林・花園・藤江・和坂・鳥羽・大久保・山手・江井島・錦浦・清水・魚住・錦が丘・二見北)を、協働のまちづくり推進組織として認定し、市と協働して行う協定事業に対して地域交付金を交付した。また、3 小学校区(人丸・大観・大久保)において、一般財団法人明石コミュニティ創造協会と連携しながら、まちづくり計画書の策定を支援した。あわせて、校区まちづくり組織が市民主体で継続的な運営が行えるよう、組織を支える事務局機能を構築するため、11 小学校区(中崎・大観・王子・貴崎・花園・大久保・錦浦・清水・錦が丘・二見北・二見西)において地域事務局支援事業を実施した。なお、地域事務局体制を整え、校区まちづくり組織で小学校区コミュニティ・センターの管理運営を担える 7 小学校区(朝霧・藤江・和坂・鳥羽・山手・江井島・魚住)については、地域事務局支援事業補助金等を地域交付金に加算した。地域交付金未交付の 11 小学校区中 10 小学校区にはソフト事業を対象とした住みよい地域づくり補助金を交付し、活動を支援するとともに、地域の安全性を高める主体的な活動を支援するため、3 小学校区(大観・高丘東・高丘西)において安全安心の地域活動補助事業を実施した。

市民による自主的な公益活動を支援するため、市民活動サポート事業を実施するとともに、さらに、自治会・町内会や NPO などの市民活動団体が安心して活動に取り組めるようコミュニティ活動災害補償保険に加入し、側面的な支援を行った。

コミュニティ・センターについては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市民が安全、快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めた。

総合型地域スポーツクラブ推進事業では、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援した。

生涯学習推進の取組としては、各中学校コミュニティ・センターを拠点に60歳以上の市民を対象とした「あかねカレッジライトコース」を昨年度に引き続き実施した。また、中学校コミセンが生涯学習活動等における地域の学びのハブとなるよう、エリアマネージャーを中心に講座など主催事業の企画・運営を行った。指定管理者制度を導入している生涯学習センターを拠点とする各種事業については、指定管理者の持つノウハウやネットワークの活用による学習機会の一層の充実を図り、地域活動をはじめとする様々な公益活動につながる学びを推進した。

高齢者大学校あかねが丘学園については、60歳以降の生き方が多様化する中、誰もがライフスタイルに合った学び方を選択できるように、3年制専攻コースに代わる新たな学習体系として単年制の「あかねカレッジ科目別コース」を開設(令和4年度は先行して5学科を開講)した。また、ウィズコロナを踏まえた新たな学習スタイルとして、自宅や各中学校コミュニティ・センターをサテライト会場として受講できるオンライン講座の充実を図り、高齢者の生きがいの創造及び地域社会への参加・参画の推進に努めた。

厚生館では、地域の福祉の向上と人権啓発の拠点として、相談業務や様々な人権課題の学習をはじめ、教養・文化の向上、健康増進、地域交流などの市民相互の交流を促進する事業や、子どもの居場所づくりのための事業(令和4年度事業件数5,001件、利用人数42,742人)を新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ展開した。

人権教育・啓発については、すべての市民の基本的な人権が尊重されるまちづくりをめざして、人権教育推進員が中心となり研修会(令和4年度開催回数342回、参加人数9,296人)を開催し地域における人権教育・人権啓発活動を推進するとともに、啓発冊子「みんなのしあわせのために」、「人権啓発カレンダー」などを発行し、幅広く市民への啓発に努め、人権意識の普及及び高揚を図った。

また、市民の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるために、実践発表会、地域・職場研修などの取組を進めている明石市人権教育研究協議会、地区人権教育研究協議会などの活動を支援した。

平和啓発については、明石空襲をテーマにしたマンガ「七夕の願い～明石空襲～」を小学6年生に、資料「明石の空襲-史実編-」を中学3年生に配布し、平和学習教材として活用を促した。なお、令和4年度より平和マンガと史実編の冊子はデータ化し、児童・生徒用タブレットからの閲覧も可能にした。

また、このような惨禍が二度と繰り返されないことがないよう、平和と命の大切さを次世代に継承し、市民の平和意識を高めるとともに世界の恒久平和を願うため、令和4年6月11日に平和祈念式典を行った。令和3年1月19日に開設した平和資料室についても引き続き運営した。

男女共同参画・女性活躍推進施策については、女性が困難を乗り越え、エンパワーメントできるための講演会を開催し、自分らしく活躍できる社会の実現に向けた機運醸成に努めた。

明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターについては、ウィズあかしの愛称により一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者として一体的な運営を行うとともに、女性カウンセラーが相談現場のニーズから企画した講座のほか、自立を促す講座や、多様性に関する講座など、専門性を活かした事業を展開した。女性が抱える悩みに対しては、女性カウンセラーによる支援に加え、専門家による法律相談を行うとともに、就業相談では、ハローワークなど関係機関と連携し、再就職や子育てと仕事の両立支援セミナーなどを実施したほか、履歴書や職務経歴書の作成相談も行った。また、夜間相談も実施し、相談しやすい体制を整えた。

DV 対策の推進では、中学生・高校生への DV 防止に向けた啓発講座や高校生に対する JK ビジネス予防啓発の講演会を行い、デート DV や JK ビジネスの知識習得とともに、対等な人間関係の大切さを学ぶ機会を提供した。また、小学4年生を対象にジェンダー平等講座を行い、暴力に頼らず「強くやさしく」生きることが学ぶ機会を提供するなどの啓発に努めた。

さらに、DV 被害者の緊急一時保護の宿泊支援や、生活再建に向けた公的手続きをはじめとする同行支援を民間支援団体に委託するなど、自立生活のための支援充実を図った。また、DV 被害の早期発見や DV 被害者への効果的な支援のため、職員に対する内部研修や関係部署との情報共有会議を行ったほか、民間支援者の養成講座の実施や地域サポートの実態調査を行う等、地域を含めた連携強化を図った。

事業名	決算額(千円)	事業内容	
コミュニティ活動推進事業	77,227	自治会事務委託事業	474団体
		自主防災組織活動支援事業	11団体
		自治会集会施設整備補助事業	3団体
		自治会掲示板設置等補助事業	13団体
		自治会放送設備整備補助事業	2団体
		一般コミュニティ助成事業	1団体
		一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助事業	



事業名	決算額(千円)	事業内容
協働のまちづくり推進事業	108,362	協働のまちづくり推進事業支援業務委託 地域交付金 17小学校区 住みよい地域づくり補助金 10小学校区 地域事務局支援事業補助金 11小学校区 安全安心の地域活動補助金 3小学校区 まちづくり計画書策定事業補助金 3小学校区
市民活動促進事業	1,041	コミュニティ活動災害補償保険 市民活動サポート事業 採択4団体
コミセン管理運営事業	42,552	コミセン管理運営
総合型地域スポーツクラブ 推進事業	364	スポーツクラブ21交流事業委託等
生涯学習センター運営事業	94,785	指定管理業務委託
生涯学習センター維持管理事業	51,277	アスピーア明石管理運営負担金 アスピーア明石大規模修繕工事積立負担金
生涯学習推進事業	5,838	コミセン生涯学習事業講師謝礼等
あかねが丘学園運営事業	18,999	学園の運営(在学者 2学年合計 139人(令和4年度末)) あかねカレッジ科目別コースの運営 (在学者 5学科合計119人(令和4年度末)) あかねカレッジライトコース等運営業務委託
人権推進事業	27,983	人権施策の総合的・効果的な推進 市民啓発冊子の作成 人権推進団体の活動支援
厚生館管理運営事業	20,902	厚生館管理運営 交流促進事業
男女共同参画推進事業	3,410	男女共同参画・女性活躍の推進
女性のための相談事業	2,967	DV対策の推進

## (7) 文化・スポーツ部門

文化芸術の振興については、施策の総合的な推進を図るための指針を示した「明石文化芸術創生基本計画」が、令和4年度で計画期間を終えることから、意見交換会やパブリックコメントの実施等を経て、令和5年度から令和12年度までを計画期間とした「第2期明石文化芸術創生基本計画」を策定した。

また、公益財団法人明石文化国際創生財団が先導的な役割を果たしながら、文化芸術を鑑賞・体験できる機会の創出や、文化芸術活動を行う団体への支援等を実施するとともに、SDGsに基づいた多文化共生社会づくりの取組として、通訳・翻訳ボランティアの育成や在住外国人のための日本語学習支援等を行った。

文化施設については、市民会館、西部市民会館、中崎公会堂、市民ホール、文化博物館の5施設について、指定管理者による管理運営を実施した。市民会館等では、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた明石第九演奏会を3年ぶりに行うなど、幅広い分野に渡る50公演126ステージの事業を実施するとともに、市民参加型事業として、小学生を対象にした身体表現ワークショップや明石出身の落語家による落語塾、高校生のための演劇ワークショップ等を開催した。

また、全国豊かな海づくり大会兵庫大会の式典行事事会場になった市民会館について、空調設備や会議室の修繕等により施設の環境改善を行うとともに、設備の機能保全に努めた。

文化博物館では特別展を2回、企画展を5回開催した。本市の歴史文化を紹介する企画展では、「明石の木造船」「明石藩の世界展」「発掘された明石の歴史展」「郷土作家シリーズ 二つの展示」「くらしのうつりかわり展」を開催した。

文化財の保護については、中崎公会堂及び御厨神社所有の弁財船イサバ模型を指定有形文化財に指定した。また、市指定無形民俗文化財5件及び市指定有形民俗文化財1件の保存会及び所有者へ補助金を交付し、保存・維持に努めた。

埋蔵文化財については、市内の住宅建設等に伴う遺跡緊急発掘調査を実施し、記録保存するとともに、出土した遺物等の資料の保存処理を行った。また、魚住文化財収蔵庫では、「明石市西部の宝物」と「清水の米づくりと祭礼」をテーマに展示を行った。

市史編さんについては、新・市史第1巻の令和5年度中の刊行を目指し、自然・考古分野での執筆を進めるとともに、編さん事業で調査した成果を「明石の歴史第6号」として出版した。

スポーツの振興については、平成23年度に策定した「明石市スポーツ振興計画」を社会情勢の変化などを踏まえて改定し、令和12年度までの計画期間である第2期明石市スポーツ振興計画「明石市スポーツ推進プラン」を策定した。

「スポーツのチカラ 心もカラダも元気に！ だれもが、どこでも、いつまでも」を基本理念とする同計画をもとに、幅広い年齢層が、スポーツを通じて心も体も元気になるまちづくりを目指すための施策を展開した。

特に、子ども達には、一般社団法人日本トップリーグ連携機構や楽天ヴィッセル神戸株式会社、兵庫県自転車競技連盟などの専門的な知識や技術と経験を持った指導者から直接指導が受けられる機会を提供した。

また、明石市体育協会と連携し、各種目の競技力の向上を図るための大会や教室の開催、指導者を養成するための講習会を実施するとともに、各種大会において顕著な成績を収めた選手を顕彰した。

一方で、明石市スポーツ推進委員との協働により、親子で触れ合いながらスポーツに親しむことができるイベント、障害者スポーツへの理解を深めるニュースポーツなどの体験教室、さらにはスマートフォン

アプリを利用したウォーキングなどのイベントを開催し、コロナ禍という条件下においても参加できる機会を提供した。

本市が誇る大蔵海岸のビーチを会場として、ビーチスポーツを広く紹介するイベントを開催するとともに、公益財団法人日本サッカー協会や公益財団法人日本バレーボール協会が主催する全国大会が開催されることによって、同海岸の知名度が向上し、その他のビーチスポーツの全国的規模の大会会場として紹介されるようになった。

事業名	決算額(千円)	事業内容												
文化芸術振興事業	81,764	明石文化国際創生財団運営補助 明石薪能開催補助 明石フィルハーモニー管弦楽団等運営補助 文化団体等支援業務委託 明石市芸術祭(吹奏楽の夕べ、音楽のつどい、美術展、合同芸術祭等)の開催等 文芸祭開催業務委託 文芸作品(俳句・川柳・短歌・小説等)の募集及び表彰												
文化博物館運営事業	129,638	貸館事業 <table border="1" data-bbox="710 1102 1412 1326"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>入場者数 (人)</th> <th>稼働率 (%)</th> <th>利用件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギャラリー</td> <td>30,713</td> <td>78.3</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>大会議室</td> <td>9,004</td> <td>66.7</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> 展覧会事業 特別展2回、企画展5回を開催し、42,222名が観覧	区分	入場者数 (人)	稼働率 (%)	利用件数 (件)	ギャラリー	30,713	78.3	18	大会議室	9,004	66.7	36
区分	入場者数 (人)	稼働率 (%)	利用件数 (件)											
ギャラリー	30,713	78.3	18											
大会議室	9,004	66.7	36											
文化博物館施設整備事業	4,026	高圧機器(保安電灯/保安動力用・一般電灯用変圧器)更新業務												

事業名	決算額(千円)	事業内容																																								
市民会館運営事業	174,593	<p>施設利用状況</p> <table border="1" data-bbox="708 327 1398 875"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>利用数(人)</th> <th>稼働率(%)</th> <th>利用区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民会館(大ホール)</td> <td>113,814</td> <td>51.9</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>市民会館(中ホール)</td> <td>32,227</td> <td>45.2</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>市民会館(会議室)</td> <td>17,819</td> <td>54.8</td> <td>2,357</td> </tr> <tr> <td>西部市民会館(ホール)</td> <td>24,929</td> <td>33.8</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>西部市民会館(練習室)</td> <td>13,208</td> <td>67.4</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>中崎公会堂(大広間)</td> <td>15,708</td> <td>80.8</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>中崎公会堂(和室)</td> <td>2,179</td> <td>28.0</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>市民ホール※</td> <td>3,023</td> <td>38.5</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,907</td> <td>52.5</td> <td>5,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>※市民ホールは令和4年7月以降閉鎖</p> <p>自主事業実施状況</p> <p>主催公演 16公演65ステージ、 共催公演 34公演61ステージ 計34,685名が入場</p>	施設名	利用数(人)	稼働率(%)	利用区分	市民会館(大ホール)	113,814	51.9	478	市民会館(中ホール)	32,227	45.2	422	市民会館(会議室)	17,819	54.8	2,357	西部市民会館(ホール)	24,929	33.8	295	西部市民会館(練習室)	13,208	67.4	629	中崎公会堂(大広間)	15,708	80.8	756	中崎公会堂(和室)	2,179	28.0	262	市民ホール※	3,023	38.5	90	計	222,907	52.5	5,289
施設名	利用数(人)	稼働率(%)	利用区分																																							
市民会館(大ホール)	113,814	51.9	478																																							
市民会館(中ホール)	32,227	45.2	422																																							
市民会館(会議室)	17,819	54.8	2,357																																							
西部市民会館(ホール)	24,929	33.8	295																																							
西部市民会館(練習室)	13,208	67.4	629																																							
中崎公会堂(大広間)	15,708	80.8	756																																							
中崎公会堂(和室)	2,179	28.0	262																																							
市民ホール※	3,023	38.5	90																																							
計	222,907	52.5	5,289																																							
市民会館施設整備事業	57,726	<p>市民会館会議室等修繕</p> <p>市民会館大ホール電動吊物昇降装置ブレーキ等修繕</p> <p>西部図書館図書室東空調設備修繕</p> <p>西部市民会館ボーダーケーブル修繕</p> <p>その他修繕</p>																																								
生涯学習センター運営事業	3,154	旧生涯学習センター分室維持管理																																								
文化財保護調査・啓発事業	7,192	<p>文化財保護審議会の開催(1回)</p> <p>市指定文化財の指定(2件)</p> <p>市指定民俗文化財保存事業への補助金の交付</p> <p>住吉神社能楽堂・清水のオクワハン・明石浦のおしゃたか舟・大蔵谷民俗芸能・藤江の的射</p> <p>埋蔵文化財包蔵地草刈り及び雑木剪定業務</p> <p>「発掘された明石の歴史展」(10月29日～12月4日)の開催</p> <p>明石藩関連資料の調査・公開</p> <p>横河家関連資料の調査・公開</p> <p>文化財保存活用地域計画の推進</p>																																								

事業名	決算額(千円)	事業内容
埋蔵文化財発掘調査事業	11,080	市内遺跡緊急発掘調査 個人住宅建設に伴う発掘調査及び遺跡範囲確認調査 開発事業に伴う遺跡発掘調査
埋蔵文化財出土資料整理事業	5,136	出土資料の修復、実測及び拓本等による分類、整理 埋蔵文化財出土資料の保存処理 魚住文化財収蔵庫の運営管理
市史編さん事業	8,748	市史編さん委員会・専門部会の開催、資料調査収集 市史編さん紀要の発行
生涯スポーツ支援事業	3,970	明石市文化・スポーツ振興激励金の支給 85件1,071名
生涯スポーツ推進事業	7,716	明石市総合体育大会の開催 25種目24大会 各種スポーツ大会の開催 23種目117大会 市総合・体育大会並びに指導者養成事業 24種目41事業 各種スポーツに関する行事等の開催 ジュニア自転車競技教室の開催 等
スポーツ推進委員活動事業	3,248	明石市スポーツ推進委員の活動支援

## (8) 産業振興部門

商工業振興では、地域の活性化を図るため、まち賑わい創出事業として、まちの活性化に関するイベントや広報活動等にかかる経費への補助を行うとともに、中小企業に対して、経営力を高めるため必要となる指導・相談・支援を行った。

中小企業融資では、市内各金融機関の協力のもと、中小企業融資制度やセーフティネット保証制度の認定業務を通して中小企業者の資金調達の円滑化に努めた。

勤労福祉会館及び中高年齢労働者福祉センター(サンライフ明石)については、指定管理者による管理運営を行うとともに、各施設において提案事業を実施した。

労働者福祉事業では、労働者の福祉の増進に努めるほか、技能職者表彰については、優秀な技能を有し、かつ永年にわたりその技能を生かした職業に従事し、地域社会の発展に貢献した 11 職種・15 名を表彰し功績を称えた。

また、市民の住環境の向上と市内産業の活性化を図ることを目的として、住宅リフォーム助成事業を実施した。

ブランド化事業では、明石だこや明石のりなど明石産品の販路拡大や PR イベントを実施した。

あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業では、低迷する明石の地域商業の回復をめざし商店街を支援するため、30%のプレミアム付き商品券事業(3割おトク商品券事業(第2弾))を実施した。また、コロナ禍だけではなく、ロシア・ウクライナ戦争に端を発する物価高騰などの影響を考え、市民生活と地域経済への応援のため実施した同商品券事業(第3弾)では、従来の紙タイプのほかデジタル商品券を発行した。

個人番号カード利用環境整備事業では、マイナンバーカードを活用した消費活性化策として、マイナポイント予約・申込支援を行った。

農業振興では、国の施策である経営所得安定対策を地域農業再生協議会及び農協等と連携し推進した。

農作物の生産振興対策では、キャベツ・ブロッコリー等の野菜品種比較試験により、奨励品種の選定を行うとともに、その普及を図った。

また、地元生産物の消費拡大や食育の推進のため、市民を対象とした農産物の作付け・収穫体験等の多彩な事業を実施することで、地産地消を推進した。

農業用施設維持管理事業では、水路や農道の緊急補修や農業用施設改修資材の支給及び多面的機能支払交付金、維持管理適正化事業の活用などで農業用施設の機能維持に努めた。

土地改良事業では、長寿命化防災減災事業として、市内のため池ハザードマップ作成、漏水が確認された清水地区の新池において実施設計を行った。さらに、大久保地区の片淵池、清水新田地区の明神池、寺山池、金ヶ崎地区の大道池において実施している県営土地改良事業の負担金を拠出した。

担い手育成対策としては、将来にわたって営農ができるよう、認定農業者、新規就農者の育成、農地の利用集積の推進を図った。

水産振興では、2022年11月に本市を開催地として「第41回全国豊かな海づくり大会」が開催され、全国に美しく豊かな海の再生に取り組む姿を発信した。また、大会の機運を醸成するため、山陽電鉄と連携したラッピング車両を姫路駅から阪神梅田駅間で運行したほか、中吊り広告の掲出やスタンプラリーなどを実施した。併せて、豊かな海づくりを推進するため、魚礁設置や産卵用タコツボの投入、稚魚の放流などの水産資源の保護に加えて、多様な生物を育む効果のある施肥によって漁場環境の改善に資する取組を行った。

また、次世代を担う子供たちに対して明石産の水産物を活用した調理教室を小中学校で開催することに

より、地場産品の良さを感じたり知ってもらったりといった郷土愛醸成に資する取組も行った。

さらに、豊かな海づくり資金などの制度融資資金の円滑な活用、漁船漁業やのり養殖漁業にかかせない補償制度への加入支援により経営安定を図ったほか、漁港施設の補修など適正な維持管理に努めた。

地方卸売市場では、指定管理者による管理運営を行い、新鮮な生鮮食料品を消費者にいち早く提供するため、「朝市」に加えて青果部の「夕市」を実施し、近郊野菜に代表される高鮮度・高品質な生鮮食料品の流通拡大に努めたほか、中学校給食及び子ども食堂への食材提供等に取り組んだ。

事業名	決算額(千円)	事業内容
商工業振興対策事業	27,684	商工業振興事業等事業業務委託 住宅リフォーム助成 41件
中小企業融資対策事業	42,019	中小企業振興資金等
南二見会館等管理運営事業	11,216	南二見会館管理運営事業委託 利用件数:195件 利用人数:8,088人 稼働率:13.6% ※会議室及び駐車場等賃借料収入 23,909千円
ブランド化事業	3,249	明石産品ブランド化事業業務委託
3割おトク商品券事業	322,891	あかし3割おトク商品券事業(第3弾) 紙タイプ商品券 総販売冊数 94,164冊 流通総額 438,814千円 デジタル商品券 総販売セット数 76,567セット 流通総額 367,690千円
あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業	293,825	あかし3割おトク商品券事業(第2弾) 総販売冊数 142,702冊 流通総額 926,594千円
個人番号カード利用環境整備事業	306	マイナポイント予約・申込支援
労働者福祉事業	6,235	明石勤労者福祉業務委託等
勤労福祉会館管理運営事業	52,492	指定管理業務委託 利用件数:6,241件 利用人数:106,217人 稼働率:69.1%

事業名	決算額(千円)	事業内容
中高年齢労働者福祉センター 管理運営事業	35,555	指定管理業務委託 利用件数:3,959件 利用人数:64,882人 稼働率:75.8%
都市開発資金貸付金償還金	61,796	都市開発資金貸付金の償還
農業一般振興事業	6,554	環境保全型農業直接支援対策 新規就農者育成総合対策(経営開始資金)
水田農業振興対策事業	4,551	水田農業振興のための水田を活用したイベント助成など
野菜産地育成事業	420	キャベツ等の高品質品種導入に対する支援
地産地消推進事業	750	地産地消推進事業 農作業体験(芋ほり、スイートコーン収穫体験等) 地元農産物消費イベント
農業用施設維持管理事業	58,004	標準積算システム保守管理業務 水路境界ため池台帳管理システム等保守管理業務 水路境界等プリント課金システム更新業務委託 農業用施設維持管理費 松陰水路改修工事(維持管理適正化事業) 瀬戸川沖代井堰機械設備整備工事(維持管理適正化事業) 14号池取水ゲート更新工事(維持管理適正化事業) 新池(東二見)ゲート更新工事(維持管理適正化事業) 15号池水利水路改修工事(維持管理適正化事業) 黒星池転落防止柵更新工事(維持管理適正化事業) 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 多面的機能支払交付金 土地改良施設維持管理適正化事業補助金
土地改良事業	45,339	清水新池漏水対策実施設計業務委託 ため池ハザードマップ作成業務委託(その3) 林谷池定点観測調査業務委託 地域創生事業(管理省力、雨水貯留機能向上)工事 市内ため池改修工事 県営事業負担金(片淵池、清水新田地区、大道池)



事業名	決算額(千円)	事業内容
国営東播用水農業水利事業	6,541	東播用水土地改良区経常賦課金 東播用水土地改良区維持管理費 加古川水系広域農業水利施設総合管理事業負担金
水産一般振興事業	51,835	のり共済加入支援 70件 漁船保険加入支援 998隻
栽培漁業推進事業	4,323	種苗放流事業 ヒラメ等6種(地先海域) 93.5千尾 マダコ増殖事業 産卵用たこつぼ設置(市内地先海域) 2,340個
漁港管理事業	13,655	林崎漁港 港内施設維持補修 一式 林崎漁港LED照明独立柱(鋼管)更新工事
沿岸漁場整備・構造改善事業	9,832	鹿之瀬漁場開発事業(明石市・淡路市・鹿之瀬会) 魚礁設置 鋼製魚礁 2基 種苗放流 ヒラメ(鹿之瀬海域) 33.0千尾 水産多面的機能発揮対策事業費補助
豊かな海づくり事業	67,195	「第41回全国豊かな海づくり大会」 大会関係 開催市負担金 機運醸成関連 山陽電車ラッピング車両走行などPR・広報 市内園児による稚魚放流・児童によるタコツボ描画 「豊かな海づくりコーナー」での児童生徒作品展示等 漁場改善関連 魚礁設置(ふるさと納税活用分) 1基 豊かな海づくり再生事業(施肥)
地方卸売市場事業	39,244	総取扱高 93億円(卸売業者分) 青果部 朝市及び夕市開催 水産物部 朝市開催

## (9) 環境部門

環境部門においては、豊かな自然に恵まれた明石の魅力を、次の世代が享受できるよう、環境負荷の低減への取組をはじめ、環境保全対策、ごみの減量化・再資源化、ごみ・し尿の収集運搬・処理、産業廃棄物対策、動物愛護など、市民に身近な生活環境に関する施策を推進した。

2022年4月に本市の環境全般に関する取組の基本方針となる第3次明石市環境基本計画を策定した。また、個別計画である明石市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定するため、明石市環境審議会に諮問し、環境審議会及び地球温暖化対策推進部会を開催するとともに、市民意見を反映させるため、パブリックコメントを行った。

環境負荷の低減への取組としては、明石市環境基本計画推進パートナーシップ協議会(エコウイングあかし)などと協働し、地球温暖化対策、自然環境の保全、環境美化に関する取組を行った。

地球温暖化対策については、令和2年3月23日に表明した気候非常事態宣言に基づき、気候変動の脅威に関する周知を図るため、環境フェア等における地球温暖化防止啓発パネルの展示、市のフェイスブック及びホームページ等による情報発信を行うとともに、全国豊かな海づくり大会兵庫大会の関連イベント等においてマイボトルの配付による啓発を行った。

また、明石クリーンセンター敷地内用地でのメガソーラー(2ヶ所約2.7メガワット)や、南二見における太陽光発電設備(0.3メガワット)において、再生可能エネルギーの活用によるCO<sub>2</sub>の削減に取り組むとともに、更なる再生可能エネルギーの導入促進を図るため、公共施設への再生可能エネルギー導入可能性調査を行った。加えて、市内の住宅及び事業所におけるエネルギー利用の効率化を図るため、家庭用の燃料電池・蓄電池・太陽光発電設備・高断熱窓・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)、事業者用の太陽光発電設備の導入に対し、補助金の交付(燃料電池131件、蓄電池186件、太陽光114件、高断熱窓4件、ZEH14件、事業者用太陽光2件)を行った。

自然環境の保全については、エコウイングあかしと協働で定期的に金ヶ崎公園の里山整備を行うとともに、市内学校園で環境体験事業への支援を行った。

生物多様性の保全については、生物多様性あかし戦略推進会議を開催し、取組等についての意見交換を行った。取組のひとつである外来生物対策については、神戸市等と共同で設立した「明石・神戸アカミミガメ対策協議会」において、両市域でのアカミミガメの生態調査や防除活動を行うとともに、水利関係者や専門家と連携してナガエツルノゲイトウの駆除を行った。また、本市において絶滅の危機にある種等を掲載した「明石市の大切にしたい生きもの～明石市レッドリスト～ガイドブック」を活用し啓発を行った。

また、市内の飲食料品スーパーにおけるレジ袋の削減とマイバッグの利用を呼びかけるため、事業者、消費者団体、市の三者で「明石市におけるレジ袋削減に向けた取り組みに関する協定」を締結し、令和5年4月現在、市内20事業者、47店舗においてレジ袋の無料配布を取りやめている。

環境美化については、屋外一斉清掃等における土砂・雑草等の収集や、ごみの不法投棄の処理、空き地の適正管理指導等を行い、良好な生活環境の保全に努めた。また、アダプトプログラムによる「まち美化プロジェクト-みんなでやろうよ きれいな明石-」に参加する企業やボランティア団体が行う駅周辺の清掃活動や、美化団体が行う河川や漁港など公共施設の清掃活動を支援することにより、地域美化を推進した。

「空き缶等の散乱及びふん害の防止に関する条例」に基づき、明石駅周辺など市内6箇所を散乱防止重点区域に定めている。また、「たばこを吸う人にとっても吸わない人にとっても、安全で快適な駅前環境の実現」を目指し、市内に9か所あった駅前喫煙所を、JR各駅1か所(朝霧駅、明石駅、西明石駅、大久保駅、魚住駅)

に統合するとともに、受動喫煙を防止するための設備改修を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用上のルールを設定した上で、令和2年8月下旬から順次再開した。さらに、引き続き主要駅周辺を喫煙防止・マナーアップ区域に指定し、区域内における歩きたばこやポイ捨て防止の啓発パトロールを行っている。

環境保全対策としては、市内の環境測定、事業所に対する指導、事業活動に伴う苦情対応を行った。

市内の環境測定については、大気4地点、水質5河川、騒音7地点において常時監視を行い、環境基準の達成状況の確認を行った。また、海水浴場の水質や地下水の監視、道路騒音や新幹線騒音の確認を行った。

光化学スモッグの多発時期となる4月から10月には、土日祝日を含む特別監視体制を敷いた。大気の微小粒子状物質(PM2.5)については、市内の学校園等への注意喚起体制をとるとともに、質量濃度の測定に加えて、粒子の化学成分の組成を確認する成分分析を行った。

事業所に対する指導については、規制対象工場等に対し環境法令に基づき届出施設等の適正管理の指導を行うことにより、事故等による環境汚染の未然防止に努めた。環境法令の改正時には、その内容につき周知徹底を図るなど、工場等に対し適正指導を行っている。主要な環境保全協定締結事業所に対しては、協定事項の遵守に係る指導を強化するとともに、環境保全活動の確実な履行を確認するため、地域住民と事業所による環境保全協議会を開催した。

事業活動に伴う苦情対応については、環境法令に基づき、速やかに苦情者及び発生源の双方から事情を聴取するとともに、現場確認のうえ指導等を行い早期解決に努めた。

ごみの減量化、再資源化としては、地域の活動、水銀使用廃製品の回収、食用油・小型家電のリサイクル、啓発事業に関する取組を行った。

地域団体が行う再生資源集団回収活動に対しては助成金を交付し、古紙・缶・びんなどを回収の上、再資源化した。また、行政による紙類・布類の分別収集では、廃棄物の処理及び清掃に関する条例・条例施行規則に基づき、資源物持ち去り禁止のパトロールを行った。

水銀使用廃製品については、不適正な処理が環境に与える影響が大きいため、家庭内において使用せずにしまいこまれている水銀体温計、水銀温度計、水銀血圧計を適正に回収できるよう市民に対して、水銀の環境上の影響、人体への毒性等について正確な知識の普及及び水銀等による環境汚染を防止するための活動の促進に資する情報の提供を行った。

食用油・小型家電のリサイクルについては、市内の小学校や保育所、一般家庭から生じる廃食用油及び小型家電の回収・リサイクルを行った。

啓発事業については、市民向け啓発冊子、小学生用学習副読本を作成・配布するとともに、イベント時における無料配布用のリサイクル図書として、廃棄本の点検、清掃を行うとともに、リサイクル家具常設展示場の開設やホームページの更新を行った。

ごみの収集運搬については、家庭から排出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)」「紙類・布類(新聞紙、雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック、布類)」「粗大ごみ(戸別有料収集)」の5種9分別により引き続き行った。

年末においては、市民ニーズに応えるべく、12月31日まで燃やせるごみの収集を実施した。

収集量は、年間で燃やせるごみ51,282t(前年度比3.1%減)、燃やせないごみ2,429t(同14.4%減)、資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)2,829t(同2.8%減)、紙類・布類1,915t(同5.5%減)、粗大ごみ713t(同9.6%減)、屋外一斉清掃ごみは、553t(同3.8%増)となった。

また、分別の徹底やごみ出しマナーの定着を図るため、令和4年11月には、2023年用「ごみ分別カレンダー

一」を自治会等を通じ、広く市内世帯に配布するとともに、各市民センターやサービスコーナーなどに常備した。また、市内在住の外国人のマナー向上を目的とし、英語版など9か国語の分別チラシを作成し、各市民センターなどに配置した。ごみ出しルールをまとめた「ごみハンドブック」については、転入者を中心に配布した。

一方、ごみ出しが困難な高齢者・障害者を対象に「要援護者ごみ戸別収集(ふれあい収集)」を引き続き実施した。

さらに、適正処理と住民サービス向上を目的として、収集職員による不法投棄パトロールを行うとともに、ごみ分別マナーの向上のため、ごみ置場への啓発看板の設置や、自治会内での啓発チラシの回覧などの各種取組を行った。

なお、不法投棄については、日本郵便株式会社と「廃棄物の不法投棄対策に関する協定」を締結しており、不法投棄防止に向けた取組を引き続き行った。

ごみ処理については、明石クリーンセンターにおいて市内から排出された廃棄物を適正に処理し、健全な市民生活を維持するとともに環境保全と公害防止に努めている。同センターの焼却施設においては、燃やせるごみと破碎選別施設で処理した可燃物等の計90,382t(同4.2%減)を焼却処理した。なお、焼却熱を利用した発電量は38,528,700kWh(同1.0%減)で、施設使用分を除いた余剰電力23,490,080kWh(同0.7%減)を電力会社に売却した。

同センターの破碎選別施設においては、搬入された粗大・燃やせないごみ4,954t(同13.2%減)を破碎処理した後、可燃・不燃・資源(鉄)に分別し各々の処理を行った。資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)については、アルミ・鉄・びん(無色・茶色)・ガラスカレット、ペットボトルに選別処理し、各々リサイクル業者へ資源化物として引き渡している。

また、焼却処理後の灰及び破碎処理後の不燃・不適物や直接埋め立てごみについては最終処分場にて計9,820t(同0.4%減)を埋立処分するとともに、一部の焼却灰4,100t(増減なし)は、大阪湾広域臨海環境整備センター(大阪湾フェニックス計画)に搬出した。

なお、同センターは、平成11年に供用開始してから24年が経過し、経年による劣化が進んでいることから、今後、ごみ処理能力を維持していくためには、多額の保全工事費・修繕費が必要となる見込みである。そのため、引き続き良好な市民生活環境の維持のために新ごみ処理施設整備に向けた取組を進めている。具体的な取組としては、プラスチックごみのリサイクル強化や排出削減などを目的としたプラスチック資源循環促進法に関する国の動きを受け、プラスチック資源の分別に対応した施設とする方針を盛り込んだ「新ごみ処理施設整備基本計画」を令和5年3月に策定した。

一般廃棄物処理施設の整備にかかる基金については、余剰電力売却収入の一部及びメガソーラー発電事業による収入をもとに令和4年度は2億1,072万円を積立て、25万7千円を新ごみ処理施設整備に係る事業費に充当し、年度末額は10億5,047万円になった。

し尿の収集運搬については、市内全域を委託により、一般家庭及び事業所を定期的に変更し、工事現場等の仮設便所は、その都度実施した。

浄化槽については、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、定期点検、清掃及び法定検査の実施について啓発、指導を行い、新たな浄化槽管理者等には啓発文書を送付し、意識の向上に取り組んだ。

し尿及び浄化槽汚泥の処理については、し尿1,277kL(同8.0%減)、浄化槽汚泥2,047kL(同5.6%減)を二見浄化センターにおいて適正に処理した。

産業廃棄物対策については、産業廃棄物処理業者に対して立入検査を実施することで適正処理を指導し

た。

排出事業者に対しても、工場や医療機関等へ立入検査を実施することで適正処理を指導したほか、多量排出事業者へ処理計画書や実績報告の内容をもとに、廃棄物発生量の減量化を指導した。

不適正処理対策については、産業廃棄物の不法投棄や野外焼却等の不適正処理に対応するため、関係機関との連携を図りながら監視パトロールを実施し、不適正処理の未然防止や早期発見に努めた。

PCB 廃棄物については、令和 2 年度末に処理完了期限を迎えたトランスやコンデンサー、安定器等の高濃度 PCB 廃棄物について、期限内に処理が行われていない高濃度 PCB 廃棄物を保管する事業者や、新たに発見された高濃度 PCB 廃棄物の保管事業者に対して、令和 4 年度中に確実に処理するように指導を行った。

あかし動物センターについては、狂犬病予防法関連として犬の登録と予防注射済票の交付を行い、動物愛護法関連として動物愛護啓発、ペットの相談、収容動物について積極的な譲渡、動物取扱業の登録、監視を行った。

動物愛護の普及啓発として、センター職員が小学校に出向き、人にも動物にもやさしい授業を実施したほか、犬のしつけ方教室、動物愛護ポスターコンクールの実施や啓発チラシを作成した。また、あかしつぼゲーを開催し、小動物とのふれあいや、動物クイズなど参加者が楽しみながら、人と動物の関わりについて考えてもらうイベントを実施した。

飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成金交付制度を実施し、86 件(雄 138 匹、雌 192 匹)に対して助成を行った。また、地域が抱える飼い主のいない猫(野良猫)に関する課題解決を目指し令和 3 年度より「明石まちなねこプロジェクト」を実施し、地域、ボランティア、行政が一体となり地域コミュニティの再生や地域環境の改善を行う取組を開始し、令和 4 年度には全市展開に向けた取組の課題抽出を行った。

あかし斎場旅立ちの丘では、指定管理者による管理運営を行い、「終活セミナー」や「遺影写真撮影会」を実施し、利用の促進、市民サービスの向上に努めるとともに、環境への負荷軽減の取組として、令和 3 年度から令和 4 年度の 2 か年において式場棟照明の LED 化を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方の火葬受入についても速やかに対応し、安全・安心な市営葬儀の提供と火葬場運営を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
環境基本計画推進事業	51,910	環境審議会及び部会の開催 7回
		補助金の交付
		家庭用補助金 449件
		事業者用補助金 2件
アカミミガメ防除調査	捕獲数	1,566匹
環境美化推進事業	12,668	空き地の管理指導 73件
		駅前歩道等清掃 7区域
		歩きたばこ及びポイ捨て防止啓発パトロール 638回
		環境美化の啓発及び活動の推進

事業名	決算額(千円)	事業内容					
大気保全・悪臭対策事業	23,993	事業場監視	立入	2件			
		大気常時監視		4箇所			
		公害苦情処理	大気汚染	19件			
			悪臭	6件			
			その他	2件			
		分析測定機器、分析用品等の整備					
水質保全対策事業	17,378	事業場監視及び測定	立入	126件			
		公共用水域常時監視		5河川			
		公害苦情処理		7件			
		分析測定機器、分析用品等の整備					
騒音・振動対策事業	1,753	事業場監視	立入	2件			
		都市環境騒音調査		7箇所			
		公害苦情処理		47件			
		分析測定機器、分析用品等の整備					
再資源化推進事業	15,096	再生資源集団回収量		3,814t			
		紙類・布類分別収集量		1,915t			
ごみ減量化推進事業	1,472	ごみ減量推進員・協力員制度		1,089人			
		施設見学者		86人			
		リサイクル家具の販売		72点			
食用油・小型家電リサイクル事業	1,752	廃食用油の回収事業		38.6kℓ			
		小型家電の回収事業		40.1t			
ごみ収集運搬事業	609,086	ごみ収集量		57,806t			
		(内訳) (単位:t)					
			燃やせるごみ	燃やせないごみ	資源ごみ	粗大ごみ	一斉清掃
		西部地域	31,327	1,450	1,673	713	553
		東部地域	19,955	979	1,156		
		計	51,282	2,429	2,829	713	553

事業名	決算額(千円)	事業内容
廃棄物処理事業	208,571	不燃物の埋立処分 1,093t 焼却灰の埋立処分 8,727t
焼却施設運営事業	1,615,358	可燃物の焼却処理 90,382t 蒸気タービンによる発電 38,528,700kWh 余剰電力の売却 23,483,765kWh
廃棄物広域処理事業	49,507	焼却灰の処分委託 4,100t
破砕選別施設運営事業	434,056	粗大・燃やせないごみの破砕処理 4,954t 資源ごみの選別処理 2,829t
一般廃棄物処理施設整備基金積立金	210,720	一般廃棄物処理施設整備基金積立
魚住清掃工場解体事業	8,406	旧魚住清掃工場井水導入管撤去工事負担金
(仮)新明石クリーンセンター建設事業	2,039	施設整備基本計画案変更業務
し尿収集処理事業	62,968	し尿収集運搬量 1,277kL
産業廃棄物対策事業	1,448	特定事業(1,000㎡以上の土砂埋立)許可申請 8件 産業廃棄物処理業者等の立入 70件
あかし動物センター管理運営事業	37,876	動物に関する相談件数 647件 動物の適正飼養に関する普及啓発イベント 11件 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成 330匹
狂犬病予防対策事業	2,594	犬の登録・狂犬病予防注射の管理 登録13,674頭 注射済み9,392頭
人にも動物にもやさしいまち事業	162	人にも動物にもやさしい授業実施校 5校 動物愛護啓発チラシ 2種
葬祭事業	504,850	指定管理業務委託 火葬件数 3,735件 式場利用件数 555件

## (10) 保健衛生部門

あかし保健所は、「一人ひとりの命と健康を地域一体で支える」方針のもと、質の高い総合的な保健衛生サービスを提供するため、各事業に取り組んだ。

医事関係事業では、医療施設等の許可、届出の受理を実施するとともに、医療法第25条第1項の規定に基づき、各医療施設が医療法その他の法令により規定された人員や構造設備を有し、適正な管理を行っているかについて立入検査・指導を実施した。また、医師、看護師をはじめとする医療従事者の免許申請にかかる事務のほか、医療従事者による届出にかかる事務を行った。

給食施設の栄養管理指導においては、管理栄養士又は栄養士の配置状況、給食利用者の身体状況の変化等、栄養管理の状況について評価を行い、栄養管理上の課題がある施設に対して、必要な指導、助言を実施した。また、介護報酬における栄養関係加算にかかる業務において算定要件に不備が見受けられた場合は、関係課と連携し、改善へと繋げた。

薬事関係事業では、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保等を図り、市民への健康被害を未然に防止するため、薬局等への立入検査・指導を行った。また、骨髄等移植ドナーへの支援としては、献血併行型骨髄等ドナー登録会において普及啓発を行い、ドナー登録者の増加に努めた。

救急医療対策事業においては、地域医療体制の充実を図るため、初期救急医療体制として夜間休日応急診療所における内科・小児科の診療や在宅当番医制による休日診療、二次救急医療体制として市内12病院による病院群輪番制や東播磨臨海地域小児二次救急医療事業を実施した。また、災害時における医療体制の充実強化を図るため、災害対応病院において医薬品等の備蓄やマニュアルの整備、対応訓練を実施した。

あかしユニバーサル歯科診療所運営事業については、一般の歯科診療所での治療が困難な障害者や有病高齢者等の歯科診療や歯科保健指導を行い、誰もが受診できる歯科診療提供体制の充実を図ったほか、市民病院との医科・歯科連携の推進や、休日歯科診療を行った。

地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業については、評価委員会を開催し、令和3(2021)事業年度及び第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価を実施した。さらに、令和5年度からの第4期中期目標を策定し、法人から提出された中期計画を認可した。

健康診査事業では、疾病等の予防や早期発見のため、各種がん検診や肝炎ウイルス検診、歯周病検診を実施した。特に、地域で行う出前健診、胸部巡回検診では、まちづくり協議会等の地域団体の協力のもと地域のニーズに応じた会場や日時を設定し、市民にとって身近で受診しやすい環境の整備に努め、3密対策を行ったうえで実施した。また、各種がん検診やその精密検査については、対象者や手法を工夫しながら受診啓発に努めた。

感染症予防事業では、法定予防接種や高齢者肺炎球菌ワクチンの再接種の助成のほか、国の追加的対策として、風しん第5期定期接種(抗体検査・予防接種費用助成)及び市事業として妊娠を希望する女性等への風しん抗体検査費用助成を実施した。また、結核患者に対する医療費公費負担や服薬支援、その他感染症発生時の疫学調査や感染拡大防止について対応を行った。

新型コロナウイルス感染症対策事業については、陽性者が急増する中、コロナ禍においても市民が安心して暮らせるよう、発熱外来や入院病床及び後方支援病院の拡充のほか、保健所を介さない救急患者の受け入れや医療機関の間で入院や転院を調整するなど、医師会や病院、消防局等の関係機関と連携し、コロナ禍前と同等の医療提供体制の構築を目指した取組を進めた。加えて、ICTを活用した医療機関との情報共有や患者情報の迅速な把握により、重症化リスクがある陽性者の対応に注力した。また、季節性インフルエンザとの同時流行による医療需要の急増を防ぐため、高齢者インフルエンザ予防接種費用の無償化を



行った。

新型コロナワクチン接種事業については、接種を希望するすべての市民が、迅速かつ安心して接種できるよう、市内医療機関と連携を図り、接種体制を整備した。また、接種の早期完了を目指し、接種回数の底上げと実施医療機関の増加を図るため、国の財政支援に加え、市独自の支援を行った。

精神保健事業では、精神疾患が安定した地域生活を送ることができるよう、関係機関と連携し、訪問や面接のほか、精神科医を含めた多職種でのアウトリーチ等の相談支援を行った。また、医療・保健・福祉関係者等による協議の場として「こころのケアねっと会議」を開催し、地域包括ケアシステムの構築を図った。さらに、一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重される「誰も追いつまれないやさしいまち」の実現を目指し、自殺対策推進連絡会議の開催に加え、若年層の自殺予防に向けた取組として、インターネット検索連動型広告を継続実施した。コロナ禍による自殺者の増加を防ぐため、市内の企業や団体、市職員に対しゲートキーパー養成研修を実施する等、命の門番であるゲートキーパーの裾野を広げることで、早期に相談へ繋げる体制作りに取り組んだ。

ひきこもり相談支援事業については、ひきこもりの相談を総合的に対応するため、新たに「明石市ひきこもり相談センター」を開設するとともに、精神保健福祉士、公認心理師、保健師及び弁護士等の専門職を配置し、「ひきこもり専門相談ダイヤル」の設置やオンライン相談の実施、家庭訪問に加え、ひきこもり当事者の居場所開設への補助等、当事者や家族の抱える生きづらさに寄り添うきめ細やかな支援を行った。また、様々な要因や年齢層に応じた支援を行うため「明石市ひきこもり支援関係機関ネットワーク会議」を開催し、庁内関係課や関係機関との連携を強化した。その他、ひきこもりに関する出前講座の開催や、広報紙等を用いて市民に向けた啓発を行った。

難病保健事業では、重症神経筋難病患者を中心に、保健・医療・福祉等の関係機関と連携し、訪問や面接により療養生活の支援を行うとともに、人工呼吸器装着者を対象に、災害時に安全が確保できるよう「災害時個別マニュアル」を作成した。また、医療処置(たん吸引等)のできる介護職員の育成を支援するため、喀痰吸引第3号研修費等助成を行った。さらに、特定医療費(指定難病)助成の申請受付・進達事務及び小児慢性特定疾病に係る医療費助成を行った。その他、がん患者アピアランスサポート事業では、医療用ウィッグ等の購入費用に対し助成を行った。

健康増進事業では、令和4年3月に策定した「あかし健康プラン21(第3次)」に基づき、「健康づくりのMyルーティン」の啓発を中心に、市民の総合的な健康づくりの推進を図った。

地域での健康づくりの実践においては、感染対策を実施した上で市民ボランティア団体「あかし健康ソムリエ会」と協働し市内4会場において健康づくりの場SP21(ソムリエプロジェクト)を定期的で開催し、各地域での祭り等のイベントでは健康クイズ等を活用し、幅広い世代に向けた啓発を実施した。また、食・栄養に関するボランティア団体「明石いずみ会」と協働し、市内高校生と共に食の大切さを学ぶ調理実習や「食育部ひよっこ」による幼稚園児、保育園児を対象とした食育啓発を行った。

健康管理・栄養・運動・歯の取組においては、生活習慣病予防や健康増進を中心とした個別の健康相談に加え、市民グループや企業に対する健康教室を開催した。その他、健康無関心層や働き盛り世代に向けた生活習慣病予防をテーマとした動画の作成、市内幼稚園・小学校PTAを対象とした子育て世代に向けたウォーキング教室を実施した。

受動喫煙防止対策については、市内の小・中学校を対象に敷地内、敷地周囲及び通学時間帯の通学路の禁煙を周知するポスター掲示の協力依頼を行うとともに、山陽電気鉄道(株)の協力を得て、駅構内に受動喫煙防止ポスターの掲示を行った。また、市民から寄せられた受動喫煙に関する苦情(通報)について、現地調査を行い、施設管理者へ灰皿の撤去を求める等の指導を個別に行った。

生活衛生事業については、飲食店、食品製造業、販売業及び給食施設等の食品衛生関係施設に対し、許認可事務、立入検査及び食品収去を行うことにより、飲食に起因する危害の発生を未然に防止するとともに、日常生活に密接した生活衛生関係施設(理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場等)の衛生水準を確保するため、許認可事務、立入検査を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、PCR 検査を実施するとともに、市民からの依頼検査、食品収去及び食中毒等の行政検査を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
保健衛生総務事業	1,359,917	休日急病診療(在宅当番医制)患者数 1,560人
		夜間休日応急診療所患者数 8,332人
		休日歯科診療患者数 72日 271人
		障害者等歯科診療患者数 293日 3,875人
		地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会の開催 7回
		あかし健康プラン21 健康教育 延2,246人 うちSP21(ソムリエプロジェクト) (延586人)
		食育健康教室(食育部ひよっこ活動) 延2,610人
		中高生食育調理実習 延30人
予防事業	453,458	高齢者予防接種 インフルエンザ 51,007人
		高齢者肺炎球菌 2,283人
		費用助成 高齢者肺炎球菌(再接種) 774人
		風しん対策 妊娠を希望する女性等の抗体検査 337人
		抗体検査(国事業) 841人
		風しん第5期定期接種 174人
		生活習慣病予防
		健康教育 延1,824人
		健康相談、電話相談等 延444人
		訪問指導 延114人
		受動喫煙苦情等対応 延18件
		受動喫煙防止対策現地確認・指導 延10件
		一般健康診査 166人
		肝炎ウイルス検診 1,336人
		胃がんリスク検診 2,654人
		子宮がん検診 5,511人
胸部(肺がん)検診 8,017人		

事業名	決算額(千円)	事業内容
		乳がん検診 4,425人 大腸がん検診 11,261人 歯周病検診 759人
保健所事業	1,079,021	医事 許可・届出 803件 立入検査 73件 医療従事者免許申請 562件 薬事 許可・届出 2,472件 立入検査 400件 給食施設栄養管理指導 140件 特定不妊治療支援事業助成件数 177件 不育症治療支援事業助成件数 8件 感染症予防対策(新型コロナウイルス感染症含む) 健康教育 延1,154人 健康相談、電話相談等 延14,704人 訪問指導(服薬支援含む) 延303件 HIV等性感染症検査 延95件 結核接触者健診 延63件 新型コロナウイルス感染症対策 受診・相談センター相談 29,345件 PCR検査(保健所実施分) 1,203件 PCR等検査(医療機関等委託分) 158,658件 陽性者(明石市発表分) 延59,726名 高齢者施設新規入所者等PCR検査 143件 精神保健 相談支援(訪問・面接) 延937件 相談支援(電話) 延4,336件 精神障害者アウトリーチ事業 2件 こころのケア相談 延16人 こころのケアねっと会議 1回 ゲートキーパー養成研修 7回 延1,263人 自殺対策推進連絡会議 1回

事業名	決算額(千円)	事業内容
		難病保健
		特定医療費(指定難病)助成 新規申請 469件 更新申請ほか 3,599件
		小児慢性特定疾病医療費助成 新規申請 35件 更新申請ほか 269件
		相談支援(訪問・面接) 延211件
		災害時個別マニュアル作成 10件
		難病対策地域ネットワーク会議 1回
		喀痰吸引研修費助成 6件
		保健一般事務
		がん患者アピアランスサポート事業 助成人数 63人
		若年者在宅ターミナルケア支援事業 助成人数 2人
		ひきこもり相談支援
		ひきこもり専門相談 延954件
		ひきこもりに関する出前講座等 5回 30人
		ひきこもり居場所支援事業補助 4件
		ひきこもり支援関係機関ネットワーク会議 1回
		食品関係営業施設 新規許可・届出 943件 立入検査 1,039件
		食品収去等検査 68件
		生活衛生営業施設 新規許可・届出 61件 立入検査 399件
		衛生検査 依頼検査 175検体 行政検査 192検体

## (11) 消 防 部 門

消防部門においては、災害から市民を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、消防・救急救助・火災予防・水防等の体制を強化し、災害による被害軽減に引き続き努めるとともに、消防施設・消防団施設・消防車両・通信施設の整備に取り組んだ。

常備消防費のうち、警防活動事業については、市内に設置されている防火水槽のうち、経過年数の長い3基の点検を行うなど消防水利の整備を図った。

救助関連については、より高度な人命救助に対応できる高度救助隊員2名を養成した。また、海上保安庁、兵庫県警察本部、神戸市消防局等と合同で水難救助訓練を実施した。

予防活動事業については、設置から10年を経過した住宅用火災警報器について、取り替えの広報をあらゆる機会を捉えて行った。また、防火対象物及び危険物施設の全般において、火災発生危険に応じた計画的な立入検査を実施するとともに、特に災害弱者が関連する医療福祉施設等に対しては、重点的な立入検査を行った。

救急高度化事業については、新規救急救命士(3名)の養成をはじめ、気管挿管(3名)、薬剤投与及び心肺機能停止前の重度傷病者に対する処置拡大二行為(3名)など、より高度な救命処置を行うために必要な資格を隊員が取得した。また、予防救急の視点として、高齢者の要介護者の減少に向け、市内の小学校高学年を対象に脳卒中の症状、家庭における転倒防止策等を教える「子どもと取り組む介護予防プロジェクト」を実施した。

応急手当普及啓発事業については、傷病者の救命率向上を目指して実施している市民救命士講習の充実に向け、講習用資機材の増強を図り、市民救命士講習を181回実施し、延べ2,810名に修了証を交付した。

防災センター運営事業については、自主防災組織、自治会等の活動支援として防災センターでの各種講習会をはじめ、出前講座を269回実施し、延べ25,655名に対して消防、防災、救急等の指導を行い、来館者数は10,580名であった。

消防施設費のうち、消防施設整備事業については、消防署魚住分署・朝霧分署耐震補強工事実施設計業務委託を実施したほか、消防施設の補修・維持管理を行った。

消防団施設整備事業については、消防団西二見班詰所外壁等の改修工事を行った。また、東島班に小型動力ポンプ付積載車を更新配備した。

消防車両整備事業については、高規格救急自動車1台を更新配備した。

通信施設整備事業については、高機能消防指令センター等更新実施設計業務委託を実施した。

消火栓新設・維持補修については、39基を新設するほか、47箇所の補修を行った。

主 要 事 業 名	決算額(千円)	主 な 事 業 内 容
警 防 活 動 事 業	26,264	防火水槽点検業務委託 3基 飲料水兼用耐震性貯水槽施設維持管理業務委託 一式 兵庫県消防防災航空隊負担金
救 急 高 度 化 事 業	24,091	救急救命士養成 3名 認定救命士養成 13名 高度救急処置に対する医師の指示業務委託 一式 高度救急資機材定期点検業務委託 一式 高度救急資機材更新配備 一式
防 災 セ ン タ ー 運 営 事 業	2,799	防災センター展示コーナー保守点検委託等 一式
消 防 施 設 整 備 事 業	9,804	消防署魚住分署・朝霧分署耐震補強工事実施設計 業務委託 一式 消防局庁舎受電設備直流電源装置蓄電池修繕 一式 消防局庁舎非常用自家発電設備修繕 一式
消 防 団 施 設 整 備 事 業	15,605	消防団西二見班詰所外壁等の改修工事 一式 小型動力ポンプ付積載車 1台
消 防 車 両 整 備 事 業	32,946	高規格救急自動車 1台
通 信 施 設 整 備 事 業	10,337	高機能消防指令センター等更新実施設計業務委託 一式
消 火 栓 新 設 ・ 維 持 補 修 繰 出 金	56,941	消火栓新設 39基 消火栓維持補修 47箇所

## (12) 総務部門

総務部門においては、市民に最も身近な基礎自治体として、市民ニーズを的確に捉え、市民主体のまちづくりの下、重点的な施策を着実に推進するとともに、限られた行政資源を適切に配分することで、効率的・効果的に成果を上げられるよう持続可能な行政運営に取り組んだ。

SDGs 推進事業については、令和 4 年度から開始した「あかし SDGs 推進計画(明石市第 6 次長期総合計画)」及び「あかし SDGs 前期戦略計画(明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第 2 期))」の推進を図るとともに、地域や市民団体・教育機関・事業者等とのパートナーシップによるまちづくりを一層推進するため SDGs 推進助成金などにより、SDGs パートナーズ登録団体の取組を支援した。

都市開発一般事務事業については、明石市立地適正化計画を策定するとともに、大久保北部市有地の利活用に向けて自然環境調査を行った。

市役所新庁舎建設事業については、市民参画手続として、パブリックコメント及び市民説明会を実施し、頂いた意見を踏まえながら、市役所新庁舎建設基本設計を策定した。

JT 跡地等活用事業については、JR 大久保駅周辺市有地の有効活用に向けて JR 大久保駅前エリアにおける公共施設等の整備・運営に係る調査を行った。

西明石活性化プロジェクト事業については、JR 西日本との「西明石駅及び駅周辺におけるまちづくりの推進に関する協定」に基づき、JR 西日本による新たな改札整備にあわせた駅前広場やアクセス道路の整備に向け、予備設計を実施し都市計画決定を行った。

大蔵海岸民活施設用地管理事業については、平成 29 年度に実施した条件付売却に伴い、長期的に安定した維持管理を図るため、転貸している全 4 区画の賃貸収入等から支払リース料を差し引いた余剰金を、明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てた。

ユニバーサルデザインのまちづくり事業については、あかしインクルーシブ条例の施行を踏まえ、当事者参画のもと明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画を改定した。

インクルーシブ施策推進事業については、「すべての人が自分らしく生きられるインクルーシブなまちづくり条例」の施行を契機として、啓発パンフレットの配布や、出前講座等を実施し、インクルーシブ理念の周知啓発に努めた。また、施設改修やイベント開催の際、検討段階から現地視察や対話を通じて障害当事者等と一緒に検討を進めるインクルーシブアドバイザー制度や、面的なバリアの改善に取り組む商店街に対し、経費の一部を補助するインクルーシブ商店街補助事業を実施した。

LGBTQ+/SOGIE 施策推進事業については、専門相談窓口において、相談者に寄り添った支援を行うとともに、性のあり方の多様性についての理解を促進するため、学校での出前講座や市民向け啓発プログラム「ソジトモ」を実施するなど、更なる啓発に努めた。また、企業等での取組が進むよう、「ソジトモスターカンパニー制度」の運用を開始した。

ジェンダー平等推進事業については、ジェンダー教育推進校における児童生徒や教員等への研修、女性リーダー育成セミナー、男性の家事育児推進イベント等を実施した。また、本市が取り組むべき施策を具体的に検討することを目的として設置された「明石市ジェンダー平等の実現に関する検討会」からの提言を受け、「あかしジェンダー平等の推進に関する条例」を制定した。

生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業については、市民の「生理の尊厳」を守るため、相談窓口や関連施設において生理用品の配付を行うとともに、困りごとを抱える市民の相談対応及び適切な支援に繋げた。また、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、全市立学校の女子トイレにおける生理用品の配備を進めた。

広報事業については、「広報あかし」の毎月 1 日、15 日の 2 回発行に加えて、全国豊かな海づくり大会を特集した「あかしこども新聞」を特別号として発行した。ホームページでは、すべての人が利用しやすくなるようにアクセシビリティ機能の強化を図ったほか、手話動画の配信を行った。また、明石ケーブルテレビで放送中の市広報番組では、手話付き放送(年 6 回)とすべての放送回で文字付き放送を行った。

シティセールス事業については、第 41 回全国豊かな海づくり大会に向けた機運の醸成を図るため、豊かで安全な海づくり推進室と連携し、明石たこ大使のさかなクンを活用した小学校訪問やトークショーの実施、山陽電車を活用したプロモーションを行ったほか、パピオスあかし 5 階マルチ展示スペースに開設した「あかし豊かな海づくりコーナー」の活用を行った。また、「時のまち明石」を幅広く発信するため、天文科学館と連携してオンラインイベント等を行ったほか、装飾電車の運行など山陽電車とのコラボ企画を実施した。

ふるさと納税促進事業については、返礼品提供事業者をさらに拡充するとともに、新たなふるさと納税ポータルサイトの活用などの取組により、寄附金額は前年比 1.2 倍の 597,881,859 円となった。また、企業版ふるさと納税制度の活用により、11,500,000 円の寄附を受け付けた。

観光振興基盤整備事業については、明石公園内のとき打ち太鼓ロボットの維持管理を行うとともに、市内各地の観光案内板等の環境整備に努め、観光客の利便性を図った。

観光協会支援事業については、あかし案内所の運営や特産品の販売、観光ボランティア事業を行うなど、本市の重要な観光業務を担っている一般社団法人明石観光協会に対して、管理運営費及び観光振興に資する取組を支援した。

あかし市民広場管理運営事業については、新型コロナウイルス感染症の対策として、同広場での貸館利用を停止し、集団接種会場及び相談コーナーとして利用を行った。また、感染状況に応じて接種会場等が撤去された際には、全国豊かな海づくり大会関連行事の実施や、「マイナポイント申込&サポート」、さらには「天文科学館展 in あかし市民広場」と題した天文科学館とコラボレーションした自主事業を実施するなど、市主催・共催等の公共利用のイベントを実施した。

あかし案内所管理運営事業については、一般社団法人明石観光協会に委託し、みんなのトイレ及び子育てサポート室の管理・運営を行った。

天文科学館事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となっていたプラネタリウムのオーバーホールを 9 月から 10 月にかけて実施した。また、日本のプラネタリウムのはじまりを象徴するプラネタリウム機をデザインしたトランプを製作するなど、プラネタリウム 100 周年を契機とした取り組みを行ったほか、皆既月食と天王星食のオンライン配信を実施し、10 万人以上の方に視聴いただいた。なお、来館者は前年より約 4 割増の 113,777 人となった。

本のまち明石推進事業については、企業版ふるさと納税を活用した官民連携事業である「明石まちなか図書館」を市内 10 か所に設置したほか、市内のブックスポットを支援する事業を実施した。また、「図書館フェスタ 2023」の一環として、絵本作家による絵本ライブイベントを実施した。「あかし保育絵本士養成講座(基礎・応用コース)」については、令和 3 年度に再開した基礎コースに続き、応用コースも実施した。

図書館運営事業については、適正な運営がなされるよう指定管理者に対して指導監督を行った。また、音声読み上げアプリのアカウントの貸出や西部図書館にユニバーサルエリアを新設するなど、読書バリアフリー環境の充実に努めた。このほか、移動図書館車では、大型車と小型車の車 2 台で概ね巡回予定どおり運行した。

総合案内事務事業については、窓口サービスの推進について、接遇マニュアルの活用を周知するなど引き続き職員の接遇意識向上を図った。また、幼児連れ来庁者の利便性を図る庁舎内保育ルームを運用した。



犯罪被害者等支援事業については、犯罪被害者等に対し支援金等の支給を行うとともに、相談・情報提供を行った。

広聴事務事業については、法令遵守の推進等に関する条例に沿って、市民の声データベースシステムを運用し、市政に対する要望・提案等を記録・公表するなど情報の共有化を図るとともに、陳情や請願等の受理とその処理を行った。

市民相談事業については、一般相談のほか、法律相談などの各種専門相談を実施するとともに、離婚等におけるこどもの養育支援や無戸籍者に対する支援を行った。

行政情報センター運営事業については、市民の知る権利を保障するため、統計書、予算書、市議会の会議録などの行政情報の提供を行うとともに、情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運用に努めた。

行政オンブズマン事業については、市政に関する苦情を公正かつ中立な立場で、簡易迅速に処理する行政オンブズマン制度の運用を行った。

計量事務事業については、適正な計量が行えるよう、指定定期検査機関による定期検査業務(東部区域)及び事業者等への商品量目立入検査を行った。

消費生活対策事業については、自立した消費者の育成や消費者トラブルの未然防止のために、市内中学3年生・高校3年生への悪質商法・詐欺商法等記載の啓発パンフレットの配付や消費者月間事業を実施するとともに、高齢者の被害防止に向け、宅配弁当に啓発チラシを添付する広報活動を行うなど、市民への意識啓発に努めた。小・中・高等学校において、金銭教育やインターネット・携帯電話の危険性の学習等の出前講座を実施し、消費者教育の充実に努めた。また、消費生活センターでは、市民からの消費生活に関する相談を受け付け、助言・あっせんに努めた。

「安全・安心のまちづくり」の推進を図るため、災害、犯罪、事故等の緊急事案に際して、総合安全対策室に情報を一元的に集約し、庁内を横断的に調整する体制の強化に努めた。

安全管理については、市が主催・共催する全イベントの安全対策について事前・事後の検証を行うとともに、市が管理する施設について年2回の一斉点検を実施した。

また、平成13年の二つの事故「明石市民夏まつり事故」「大蔵海岸砂浜陥没事故」から21年が経過し、事故後の入庁者が半数を超える状況にあり、引き続き新規採用職員を対象に事故の再発防止と安全・安心に対する意識を高める研修を実施するとともに、市の安全の取組や防犯・防災の啓発を行うパネル展をあかし市民図書館で行った。

国民保護に関する業務については、頻発する北朝鮮のミサイルへの対応のため、国民保護計画に基づく職員参集基準等の見直しを図った。

防犯施策については、青色防犯パトロール車2台を運行し、下校時等の見守り活動を継続するとともに、明石警察署や明石防犯協会等と情報共有・連携強化を図りながら、各種広報媒体や青色防犯パトロール車、防犯出前講座により、最新の防犯情報について市民への広報を実施した。また、犯罪を抑止し地域の安全を高めるため、市管理施設等に設置している防犯カメラ73台のうち20台をネットワーク対応型に更新し、犯罪発生時等の緊急事案への即応力強化を図った。

さらに、暴力団排除の取組として、暴力団排除条例等の実効性を確保するため、明石警察署をはじめとする関係機関との連携強化を図るとともに、不当要求行為や危機事案発生時の対処要領など、実践的な内容を含めた研修を実施した。

災害対策については、様々な災害から市民を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、国の防災基本計画及び関係法の改正に基づき、明石市地域防災計画及び水防計画の一部修正を行ったほか、近い将来発生が予測される南海トラフ地震対策として、地域への出前講座による啓発や防災訓練への支援、避難

所における備蓄物資の充実に努めた。

備蓄物資については、災害時の避難所における停電対策として、すでに備蓄している小型発電機に加え、カセットボンベ式発電機や発電した電気を貯めるための可搬型蓄電池を整備した。

また、3年ぶりに改訂を行った明石市ハザードマップについて、市民や市内事業所を対象に全戸配付を行い周知を図るとともに、3年ぶりとなる市民参加型の市防災訓練を実施し、地域住民に、ジェンダー・障害者・こども等を含めた多様な視点に立った避難所運営を体験いただき、地域防災力の向上を図った。

組織編成については、感染対策局を廃止し、あかし保健所を福祉局に統合するとともに、ジェンダー平等推進室をインクルーシブ推進室に再編するなど、必要な体制整備を行った。

職員のコンプライアンスの推進については、コンプライアンス行動指針及びコンプライアンス施策体系に基づき、庁内通信の発行、研修などにより職員のコンプライアンス意識及び能力の向上に努めた。また、ハラスメント対策として、研修により未然防止に努めるとともに、職員からの相談に適切に対応した。さらに、弁護士職員による庁内法律相談を実施した。

法制事務については、担当課が作成した条例案等について、立法内容の法的妥当性及び法文の表現の正確性を審査し、適正な法制執務の執行に努めた。

電子計算処理システムの管理運営については、住民情報を取り扱うシステム等の安全かつ適正な稼働のための維持管理及びRPAを活用した業務改善支援等を行った。

情報基盤の整備については、ネットワークを構成する光ファイバーケーブル網や通信機器の安定した稼働を図るための維持管理に努めるとともに、ネットワーク機器等の更新、セキュリティが強化された兵庫県情報セキュリティクラウドへの接続対応を行った。

統計事務については、就業構造基本調査など各種統計調査を行うとともに、明石市統計書を発刊した。

自治体DXの推進については、国が運営するぴたりサービスを使ったオンライン申請と市の基幹システムを連携するためのシステム改修を行った。また公文書電子化及び紙文書の削減のため、全庁的に長期保存文書等のスキャニングによる電子化を行った。その他、業務効率化に向けたデジタルツールの導入を進めた。

人事管理については、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組むとともに、体制強化を図るため、福祉職、事務職、技術職の採用試験を2回実施するなど、必要な人員の確保に努めた。

また、限られた職員数で、感染症対策、市民の生活支援策及びワクチン接種などに取り組むため、全庁的な調整を行い、年度途中の異動を行うなど、適宜、職員の適正配置に努めた。

職員の給与については、人事院勧告を踏まえながら、国公準拠を基本とする給与の適正化を図り、総人件費の抑制に努めた。

職員の安全衛生については、産業医及び安全衛生委員会と連携を図りながら、公務災害・通勤災害の防止はもとより、職員の心身の健康増進に努めた。

健康管理対策では、定期健康診断、特定業務従事者健診を実施したほか、産業医による長時間労働者への面接指導などを行った。メンタルヘルス対策では、新任課長・係長や入庁3年目職員に対するこころの健康相談を実施したほか、ストレスチェックと合わせて、メンタルヘルス改善意識調査を実施し、希望する所属を対象に職場環境改善に向けた研修を行うなど、予防に重点を置いた取組を行った。

職員の能力開発については、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、集合研修は行わず(新規採用職員研修等を除く)、引き続き、録画視聴・DVD・オンラインや研修資料等の配付による「自主学習研修」により階層別研修を実施して、職員の能力向上を図った。

また、業務を通じて計画的な指導・育成を行うOJT(職場内研修)の取組を推進するとともに、資格取

得等助成制度により、職務の遂行に有用な資格等の取得を目指す職員に対して、受験料・受講料等を助成し、職員の自発的な学習の支援を行った。

予算編成事務において、要求資料等のペーパーレス化のため、タブレット端末を導入し、印刷経費の削減や予算編成作業の効率化を図った。

新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金については、6,703万3,500円(2,711件)を頂き、新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金に積み立てた。基金残高の1億866万9,393円全額を令和4年度の新型コロナウイルス感染症対策事業に活用した。

財政健全化に向けた取組については、「明石市財政健全化推進計画」に基づく取組を推進したほか、全ての事業について事務事業の総点検及び予算編成を通じて見直しを図り、経費削減を行った。

電力高騰対策事業として、ウクライナ情勢等に起因する電力調達価格の高騰を受けて、市内各施設において節電の取組を推進し、電気料金の削減に努めた。

公共施設配置の適正化に向けた取組については、公共施設配置適正化基本計画及び実行計画に基づき、市民と意見交換しながら検討を進め、令和4年10月より明舞・高丘・江井島各サービスコーナーの開所を週2回に変更するなどの取り組みを行った。

また、小・中学校、幼稚園、保育所等167施設の施設包括管理業務を実施した。

契約事務事業では、透明性・公平性の向上及び競争性の一層の確保を目的とし、契約担当発注の建設工事、業務委託及び一部の物品購入において、一般競争入札方式による発注を引き続き実施した。

市有財産管理事業では、未活用地の売却を進めるとともに、市有地の適正な維持管理に努めた。

工事検査については、工事検査担当の専任検査員による工事検査を実施した。加えて施工監理及び安全管理能力向上のために、工事主管課担当者に向けた職種ごとの研修を実施した。

技術管理については、技術職員の能力開発推進委員会において、技術職員採用にかかるPR活動として、技術職員のリーフレット等を作成した。また、設計・施工支援制度を活用し、設計・施工の円滑かつ適正な業務推進、品質確保及び技術職員の育成に努めた。

令和4年7月10日執行の参議院議員通常選挙の執行にかかる事務を適正に行った。

また、明るい選挙推進協議会と連携し、中学校・高等学校における出前講座の実施等により、若者の政治や選挙への関心を高める啓発事業を推進した。

原油価格・物価高騰に直面する中、市民の暮らしを守るとともに市内の経済活動を支えるための緊急生活支援策として、すべての市民を対象とした「市民全員・事業者サポート事業」を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
SDGs推進事業	7,961	SDGs推進審議会の開催 あかしSDGs推進助成金の交付 (助成事業数：15事業、助成総額：7,274千円) あかしSDGsパートナーズ制度の運用 (登録数：137団体(令和5年3月末時点))

事業名	決算額(千円)	事業内容
都市開発一般事務事業	18,356	明石市立地適正化計画策定支援業務委託 自然環境調査業務委託等
市役所新庁舎建設事業	47,928	明石市役所新庁舎建設設計業務委託 明石市役所新庁舎空間整備支援業務委託等
J T 跡地等活用事業	12,290	JR大久保駅前エリアにおける公共施設等の整備・運営に係る調査業務委託等
西明石活性化プロジェクト事業	19,963	(仮称)西明石駅南口駅前広場及びアクセス道路予備設計業務委託等
大蔵海岸民活施設用地管理事業	283,751	民活施設用地借地料 明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金の積立
ユニバーサルデザインのまちづくり事業	7,382	明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画改定支援業務委託等
インクルーシブ施策推進事業	1,134	インクルーシブ理念の啓発 インクルーシブアドバイザー制度の実施 2件 インクルーシブ商店街補助事業の実施 1件
LGBTQ+/SOGIE施策推進事業	3,846	LGBTQ+/SOGIE啓発行事・研修の実施 出前講座の実施：49回 SOGIE施策に関する関係機関との会議の開催
ジェンダー平等推進事業	6,310	ジェンダー教育推進校の採択及び研修の実施 (採択校：6校、研修実施回数：20回) 女性リーダー育成セミナー、男性の家事育児推進イベントの実施ほか
生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業	1,095	学校や相談窓口等における生理用品の配備及び配付
広報事業	78,167	広報事務事業 広報刊行物発行事業 広報あかし(月2回発行 各95,000部) 特別号1回(あかしこども新聞)

事業名	決算額(千円)	事業内容
		広報番組放送事業 「海峡のまち明石」(明石ケーブルテレビ) ホームページ管理運営事業
シティセールス事業	6,205	明石たこ大使さかなクンを活用した小学校訪問やトークショーの実施、山陽電車を活用したプロモーション トークショー参加者 421人 天文科学館と連携したオンラインイベント等の実施 総動画再生回数 約117,000回
ふるさと納税促進事業	291,607	返礼品提供事業者を拡充、新規ポータルサイトでの寄附受付 寄附件数 25,124件 寄附金額 597,881,859円 企業版ふるさと納税受入 3件 11,500,000円
観光振興基盤整備事業	5,939	明石公園のとき打ち太鼓、観光案内板等の管理
観光協会支援事業	86,704	明石観光協会運営補助金等
あかし市民広場管理運営事業	42,564	利用状況 利用件数 19件、利用率 86.3%、稼働率 84.7% 新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場等として利用
あかし案内所管理運営事業	17,551	みんなのトイレ、子育てサポート室の管理・運営
天文科学館事業	150,291	開館日数 293日 入館者数 113,777人 プラネタリウム投影回数 1,303回 天体観望会、出前講座等 79回 投影番組自主制作 19番組
本のまち明石推進事業	7,780	明石まちなか図書館の設置及びブックスポットの拡充 絵本ライブイベントの実施 あかし保育絵本土養成講座(基礎・応用)の実施

事業名	決算額(千円)	事業内容
図書館運営事業	382,879	<p>(あかし市民図書館)</p> <p>図書購入冊数 13,255冊</p> <p>蔵書冊数 461,030冊</p> <p>貸出人数 418,246人</p> <p>貸出冊数 1,416,500冊</p> <p>電子書籍閲覧・貸出回数 14,436回</p> <p>登録者数 79,839人</p> <p>(西部図書館)</p> <p>図書購入冊数 6,254冊</p> <p>蔵書冊数 127,785冊</p> <p>貸出人数 124,910人</p> <p>貸出冊数 643,814冊</p> <p>(移動図書館)</p> <p>図書購入冊数 3,167冊</p> <p>蔵書冊数 44,143冊</p> <p>貸出人数 12,633人</p> <p>貸出冊数 98,929冊</p>
総合案内事務事業	268	CS接遇研修事業 庁内保育ルーム運用(利用者913人)ほか
犯罪被害者等支援事業	2,039	犯罪被害者等への支援(支援金5件)
広聴事務事業	680	市民の声データベースシステムの運用(受付数597件) 市政相談専用電話(受付数 1,964件)ほか
市民相談事業	7,031	年間相談件数5,777件 (一般相談 4,414件、専門相談 1,363件)
行政情報センター運営事業	522	情報公開制度 公文書公開請求 請求件数199件 決定件数202件 (公開53件、部分公開114件、非公開35件) 個人情報保護制度

事業名	決算額(千円)	事業内容
		個人情報開示請求 請求件数167件 決定件数165件 (開示108件、部分開示38件、不開示19件) 情報提供 年間件数 2,311件
行政オンブズマン事業	1,194	苦情申立4件、オンブズマンへの相談6件、 事務局への問合せ5件
計量事務事業	1,926	計量器定期検査事業委託 商品量目立入検査
消費生活対策事業	3,345	消費生活相談の実施 消費者啓発・消費者教育の推進 消費生活情報の提供
安全管理事務事業	1,289	安全管理施策の推進
地域防犯事務事業	12,908	防犯施策の推進 防犯カメラのネットワーク化
水防・水難救助事務事業	1,411	明石市水防計画の修正 土のうほか水防用資材の充実
災害対策一般事務事業	33,574	明石市地域防災計画の修正 カセットボンベ式発電機ほか備蓄物資の充実 ハザードマップの全戸配付
一般管理事務事業	16,390	包括外部監査の実施ほか テーマ「下水道事業に関する財務事務の執行について」
電子計算処理システム 管理運営事業	639,380	システムの維持管理 RPAを活用した業務改善支援
地域情報化促進事業	1,216	電子申請共同運営システムの共同運用
情報化基盤整備事業	171,754	ネットワーク及び端末の維持管理 ネットワーク機器等の更新
統計調査の実施	5,138	就業構造基本調査ほか

事業名	決算額(千円)	事業内容																																																
自治体DX推進事業	31,684	行政手続オンライン化対応 公文書の電子化推進																																																
人事管理事務事業	27,607	採用試験の実施ほか																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施した主な募集職種</th> <th>応募者数</th> <th>採用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>70名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>福祉職(1回目)</td> <td>180名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>事務職(1回目)</td> <td>1726名</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>技術職(1回目)</td> <td>147名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>119名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>衛生関係職</td> <td>27名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>保育教育職</td> <td>243名</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>福祉職(2回目)</td> <td>230名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>事務職(2回目)</td> <td>1060名</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>技術職(2回目)</td> <td>147名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>法務職</td> <td>6名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>児童指導員</td> <td>28名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>総合技労職</td> <td>64名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>事務職・技能労務職 (障害者対象) (任期付職員含む)</td> <td>110名</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,157名</td> <td>74名</td> </tr> </tbody> </table>	実施した主な募集職種	応募者数	採用者数	管理栄養士	70名	1名	福祉職(1回目)	180名	1名	事務職(1回目)	1726名	13名	技術職(1回目)	147名	4名	保健師	119名	5名	衛生関係職	27名	1名	保育教育職	243名	12名	福祉職(2回目)	230名	3名	事務職(2回目)	1060名	12名	技術職(2回目)	147名	2名	法務職	6名	1名	児童指導員	28名	5名	総合技労職	64名	1名	事務職・技能労務職 (障害者対象) (任期付職員含む)	110名	13名	合計	4,157名	74名
		実施した主な募集職種	応募者数	採用者数																																														
		管理栄養士	70名	1名																																														
		福祉職(1回目)	180名	1名																																														
		事務職(1回目)	1726名	13名																																														
		技術職(1回目)	147名	4名																																														
		保健師	119名	5名																																														
		衛生関係職	27名	1名																																														
		保育教育職	243名	12名																																														
		福祉職(2回目)	230名	3名																																														
		事務職(2回目)	1060名	12名																																														
		技術職(2回目)	147名	2名																																														
		法務職	6名	1名																																														
		児童指導員	28名	5名																																														
総合技労職	64名	1名																																																
事務職・技能労務職 (障害者対象) (任期付職員含む)	110名	13名																																																
合計	4,157名	74名																																																
職員安全衛生事業	51,601	安全衛生委員会の開催及び安全衛生啓発行事の実施 定期健康診断、特定業務従事者健診、外部公認心理師によるこころの健康相談の実施、ストレスチェック及びメンタルヘルス改善意識調査の実施																																																
		<p style="text-align: right;">ストレスチェック 3,408名</p> <p style="text-align: right;">こころの健康相談 延162名</p>																																																



事業名	決算額(千円)	事業内容																																
職員研修事業	6,455	OJTシステム推進事業 1研修 延47名 能力開発支援事業 人材開発担当主催研修 12研修 延467名 他機関主催研修 50研修 延140名																																
新型コロナウイルス感染症 あかし支え合い基金積立金	67,033	(1) 寄附金の受入状況等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①令和3年度末 基金残高</td> <td>41,636</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②令和4年度 受入額</td> <td>ふるさと納税 2,697件</td> <td>66,464</td> </tr> <tr> <td>支え合い寄附金 14件</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計 2,711件</td> <td>67,033</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③令和4年度基金取崩額(事業活用)</td> <td>108,669</td> </tr> <tr> <td colspan="2">令和4年度 基金残高 ①+②-③</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> (2) 令和4年度 基金の事業活用用途 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>活用用途</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①医療体制の充実 (新型コロナウイルス感染症対策事業など)</td> <td>3,669</td> </tr> <tr> <td>②市民生活の支援 (市民全員・事業者サポート事業など)</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>③感染症の拡大防止 (新型コロナウイルスワクチン接種事業など)</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>④その他 (こども夢応援プロジェクトなど)</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td>108,669</td> </tr> </tbody> </table>	区分		金額(千円)	①令和3年度末 基金残高		41,636	②令和4年度 受入額	ふるさと納税 2,697件	66,464	支え合い寄附金 14件	569	合 計 2,711件		67,033	③令和4年度基金取崩額(事業活用)		108,669	令和4年度 基金残高 ①+②-③		0	活用用途	金額(千円)	①医療体制の充実 (新型コロナウイルス感染症対策事業など)	3,669	②市民生活の支援 (市民全員・事業者サポート事業など)	60,000	③感染症の拡大防止 (新型コロナウイルスワクチン接種事業など)	20,000	④その他 (こども夢応援プロジェクトなど)	25,000	合 計	108,669
区分		金額(千円)																																
①令和3年度末 基金残高		41,636																																
②令和4年度 受入額	ふるさと納税 2,697件	66,464																																
	支え合い寄附金 14件	569																																
合 計 2,711件		67,033																																
③令和4年度基金取崩額(事業活用)		108,669																																
令和4年度 基金残高 ①+②-③		0																																
活用用途	金額(千円)																																	
①医療体制の充実 (新型コロナウイルス感染症対策事業など)	3,669																																	
②市民生活の支援 (市民全員・事業者サポート事業など)	60,000																																	
③感染症の拡大防止 (新型コロナウイルスワクチン接種事業など)	20,000																																	
④その他 (こども夢応援プロジェクトなど)	25,000																																	
合 計	108,669																																	
電力高騰等対策事業	230,000	高圧電力、低圧電力、ガス等の価格高騰分対応																																
市有施設包括管理事業	581,504	小・中学校、幼稚園、保育所等 167 施設の電気、消防、空調設備等の保守点検、清掃、修繕等を一括して委託																																

事業名	決算額(千円)	事業内容
契約事務事業	42,643	建設工事、業務委託及び物品購入に係る入札・契約事務 うち、一般競争入札方式の実施 建設工事91件 業務委託65件 物品購入45件
地域活動(財産区)補助事業	92,249	自治会備品購入等補助金
庁舎維持管理事業	206,961	庁舎維持管理経費
市有財産管理事業	20,831	市有財産維持管理等経費 市有物件等保険料
工事検査事務事業	3,348	工事検査の実施 124件(土木57件、建築35件、設備32件) 技術職員の能力開発推進委員会(委員会2回開催) 設計・施工支援制度 支援対象業務 10 件(土木 3 件、建築 4 件、設備 3 件)
明るい選挙推進事業	649	明るい選挙啓発ポスター作品募集・審査・表彰 中学校・高等学校での選挙出前講座の実施
参議院議員選挙執行経費	75,671	投票事務(期日前、当日投票所の開設等)の実施 開票事務(開披・分類・計算・点検・審査・集計)の実施
兵庫県議会議員選挙執行経費	27,429	選挙長事務(立候補受付・選挙運動に係る各種手続き) の実施 投票事務(期日前投票所の開設等)の実施準備 選挙の執行準備事務
市長及び市議会議員選挙執行経費	8,849	選挙長事務(立候補受付・選挙運動に係る各種手続き) の実施 投票事務(期日前投票所の開設等)の実施準備 選挙の執行準備事務
市民全員・事業者サポート事業	972,689	交付対象者 全市民 307,485 人 実交付人数 302,970 人(約99%) 発券額：922,455 千円 換金額：885,554 千円



### 3 債務負担行為の状況

#### (1) 一般会計

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	4年度までの 支 払 額
高機能消防指令センター等保守業務委託	801,200	588,000	( 63,193 ) 527,671
高機能消防指令センター等保守業務委託 (消費税率8%への引き上げ分)	16,800	16,800	( 1,805 ) 15,076
明石商業高等学校 普通教室空調設備整備事業	59,600	50,890	( 4,018 ) 24,106
給食センター厨房設備保守業務委託	11,446	11,440	( 1,384 ) 6,276
大蔵海岸民活施設用地管理事業	14,018,200	13,042,777	( 271,655 ) 1,293,477
最終処分場包括管理業務委託	297,000	292,601	( 58,025 ) 292,601
給食センター厨房設備保守業務委託	15,559	15,557	( 1,928 ) 4,785
地域福祉推進拠点整備事業	175,000	165,143	( 33,589 ) 131,555
焼却施設等包括管理事業	4,190,000	4,104,000	( 820,800 ) 3,283,200
市県民税当初課税及び通年課税業務委託	81,100	79,711	( 12,973 ) 79,711
最終処分場包括管理業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	3,247	3,247	( 1,075 ) 3,247
焼却施設等包括管理事業 (消費税率10%への引き上げ分)	54,892	53,766	( 13,442 ) 40,325
給食センター厨房設備保守業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	464	456	( 61 ) 161
高機能消防指令センター等保守業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	4,909	4,909	( 1,204 ) 3,760
情報システム基盤・基幹系構築 運用業務委託	3,608,000	3,489,806	( 396,946 ) 396,946
破碎選別施設包括管理事業	1,255,000	1,184,700	( 236,940 ) 710,820
情報システム基幹系・内部情報系 構築運用業務委託	1,336,500	1,335,958	( 162,039 ) 162,039
大気汚染常時監視包括業務委託	183,000	144,804	( 14,481 ) 28,961
おむつ定期便事業	240,000	197,119	( 99,778 ) 197,119
市立学校児童・生徒端末整備事業	835,700	619,881	( 126,077 ) 252,155

( )内は4年度支払額

(単位：千円)

各 年 次 償 還 額					期 間
5	6	7	8	9年度以降	
60,329					25～5
1,724					27～5
4,018	4,017	4,018	4,017	10,714	29～11
1,867	1,483	1,814			29～7
288,300	290,400	290,400	290,400	10,589,800	30～(令和)34
					30～4
1,863	1,733	2,559	2,106	2,511	元～9
33,588					元～5
820,800					元～5
					2～4
					2～4
13,441					2～5
69	60	81	39	46	2～9
1,149					2～5
396,946	396,946	396,946	396,946	1,505,076	2～13
236,940	236,940				2～6
163,134	155,478	155,478	160,494	539,335	3～13
14,480	14,481	14,480	14,481	57,921	3～12
					3～4
126,078	126,077	115,571			3～7

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	4年度までの 支 払 額
固定資産家屋評価システム運用業務委託	10,652	10,652	( 3,551 ) 7,102
統合型校務支援システム運用業務委託	145,000	128,700	( 25,740 ) 51,480
焼却施設プラント設備保全工事	480,000	438,075	( 438,075 ) 438,075
(仮称)南畑歩道橋桁製作ほか工事	240,000	146,850	( 0 ) 0
沢池小学校普通教室・給食室増築工事	350,000	334,942	( 334,942 ) 334,942
沢池小学校給食室厨房備品購入事業	40,000	38,280	( 38,280 ) 38,280
ハザードマップ改訂事業	18,000	10,189	( 10,189 ) 10,189
保育所給食調理業務委託	78,100	76,553	( 76,553 ) 76,553
小学校給食調理業務委託	103,000	96,149	( 96,149 ) 96,149
あかし市民広場警備案内業務委託	10,239	10,238	( 10,238 ) 10,238
天文科学館施設維持管理業務委託	7,036	6,503	( 6,503 ) 6,503
電子入札システム更新及び 保守管理業務委託	97,000	95,700	( 19,140 ) 19,140
市税納税通知書製本及び封入封緘業務委託	14,200	12,227	( 12,227 ) 12,227
微小粒子状物質成分分析業務委託	6,800	4,708	( 4,708 ) 4,708
有害大気汚染物質等モニタリング業務委託	4,680	4,183	( 4,183 ) 4,183
水質監視分析検査業務委託	16,395	16,389	( 16,389 ) 16,389
収集事業課施設維持管理業務委託	2,970	2,948	( 2,948 ) 2,948
小動物の死体の収集運搬に関する業務委託	7,370	7,359	( 7,359 ) 7,359
あかし動物センター維持管理業務委託	27,680	26,004	( 26,004 ) 26,004
明石こどもセンター給食調理業務委託	20,000	19,312	( 19,312 ) 19,312

( )内は4年度支払額

各 年 次 償 還 額					期 間
5	6	7	8	9年度以降	
3,550					3 ~ 5
25,740	25,740	25,740			3 ~ 7
					4
146,850					4 ~ 5
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
38,280	9,570	9,570	9,570	9,570	4 ~ 9
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	4年度までの 支 払 額
公園内ごみ収集及び運搬処理業務委託	8,500	7,503	( 7,503 ) 7,503
公園樹木等維持管理業務委託	46,290	46,290	( 46,290 ) 46,290
明石北わんぱく広場管理業務委託	15,000	13,905	( 13,905 ) 13,905
不法占用物等除却業務委託	3,233	3,233	( 3,233 ) 3,233
道路等維持補修工事	258,400	218,687	( 218,687 ) 218,687
道路維持補修事業清掃等業務委託	22,819	21,585	( 21,585 ) 21,585
区画線・道路標示新設補修工事	10,000	5,624	( 5,624 ) 5,624
道路反射鏡・道路標識新設補修工事	13,000	8,085	( 8,085 ) 8,085
安全防護柵新設補修工事	15,280	15,280	( 15,280 ) 15,280
道路舗装補修工事	120,000	112,234	( 112,234 ) 112,234
街路樹維持管理事業樹木剪定等業務委託	64,561	64,561	( 64,561 ) 64,561
砂浜等清掃業務委託	14,000	14,000	( 14,000 ) 14,000
海岸施設等ごみ収集運搬業務委託	5,400	5,400	( 5,400 ) 5,400
港湾環境美化事業清掃等業務委託	8,284	7,501	( 7,501 ) 7,501
河川美化事業清掃等業務委託	19,900	19,389	( 19,389 ) 19,389
排水路浚渫工事	30,000	26,782	( 26,782 ) 26,782
学校園樹木害虫防除業務委託	5,000	2,755	( 2,755 ) 2,755
小学校給食調理業務委託	28,000	25,575	( 25,575 ) 25,575
警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託	52,500	48,857	( 48,857 ) 48,857
学習支援ソフト活用事業	10,346	10,099	( 10,099 ) 10,099

( )内は4年度支払額



各 年 次 償 還 額					期 間
5	6	7	8	9年度以降	
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4
					4

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	4年度までの 支 払 額
消防庁舎施設維持管理業務委託	4,670	4,620	( 4,620 ) 4,620
文書管理・電子決裁システム 構築運用業務委託	100,000	99,616	( 0 ) 0
市県民税当初課税及び通年課税業務委託	105,100	105,091	( 0 ) 0
明石商業高等学校福祉科棟建設工事	522,800	522,720	( 0 ) 0
保育所給食調理業務委託	44,000	42,913	( 0 ) 0
( 仮 称 ) 南 畑 歩 道 橋 エレベーター棟設置工事	150,000	103,510	( 0 ) 0
小学校給食調理業務委託	125,700	122,503	( 0 ) 0
兵庫県議会議員選挙執行経費	16,500	16,500	( 0 ) 0
市長及び市議会議員選挙執行経費	60,000	60,000	( 0 ) 0
高機能消防指令センター 更新実施設計及び工事監理業務委託	9,000	7,187	( 0 ) 0
天文科学館施設維持管理業務委託	54,003	44,543	( 0 ) 0
市税納税通知書製本及び封入封緘業務委託	14,200	14,200	( 0 ) 0
微小粒子状物質成分分析業務委託	6,800	4,400	( 0 ) 0
有害大気汚染物質等モニタリング業務委託	4,680	4,680	( 0 ) 0
水質監視分析検査業務委託	16,395	16,395	( 0 ) 0
最終処分場包括管理業務委託	358,000	355,996	( 0 ) 0
収集事業課施設維持管理業務委託	2,970	2,948	( 0 ) 0
粗大ごみ戸別収集受付等業務委託	20,400	17,441	( 0 ) 0
おむつ定期便事業	600,000	600,000	( 0 ) 0
公園内ごみ収集及び運搬処理業務委託	8,500	8,140	( 0 ) 0

( )内は4年度支払額

各 年 次 償 還 額					期 間
5	6	7	8	9年度以降	
					4
34,870	12,949	12,949	12,949	25,899	5～10
41,799	41,799	21,493			5～7
522,720					5
42,913					5
103,510					5
122,503					5
16,500					5
60,000					5
7,187					5
44,543					5
14,200					5
4,400					5
4,680					5
16,395					5
70,309	70,309	70,309	70,309	74,760	5～9
2,948					5
17,441					5
120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	5～9
8,140					5

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	4年度までの 支 払 額
公園樹木等維持管理業務委託	47,164	47,164	( 0 ) 0
不法専用物等除却業務委託	3,233	3,233	( 0 ) 0
道路等維持補修工事	257,000	257,000	( 0 ) 0
街路灯新設・維持補修工事	47,900	47,900	( 0 ) 0
道路維持補修事業清掃等業務委託	22,819	22,819	( 0 ) 0
区画線・道路標示新設補修工事	10,000	10,000	( 0 ) 0
道路反射鏡・道路標識新設補修工事	10,000	10,000	( 0 ) 0
安全防護柵新設補修工事	20,000	20,000	( 0 ) 0
道路舗装補修工事	120,000	120,000	( 0 ) 0
街路樹維持管理事業樹木剪定等業務委託	64,500	64,500	( 0 ) 0
砂浜等清掃業務委託	14,000	14,000	( 0 ) 0
海岸施設等ごみ収集運搬業務委託	5,400	5,400	( 0 ) 0
港湾環境美化事業清掃等業務委託	8,284	8,284	( 0 ) 0
河川美化事業清掃等業務委託	19,900	19,900	( 0 ) 0
排水路浚渫工事	30,000	30,000	( 0 ) 0
小学校給食調理業務委託	45,000	41,963	( 0 ) 0
学校園樹木害虫防除業務委託	5,000	5,000	( 0 ) 0
明石養護学校通学車両購入事業	44,000	43,338	( 0 ) 0
消防庁舎施設維持管理業務委託	4,670	4,070	( 0 ) 0
( 小 計 )	32,619,840	30,492,845	( 4,155,868 ) 9,317,737

( )内は4年度支払額

各 年 次 償 還 額					期 間
5	6	7	8	9年度以降	
47,164					5
3,233					5
257,000					5
47,900					5
22,819					5
10,000					5
10,000					5
20,000					5
120,000					5
64,500					5
14,000					5
5,400					5
8,284					5
19,900					5
30,000					5
41,963					5
5,000					5
43,338					5
4,070					5
4,408,775	1,507,982	1,241,408	1,081,311	12,935,632	

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	4 年 度 ま だ の 支 払 額
中小企業短期事業資金の融資について 兵庫県信用保証協会が同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	800	800	( 0 ) 0
	800	800	( 0 ) 0
	800	800	( 0 ) 0
特別小規模企業資金の融資について 兵庫県信用保証協会が同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	4,356	4,356	( 0 ) 896
	6,588	6,588	( 0 ) 560
	1,692	1,692	( 0 ) 855
	1,638	1,638	( 0 ) 0
	1,638	1,638	( 0 ) 0
	1,638	1,638	( 0 ) 0
	1,638	1,638	( 0 ) 0
中小企業創業支援資金の融資 について兵庫県信用保証協会の同融資取 扱金融機関に対する債務の損失補償	750	750	( 0 ) 0
	750	750	( 0 ) 0
	750	750	( 0 ) 0
	750	750	( 0 ) 0
	750	750	( 0 ) 0
	750	750	( 0 ) 0
	750	750	( 0 ) 0
( 小 計 )	26,838	26,838	( 0 ) 2,311
合 計	32,646,678	30,519,683	( 4,155,868 ) 9,320,048

( )内は4年度支払額

各 年 次 償 還 額					期 間
5	6	7	8	9年度以降	
( 損失補償につき支払額未定 )					2 ~ 4
(                   "                   )					3 ~ 5
(                   "                   )					4 ~ 6
( 損失補償につき支払額未定 )					28 ~ 4
(                   "                   )					29 ~ 5
(                   "                   )					30 ~ 6
(                   "                   )					元 ~ 7
(                   "                   )					2 ~ 8
(                   "                   )					3 ~ 9
(                   "                   )					4 ~ 10
( 損失補償につき支払額未定 )					28 ~ 6
(                   "                   )					29 ~ 7
(                   "                   )					30 ~ 8
(                   "                   )					元 ~ 9
(                   "                   )					2 ~ 10
(                   "                   )					3 ~ 11
(                   "                   )					4 ~ 12
4,408,775	1,507,982	1,241,408	1,081,311	12,935,632	

## (2) 国民健康保険事業特別会計

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	4年度までの 支 払 額
国 民 健 康 保 険 事 業 標 準 シ ス テ ム 利 用 等 業 務 委 託	95,645	85,407	( 17,081 ) 85,407
国 民 健 康 保 険 事 業 標 準 シ ス テ ム 利 用 等 業 務 委 託 ( 消 費 税 率 10 % へ の 引 き 上 げ 分 )	741	741	( 247 ) 741
合 計	96,386	86,148	( 17,328 ) 86,148

( )内は4年度支払額



(単位：千円)

各 年 次 償 還 額					期 間
5	6	7	8	9年度以降	
					30 ~ 4
					2 ~ 4
0	0	0	0	0	

#### 4 令和4年度普通会計経常収支及び性質別分析表

区 分		決 算 額 ①	臨 時 的 収 入 ②
1	市 税	44,706,689	3,528,461
2	地 方 譲 与 税	528,800	
3	利 子 割 交 付 金	25,535	
4	配 当 割 交 付 金	378,483	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	270,716	
6	地 方 消 費 税 交 付 金	6,836,005	
7	軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,404	
8	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	90,154	
9	法 人 事 業 税 交 付 金	548,441	
10	地 方 特 例 交 付 金	452,196	0
11	地 方 交 付 税	15,008,290	377,389
	小 計	68,846,713	3,905,850
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,511	
13	分 担 金 及 び 負 担 金	370,704	5,831
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,245,033	87,825
15	国 庫 支 出 金	32,783,608	11,983,432
16	県 支 出 金	8,801,735	717,251
17	財 産 収 入	451,465	369,219
18	寄 附 金	828,973	828,973
19	繰 入 金	1,160,448	1,160,448
20	繰 越 金	2,524,089	2,524,089
21	諸 収 入	1,973,892	741,047
内 訳	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	221,782	0
	収 益 事 業 配 分 金	0	0
	そ の 他	1,752,110	741,047
22	市 債	7,803,049	4,874,800 ( 7,803,049 )
	歳 入 合 計	127,828,220	27,198,765 ( 30,127,014 )

※普通会計 一般会計と葬祭事業・公共用地取得事業・石ヶ谷墓園整備事業・土地区画整理事業清算金・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の特別会計（重複分等は除外）

(単位：千円)

左②の財源内訳		差引経常的収入③ ① - ②	左③の財源内訳	
特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
	3,528,461	41,178,228		41,178,228
		528,800		528,800
		25,535		25,535
		378,483		378,483
		270,716		270,716
		6,836,005		6,836,005
		1,404		1,404
		90,154		90,154
		548,441		548,441
	0	452,196		452,196
	377,389	14,630,901		14,630,901
	3,905,850	64,940,863		64,940,863
		38,511		38,511
5,831	0	364,873	364,873	0
0	87,825	2,157,208	1,677,509	479,699
9,852,873	2,130,559	20,800,176	20,800,176	
709,148	8,103	8,084,484	8,084,484	
270,471	98,748	82,246	70,285	11,961
828,959	14			
181,711	978,737			
710,822	1,813,267			
378,535	362,512	1,232,845	1,091,949	140,896
0	0	221,782	144,042	77,740
	0			
378,535	362,512	1,011,063	947,907	63,156
4,842,100	32,700	2,928,249		2,928,249
( 4,842,100 )	( 2,960,949 )	( 0 )		( 0 )
17,780,450	9,418,315	100,629,455	32,089,276	68,540,179
( 17,780,450 )	( 12,346,564 )	( 97,701,206 )	( 32,089,276 )	(1) ( 65,611,930 )

( ) は臨時財政対策債を經常一般財源から除いた場合

区 分		決 算 額 ①	臨 時 的 經 費 ②
1	人 件 費	20,677,911	1,205,917
2	物 件 費	17,776,560	7,431,156
3	維 持 補 修 費	2,104,366	0
4	扶 助 費	42,913,965	3,039,238
5	補 助 費 等	9,855,026	5,759,878
6	公 債 費	11,839,303	44,187
内 訳	元 利 償 還 金	11,838,772	44,187
	一 時 借 入 金 利 子	531	
小 計 ( 1 ~ 6 )		105,167,131	17,480,376
7	積 立 金	1,066,260	1,066,260
8	投 資 及 び 出 資 金	217,048	217,048
9	貸 付 金	68,908	0
10	繰 出 金	11,152,008	1,004,161
小 計 ( 7 ~ 10 )		12,504,224	2,287,469
11	投 資 的 経 費	8,854,908	8,854,908
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	8,854,908	8,854,908
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0
歳 出 合 計		126,526,263	28,622,753
歳 入 歳 出 差 引 額		1,301,957	△ 1,423,988 ( 1,504,261 )

(単位：千円)

左②の財源内訳		差引経常的経費 ③ ① - ②	左③の財源内訳		経常収支 比率(%)
特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
267,114	938,803	19,471,994	1,063,071	18,408,923	26.9
4,625,217	2,805,939	10,345,404	2,337,795	8,007,609	11.7
0	0	2,104,366	173,050	1,931,316	2.8
2,801,803	237,435	39,874,727	26,994,083	12,880,644	18.8
921,512	4,838,366	4,095,148	273,254	3,821,894	5.6
0	44,187	11,795,116	348,988	11,446,128	16.7
0	44,187	11,794,585	348,988	11,445,597	16.7
		531		531	0.0
8,615,646	8,864,730	87,686,755	31,190,241	56,496,514	82.4
303,513	762,747				
0	217,048				
0	0	68,908	68,860	48	0.0
0	1,004,161	10,147,847	2,123,799	8,024,048	11.7
303,513	1,983,956	10,216,755	2,192,659	8,024,096	11.7
7,553,387	1,301,521				
7,553,387	1,301,521				
0	0				
16,472,546	12,150,207	97,903,510	33,382,900	(ロ) 64,520,610	(ロ)/(イ) 94.1 ( 98.3 )
1,307,904	△ 2,731,892	2,725,945	△ 1,293,624	4,019,569	
( 1,307,904 )	( 196,357 )	( △ 202,304 )	( △ 1,293,624 )	( 1,091,320 )	

( ) は臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合  
 経常収支比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、小計及び合計が一致しない場合がある。

## 5 市税の徴収実績及び市民の税負担の状況

税 目	令 和 4 年 度 決 算 額			
	予 算 額	調 定 額	収入額(A)	収入対 調定(%)
1 市 民 税	19,811,000	20,486,162	19,968,918	97.5
(1) 個 人	16,827,000	17,366,117	16,864,352	97.1
現年課税分	16,711,000	16,880,925	16,756,884	99.3
滞納繰越分	116,000	485,192	107,468	22.1
(2) 法 人	2,984,000	3,120,045	3,104,566	99.5
現年課税分	2,978,000	3,105,182	3,101,473	99.9
滞納繰越分	6,000	14,863	3,093	20.8
2 固 定 資 産 税	17,455,000	17,797,514	17,355,504	97.5
(1) 固 定 資 産 税	17,279,000	17,622,711	17,180,701	97.5
現年課税分	17,157,000	17,165,144	17,054,136	99.4
滞納繰越分	122,000	457,567	126,565	27.7
(2) 交 付 金	176,000	174,803	174,803	100.0
3 軽 自 動 車 税	501,000	557,236	522,166	93.7
現年課税分	495,000	522,576	514,205	98.4
滞納繰越分	6,000	34,660	7,961	23.0
4 市 た ば こ 税	1,703,000	1,723,595	1,723,595	100.0
5 特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—
6 入 湯 税	600	516	516	100.0
7 事 業 所 税	1,669,000	1,609,768	1,607,529	99.9
現年課税分	1,666,000	1,604,443	1,603,943	100.0
滞納繰越分	3,000	5,325	3,586	67.3
8 都 市 計 画 税	3,518,000	3,618,101	3,528,461	97.5
現年課税分	3,494,000	3,525,740	3,502,923	99.4
滞納繰越分	24,000	92,361	25,538	27.7
合 計	44,657,600	45,792,892	44,706,689	97.6
内 現年課税分	44,380,600	44,702,924	44,432,478	99.4
内 滞納繰越分	277,000	1,089,968	274,211	25.2

区 分	税 目	市 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	市 た ば こ 税
	住民1人当たり負担額(円)	65,385	56,828	1,710	5,644
	1世帯当たり負担額(円)	140,483	122,097	3,673	12,126

(単位：千円)

令和3年度決算額				増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)
予算額	調定額	収入額(B)	収入対 調定(%)		
18,563,000	19,707,465	19,129,825	97.1	839,093	4.4
16,400,000	17,093,553	16,531,955	96.7	332,397	2.0
16,323,000	16,552,801	16,431,273	99.3	325,611	2.0
77,000	540,752	100,682	18.6	6,786	6.7
2,163,000	2,613,912	2,597,870	99.4	506,696	19.5
2,125,000	2,561,139	2,557,365	99.9	544,108	21.3
38,000	52,773	40,505	76.8	△ 37,412	△ 92.4
17,197,000	17,780,786	17,253,640	97.0	101,864	0.6
17,020,000	17,603,708	17,076,562	97.0	104,139	0.6
16,623,000	16,819,684	16,706,215	99.3	347,921	2.1
397,000	784,024	370,347	47.2	△ 243,782	△ 65.8
177,000	177,078	177,078	100.0	△ 2,275	△ 1.3
463,000	527,093	487,696	92.5	34,470	7.1
458,000	491,014	481,725	98.1	32,480	6.7
5,000	36,079	5,971	16.5	1,990	33.3
1,494,000	1,630,146	1,630,146	100.0	93,449	5.7
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
600	360	360	100.0	156	43.3
1,582,000	1,673,682	1,668,358	99.7	△ 60,829	△ 3.6
1,564,000	1,654,964	1,652,541	99.9	△ 48,598	△ 2.9
18,000	18,718	15,817	85	△ 12,231	△ 77.3
3,457,000	3,608,108	3,491,429	96.8	37,032	1.1
3,397,000	3,434,841	3,409,637	99.3	93,286	2.7
60,000	173,267	81,792	47.2	△ 56,254	△ 68.8
42,756,600	44,927,640	43,661,454	97.2	1,045,235	2.4
42,161,600	43,322,027	43,046,340	99.4	1,386,138	3.2
595,000	1,605,613	615,114	38.3	△ 340,903	△ 55.4

令和5年1月1日 [ 住基人口 305,404 人 ]  
 [ 住基世帯数 142,145 世帯 ]

入湯税	事業所税	都市計画税	合計	対前年度	
				増減額	増減率(%)
2	5,263	11,553	146,385	3,189	2.2
4	11,309	24,823	314,515	4,701	1.5

## 6 市債の状況

会 計 別		3 年 度 末 現 債 高 (A)	4 年 度 中 借 入 額 (B)	4 年 度 中 償 還 額 等 (C)
一 般 会 計		116,766,845	7,261,549	11,140,311
特 別 会 計	葬 祭 事 業	843,168	0	142,007
	公 共 用 地 取 得 事 業	397,700	541,500	44,187
	地 方 卸 売 市 場 事 業	313,351	0	35,028
	病 院 事 業 債 管 理	2,104,130	281,800	426,624
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	40,397	0	13,681
	小 計	3,698,746	823,300	661,527
合 計		120,465,591	8,084,849	11,801,838

※「一般会計」の4年度中償還額等(C)には、県災害援護資金貸付金の償還免除額4,140を含む。



(単位：千円)

4年度末現債高 (A) + (B) - (C) (D)	(D) の内訳
112,888,083	財務省財政融資資金 35,788,159 簡易生命保険資産貸付金(旧簡保資金) 868,160 郵便貯金資産貸付金(旧郵貯資金) 1,419,084 地方公共団体金融機構 53,086,291 市有物件災害共済会 25,126 三井住友銀行 228,340 みなと銀行 83,380 但馬銀行 558,378 中国銀行 375,626 百五銀行 200,000 南都銀行 182,240 ゆちよ銀行 4,290,398 三井住友信託銀行 201,760 日新信用金庫 3,965,684 淡路信用金庫 49,764 神戸信用金庫 50,522 兵庫信用金庫 100,000 但陽信用金庫 4,298,236 近畿労働金庫 5,654,682 なぎさ信用漁業協同組合連合会 661,400 県自治振興貸付金 52,290 市町村振興協会 485,357 国土交通省(都市開発資金貸付金) 182,956 国土交通省(地方道路整備臨時貸付金) 80,250
701,161	財務省財政融資資金 237,509 地方公共団体金融機構 1,460,870
895,013	三井住友銀行 450 日新信用金庫 541,500
278,323	淡路信用金庫 54,984 神戸信用金庫 36,250
1,959,306	兵庫信用金庫 353,513 播州信用金庫 121,744
26,716	但陽信用金庫 533,364 近畿労働金庫 140,752
3,860,519	市町村振興協会 352,867 厚生労働省(母子父子寡婦福祉貸付金) 26,716
116,748,602	

## 7 令和4年度一時借入金等の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

月別	借入額	返済額	残額	備考
4	0	0	0	
5	3,000,000	3,000,000	0	財政基金 3,000,000
6	0	0	0	
7	0	0	0	
8	0	0	0	
9	0	0	0	
10	0	0	0	
11	0	0	0	
12	0	0	0	
1	0	0	0	
2	5,000,000	0	5,000,000	財政基金 5,000,000
3	2,000,000	7,000,000	0	財政基金 2,000,000
4	0	0	0	
5	0	0	0	

(附 属 資 料)

予 算 の 執 行 実 績 報 告 書

( 一 般 会 計 )

# 歳 入

款 項	目	決 算 額
1 市 税		44,706,689
(1) 市 民 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 個 人	19,968,918 16,864,352
	② 法 人	3,104,566
(2) 固 定 資 産 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 固 定 資 産 税	17,355,504 17,180,701
	② 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	174,803
(3) 軽 自 動 車 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 環 境 性 能 割	522,166 26,227
	② 種 別 割	495,939
(4) 市 た ば こ 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 市 た ば こ 税	1,723,595 1,723,595
(5) 入 湯 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 入 湯 税	516 516
(6) 事 業 所 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 事 業 所 税	1,607,529 1,607,529
(7) 都 市 計 画 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 都 市 計 画 税	3,528,461 3,528,461
2 地 方 譲 与 税		528,800
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 地 方 揮 発 油 譲 与 税	123,919 123,919
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 自 動 車 重 量 譲 与 税	370,908 370,908

(単位：千円)

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
—	44,706,689		
—	19,968,918		
—	16,864,352	現年課税分	16,756,884
		均等割	511,588
		所得割	16,245,296
		滞納繰越分	107,468
—	3,104,566	現年課税分	3,101,473
		均等割	765,816
		税割	2,335,657
		滞納繰越分	3,093
—	17,355,504		
—	17,180,701	現年課税分	17,054,136
		土地	5,847,914
		家屋	8,170,586
		償却資産	3,035,636
		滞納繰越分	126,565
—	174,803	国有資産等所在市町村交付金	174,803
—	522,166		
—	26,227	現年課税分	26,227
—	495,939	現年課税分	487,978
		滞納繰越分	7,961
—	1,723,595		
—	1,723,595	現年課税分	1,723,595
—	516		
—	516	現年課税分	516
—	1,607,529		
—	1,607,529	現年課税分	1,603,943
		滞納繰越分	3,586
—	3,528,461		
—	3,528,461	現年課税分	3,502,923
		滞納繰越分	25,538
—	528,800		
—	123,919		
—	123,919		
—	370,908		
—	370,908		

款 項	目	決 算 額
(3) 森 林 環 境 讓 与 税 (事項別明細書 P12~P13)	① 森 林 環 境 讓 与 税	33,492 33,492
(4) 地 方 道 路 讓 与 税 (事項別明細書 P12~P13)	① 地 方 道 路 讓 与 税	
(5) 特 別 と ん 讓 与 税 (事項別明細書 P12~P13)	① 特 別 と ん 讓 与 税	481 481
3 利 子 割 交 付 金		25,535
(1) 利 子 割 交 付 金 (事項別明細書 P12~P15)	① 利 子 割 交 付 金	25,535 25,535
4 配 当 割 交 付 金		378,483
(1) 配 当 割 交 付 金 (事項別明細書 P14~P15)	① 配 当 割 交 付 金	378,483 378,483
5 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金		270,716
(1) 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金 (事項別明細書 P14~P15)	① 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	270,716 270,716
6 法 人 事 業 税 交 付 金		548,441
(1) 法 人 事 業 税 交 付 金 (事項別明細書 P14~P15)	① 法 人 事 業 税 交 付 金	548,441 548,441
7 地 方 消 費 税 交 付 金		6,836,005
(1) 地 方 消 費 税 交 付 金 (事項別明細書 P14~P17)	① 地 方 消 費 税 交 付 金	6,836,005 6,836,005
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,404
(1) 自 動 車 取 得 税 交 付 金 (事項別明細書 P16~P17)	① 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,404 1,404
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		90,154
(1) 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金 (事項別明細書 P16~P17)	① 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	90,154 90,154
10 地 方 特 例 交 付 金		452,196
(1) 地 方 特 例 交 付 金		449,606

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
—	33,492	
—	33,492	
—	481	
—	481	
—	25,535	
—	25,535	
—	25,535	
—	378,483	
—	378,483	
—	378,483	
—	270,716	
—	270,716	
—	270,716	
—	548,441	
—	548,441	
—	548,441	
—	6,836,005	
—	6,836,005	
—	6,836,005	地方消費税交付金(従来分) 2,918,775
		地方消費税交付金(引き上げ分) 3,917,230
—	1,404	
—	1,404	
—	1,404	
—	90,154	
—	90,154	
—	90,154	
—	452,196	
—	449,606	

款 項	目	決 算 額
(事項別明細書 P16～P17)	① 地 方 特 例 交 付 金	449,606
(2) 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		2,590
(事項別明細書 P18～P19)	① 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	2,590
11 地 方 交 付 税		15,008,290
(1) 地 方 交 付 税 (事項別明細書 P18～P19)	① 地 方 交 付 税	15,008,290 15,008,290
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		38,511
(1) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (事項別明細書 P18～P19)	① 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,511 38,511
13 分 担 金 及 び 負 担 金		364,138
(1) 分 担 金 (事項別明細書 P18～P21)	① 農 林 水 産 業 費 分 担 金	5,831 5,831
(2) 負 担 金 (事項別明細書 P20～P21)	① 民 生 費 負 担 金	358,307 346,399
	② 教 育 費 負 担 金	11,908
14 使 用 料 及 び 手 数 料		1,918,289
(1) 使 用 料 (事項別明細書 P20～P23)	① 総 務 使 用 料	1,463,219 28,692
	② 民 生 使 用 料	63,131



内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
—	449,606	
—	2,590	
—	2,590	
—	15,008,290	
—	15,008,290	
—	15,008,290	普通交付税 14,630,901
		基準財政需要額 52,819,306
		基準財政収入額 38,188,405
		交付基準額 14,630,901
		特別交付税 377,389
—	38,511	
—	38,511	
—	38,511	
364,138	—	
5,831	—	
5,831	—	土地改良事業等分担金 5,831
358,307	—	
346,399	—	老人福祉施設入所者負担金 54,149
		助産施設入所者負担金 163
		私立保育所保護者負担金(保育料) 289,419
		市内現年分 286,492
		管外委託現年分 1,826
		過年度分 1,101
		保育所保護者負担金(災害共済給付掛金) 261
		里親等委託・入所施設措置費負担金 2,407
11,908	—	日本スポーツ振興センター負担金 11,908
1,484,576	433,713	
1,029,506	433,713	
28,692	—	庁舎前駐車場使用料 21,338
		市民センター使用料 1,824
		コミセン使用料 5,530
63,131	—	厚生館使用料 93

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 使 用 料	177,935
	④ 農 林 水 産 業 使 用 料	16,841
	⑤ 商 工 使 用 料	37,848
	⑥ 土 木 使 用 料	1,037,158
	⑦ 教 育 使 用 料	101,614
(2) 手 数 料 (事項別明細書 P22～P25)	① 総 務 手 数 料	432,490
		108,480

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		総合福祉センター使用料	265
		ふれあいプラザあかし西使用料	432
		保育所等保育料(保育料)	45,137
		保育所等保育料(延長保育料)	5,201
		一時保育ルーム使用料	6,144
		親子交流スペース使用料	4,811
		中高生世代交流施設使用料	63
		貸室使用料	985
177,935	—	夜間休日応急診療所使用料(診療報酬)	106,694
		あかしユニバーサル歯科診療所使用料(診療報酬等)	68,505
		保健所使用料	2,736
16,841	—	溝渠使用料	935件 8,056
		漁港使用料	6件 8,785
37,848	—	市民広場使用料	523
		天文科学館使用料	37,325
603,445	433,713	海浜利便施設駐車場使用料	70,477
		港湾施設使用料	2,038
		道路占用料	367,677
		自動車駐車場使用料	101,618
		海浜プール等公園施設使用料	66,992
		プール	5,305
		テニス	8,094
		附属施設	34,762
		運動場	5,156
		体育会館	13,675
		市営住宅使用料	398,247
		現年度分	396,124
		過年度分	2,123
		市営住宅駐車場使用料	30,109
101,614	—	学校使用料	1
		高等学校授業料	94,842
		幼稚園等保育料(保育料)	82
		幼稚園等保育料(預かり保育料)	5,897
		少年自然の家使用料	390
		図書館使用料	402
432,490	—		
108,480	—	市税証明手数料	16,850
		臨時運行許可手数料	531
		戸籍手数料	56,783件 29,733
		住民基本台帳手数料	134,304件 37,573

款 項	目	決 算 額
	② 民 生 手 数 料	2,639
	③ 衛 生 手 数 料	307,680
	④ 土 木 手 数 料	3,582
	⑤ 消 防 手 数 料	7,784
	⑥ 教 育 手 数 料	2,325
(3) 証 紙 収 入 (事項別明細書 P24~P25)	① 証 紙 収 入	22,580 22,580
15 国 庫 支 出 金		32,783,608
(1) 国 庫 負 担 金 (事項別明細書 P24~P27)	① 民 生 費 国 庫 負 担 金	21,996,033 20,276,143

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		印鑑証明手数料	75,297件 20,806
		印鑑登録手数料	9,957件 2,987
2,639	—	不動産登記非課税証明書交付手数料	3
		産前産後ヘルパー派遣手数料	2,636
307,680	—	狂犬病予防法関係手数料	8,215
		動物の愛護及び管理に関する法律関係手数料	521
		夜間休日応急診療所手数料	18
		営業許可等手数料(食品衛生)	11,303
		営業許可等手数料(生活衛生)	909
		衛生検査等手数料	242
		診療所等開設手数料	245
		薬局等開設手数料	1,648
		産後ケア事業手数料	1,822
		動物死体処理手数料	640匹 2,379
		清掃業者許可申請手数料	70
		し尿汲取手数料	19,518
		浄化槽汚泥投入手数料	3,690
		ごみ処理手数料	231,706
		粗大ごみ収集手数料	25,303
		産業廃棄物処理業許可申請等手数料	91
3,582	—	建築計画概要書等手数料	2,050
		自動車保管場所使用承諾手数料	4
		放置自転車等移動・保管手数料	1,528
7,784	—	危険物製造所等許可手数料	7,784
2,325	—	高等学校入学考査料	2,200円×348人 766
		高等学校入学料	5,650円×276人 1,559
22,580	—		
22,580	—	建築確認申請等手数料	22,580
32,649,766	133,842		
21,994,281	1,752		
20,276,143	—	中国残留邦人生活支援給付負担金	基本額×10/10・3/4 39,999
		国民健康保険基盤安定負担金	基本額×1/2 283,679
		国民健康保険未就学児均等割保険料負担金	基本額×1/2 7,904
		特別障害者手当等給付費負担金	基本額×3/4 105,316
		自立支援給付負担金	基本額×1/2 2,989,434
		障害者医療費負担金	基本額×1/2 181,000
		障害児通所支援給付負担金	基本額×1/2 1,184,453

款 項	目	決 算 額
(2) 国 庫 補 助 金 (事項別明細書 P26～P31)	② 衛 生 費 国 庫 負 担 金	1,719,890
	① 総 務 費 国 庫 補 助 金	10,699,177 2,239,300
	② 民 生 費 国 庫 補 助 金	4,935,033

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	基本額×3/4 22,853
		低所得者介護保険料軽減対策負担金	基本額×1/2 157,982
		施設型給付費負担金	基本額×1/2 4,675,032
		認可外保育施設等無償化負担金	基本額×10/10・1/2 55,921
		入所施設措置費負担金	基本額×1/2 11,155
		里親等委託・入所施設措置費負担金	基本額×1/2 296,819
		障害児入所給付費等負担金	基本額×1/2 52,276
		児童手当負担金	基本額×2/3・37/45 3,604,604
		未熟児養育医療費負担金	基本額×1/2 10,120
		児童扶養手当負担金	基本額×1/3 365,902
		生活保護措置費負担金	基本額×3/4 6,221,637
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	基本額×3/4 10,057
1,718,138	1,752	小児慢性特定疾病事業費負担金	基本額×1/2 39,190
		結核医療費負担金	基本額×3/4 8,325
		感染症事業費負担金	基本額×1/2 3,287
		感染症医療費負担金	基本額×3/4 171,334
		感染症発生動向調査事業費負担金	基本額×1/2 204,030
		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費負担金	
			基本額×10/10 1,293,366
		新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	
			基本額×10/10 358
10,588,524	110,653		
2,239,300	—	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	18,695
		繰越明許分	基本額×10/10 9,856
		現年度分	基本額×10/10 8,839
		個人番号カード交付事務費補助金	基本額×10/10 170,828
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	
			基本額×1/2 3,331
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	
			基本額×1/2 2,491
		集約都市形成支援事業費補助金	基本額×1/2 3,450
		先導的官民連携支援事業費補助金	基本額×10/10 11,132
		地方創生推進交付金	4,618
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,024,755
4,824,866	110,167	社会福祉費補助金	2,759,950
		地域生活支援事業費補助金	基本額×1/2 110,865
		社会福祉施設等整備費補助金(繰越明許分)	
			基本額×2/3 68,111

款 項	目	決 算 額



内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 基本額×1/2 493
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 基本額×10/10・3/4・2/3・1/2 41,737
		障害者総合支援事業費補助金 基本額×2/3・1/2 24,935
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 基本額×10/10 62,408
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 751,523
		繰越明許分 基本額×10/10 729,152
		現年度分 基本額×10/10 22,371
		価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 基本額×10/10 1,699,878
		老人福祉費補助金 3,806
		老人クラブ助成費補助金 基本額×1/3 3,806
		児童福祉費補助金 2,131,065
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 基本額×1/2 9,224
		子ども・子育て支援交付金 192,673
		延長保育事業 基本額×1/3 60,202
		実費徴収に係る補足給付を行う事業 基本額×1/3 630
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業 基本額×1/3 7,405
		一時預かり事業 基本額×1/3 63,930
		病児保育事業 基本額×1/3 10,769
		子育て支援特別対策事業 基本額×1/3 5,037
		利用者支援事業 基本額×2/3 6,025
		利用者支援事業(特定型) 基本額×2/3 8,250
		地域子育て支援拠点事業 基本額×1/3 12,584

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
		ファミリーサポートセンター事業
		基本額×1/3 4,498
		子育て短期支援事業
		基本額×1/3 1,648
		養育支援訪問事業
		基本額×1/3 6,204
		地域ネットワーク機能強化事業
		基本額×1/3 806
		一時預かり事業(緊急対策)
		基本額×1/3 4,329
		保育所等感染症対策事業
		基本額×1/3 356
		子どもの居場所支援モデル事業費補助金
		基本額×1/2 8,396
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金 37,017
		母子家庭等就業・自立支援事業
		基本額×1/2 3,729
		自立支援教育訓練給付金事業
		基本額×3/4 3,789
		高等職業訓練促進給付金等事業
		基本額×3/4 26,341
		母子・父子自立支援プログラム策定事業
		基本額×10/10 356
		ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業
		基本額×1/2 2,098
		ひとり親家庭等日常生活支援事業
		基本額×1/2 139
		ひとり親家庭等生活向上事業
		基本額×1/2 565
		西日本こども研修センター運営費補助金
		基本額×10/10 162,599
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金
		基本額×10/10・2/3・1/2 68,769
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金
		基本額×1/2 5,699
		子ども・子育て支援整備交付金
		基本額×3/10 2,986
		保育対策総合支援事業費補助金 153,207

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 費 国 庫 補 助 金	1,727,069

内 訳		説 明		
特 定 財 源	一 般 財 源			
		3歳児受け入れ等連携支援事業		
		基本額×1/2	18,192	
		保育士宿舍借り上げ支援事業		
		基本額×1/2	71,978	
		保育所・保育士支援センター		
		基本額×1/2	2,840	
		保育所等改修費支援事業		
		基本額×2/3	23,660	
		巡回支援事業		
		基本額×1/2	1,527	
		医療的ケア児保育支援事業		
		基本額×2/3	3,210	
		保育所等感染症対策事業		
		基本額×1/2	31,800	
		子ども・子育て支援事業費補助金		
		基本額×10/10	2,909	
		保育所整備事業費補助金		
		基本額×2/3	372,561	
		認定こども園施設整備費補助金	230,812	
		保育所機能部分整備事業		
		基本額×2/3	219,350	
		幼稚園機能部分整備事業		
		基本額×1/2	11,462	
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(繰越明許分)		
		基本額×10/10	43,320	
		保育士等処遇改善臨時特例交付金		
		基本額×10/10	183,306	
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金		
		基本額×10/10	395,587	
		出産・子育て応援給付金給付事業費補助金		
		基本額×2/3	262,000	
		生活保護費補助金		19,184
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		
		基本額×3/4・2/3・1/2	19,184	
		厚生館費補助金		21,028
		厚生館運営事業費補助金	基本額×1/2	21,028
1,726,583	486	地域保健従事者現任教育推進事業費補助金	基本額×1/2	127
		新たなステージに入ったがん検診補助金	基本額×1/2	1,671

款 項	目	決 算 額
	④ 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	1,827
	⑤ 商 工 費 国 庫 補 助 金	38,403
	⑥ 土 木 費 国 庫 補 助 金	1,259,302

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		難病特別対策推進事業費補助金	基本額×1/2 227
		小児慢性特定疾病事業費補助金	基本額×1/2 581
		特定感染症検査等事業費補助金	基本額×1/2 10,154
		結核医療費補助金	基本額×1/2 540
		結核対策特別促進事業費補助金	基本額×10/10 90
		特定不妊治療費補助金	基本額×1/2 30
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	基本額×10/10 1,486,467
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	基本額×10/10 189,545
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	基本額×1/2 8,915
		妊娠・出産包括支援事業費補助金	基本額×1/2 12,916
		妊産婦総合対策事業費補助金	基本額×1/2 100
		子ども・子育て支援交付金	8,364
		利用者支援事業	基本額×2/3 8,364
		環境基本計画推進事業費補助金	基本額×3/4 7,342
1,827	—	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	基本額×7/10 1,827
38,403	—	社会資本整備総合交付金	808
		住宅リフォーム助成事業	基本額×2.3/10 808
		個人番号カード利用環境整備費補助金	基本額×10/10 37,595
1,259,302	—	交通安全施設整備事業費補助金	452,300
		社会資本整備総合交付金	139,964
		市内通学路安全対策(繰越明許分)	
		基本額×5.5/10	21,202
		市内通学路安全対策	
		基本額×5.5/10	5,495
		南二見1号線ほか16路線ほか(繰越明許分)	
		基本額×1/2	46,418
		南二見1号線ほか16路線ほか	
		基本額×1/2	50,783
		大久保856号線道路(繰越明許分)	
		基本額×5.5/10	16,066
		道路メンテナンス事業費補助金	141,433
		橋梁長寿命化修繕計画ほか(繰越明許分)	
		基本額×5.5/10	83,591
		橋梁長寿命化修繕計画ほか	

款 項	目	決 算 額



内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×5.5/10	57,842
		交通連携道路事業費補助金	170,903
		踏切道改良計画事業(繰越明許分)	
		基本額×5.5/10	170,903
		道路新設改良事業費補助金	105,091
		社会資本整備総合交付金	105,091
		大久保848号線(八木地内道路)ほか(繰越明許分)	
		基本額×1/2	2,838
		大久保848号線(八木地内道路)	
		基本額×1/2	9,090
		江井ヶ島松陰新田線(繰越明許分)	
		基本額×1/2	36,200
		江井ヶ島松陰新田線	
		基本額×1/2	31,203
		狭あい道路	
		基本額×1/2	25,760
		都市計画費補助金	695,329
		社会資本整備総合交付金	695,329
		都市公園安全・安心対策事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	8,415
		都市公園安全・安心対策事業	
		基本額×1/2	9,030
		(仮称)17号池公園整備事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	105,616
		(仮称)17号池公園整備事業	
		基本額×1/2	54,933
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	6,417
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	
		基本額×1/2	52,900
		山手環状線(繰越明許分)	
		基本額×1/2	47,984
		山手環状線	
		基本額×1/2	410,034
		土木管理費補助金	6,582
		社会資本整備総合交付金	6,582
		住宅耐震化促進事業	
		基本額×1/2	6,582

款 項	目	決 算 額
	⑦ 消 防 費 国 庫 補 助 金 ⑧ 教 育 費 国 庫 補 助 金	1,164 497,079

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
1,164	—	消防団設備整備費補助金	基本額×1/3 1,164
497,079	—	教育総務費補助金	9,156
		公立学校情報機器整備費補助金	
		基本額×1/2	9,156
		小学校費補助金	148,114
		理科教育振興費補助金	基本額×1/2 741
		学校施設環境改善交付金	137,777
		明石小学校ほか16校LED化	
		基本額×1/3	27,822
		朝霧小学校エレベーター(繰越明許分)	
		基本額×1/2	9,692
		沢池小学校エレベーター(繰越明許分)	
		基本額×1/2	9,630
		中崎小学校エレベーター(繰越明許分)	
		基本額×1/2	9,630
		和坂小学校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	9,756
		沢池小学校給食棟増築ほか	
		基本額×1/2・1/3	71,247
		要保護児童生徒援助費補助金	
		基本額×1/2	225
		特別支援教育就学奨励費補助金	
		基本額×1/2	2,435
		学校保健特別対策事業費補助金(繰越明許分)	
		基本額×1/2	6,936
		中学校費補助金	41,062
		理科教育振興費補助金	基本額×1/2 740
		学校施設環境改善交付金	31,134
		朝霧中学校ほか5校LED化	
		基本額×1/3	15,371
		高丘中学校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	15,763
		要保護児童生徒援助費補助金	
		基本額×1/2	761
		特別支援教育就学奨励費補助金	
		基本額×1/2	1,042
		学校保健特別対策事業費補助金(繰越明許分)	
		基本額×1/2	2,922

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明		
特 定 財 源	一 般 財 源			
		スクールソーシャルワーカー配置事業費補助金		
		基本額×1/3	4,463	
		高等学校費補助金		2,100
		学校施設環境改善交付金	1,043	
		明石商業高等学校福祉科棟		
		基本額×1/3	1,043	
		学校保健特別対策事業費補助金(繰越明許分)		
		基本額×1/2	247	
		公立学校情報機器整備費補助金		
		基本額×1/2	810	
		幼稚園費補助金		7,467
		学校施設環境改善交付金	3,807	
		二見北幼稚園2階便所ほか(繰越明許分)		
		基本額×1/3	3,807	
		公立幼稚園感染拡大防止対策事業費補助金		
		基本額×1/2	3,660	
		特別支援学校費補助金		12,178
		教育支援体制整備事業費補助金		
		基本額×1/3	10,084	
		学校施設環境改善交付金	1,846	
		明石養護学校LED化		
		基本額×1/3	1,846	
		学校保健特別対策事業費補助金(繰越明許分)		
		基本額×1/2	248	
		社会教育費補助金		272,228
		埋蔵文化財調査費補助金	基本額×1/2	5,000
		子ども・子育て支援交付金		223,412
		放課後児童健全育成事業		
		基本額×1/3	223,412	
		子ども・子育て支援整備交付金		
		基本額×5/6	23,794	
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金		
		基本額×1/2	282	
		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金		
		基本額×1/3	4,098	
		保育士等処遇改善臨時特例交付金		
		基本額×10/10	15,642	
		保健体育費補助金		4,774

款 項	目	決 算 額
(3) 委 託 金 (事項別明細書 P30～P31)	① 総 務 費 委 託 金  ② 民 生 費 委 託 金    ③ 衛 生 費 委 託 金	88,398 1,131  80,672   6,595
16 県 支 出 金		8,801,735
(1) 県 負 担 金 (事項別明細書 P30～P31)          (2) 県 補 助 金 (事項別明細書 P30～P35)	① 民 生 費 県 負 担 金       ② 農 林 水 産 業 費 県 負 担 金  ① 総 務 費 県 補 助 金	6,689,201 6,687,372          1,829 1,478,810 24,233

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		特別支援教育就学奨励給食費補助金(小学校)	
		基本額×1/2	3,891
		特別支援教育就学奨励給食費補助金(中学校)	
		基本額×1/2	883
66,961	21,437		
1,131	—	中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,101
		自衛隊員募集事務委託金	30
59,235	21,437	国民年金事務委託金	74,705
		援護事務委託金	3,540
		全国在宅障害児・者等実態調査委託金	635
		特別児童扶養手当取扱事務委託金	1,744
		地域児童福祉事業等調査委託金	48
6,595	—	国民健康・栄養調査委託金	267
		国民生活基礎調査等委託金	6,143
		厚生労働統計調査委託金	70
		社会保障・人口問題基礎調査委託金	84
		薬事経済調査委託金	31
8,793,628	8,107		
6,689,201	—		
6,687,372	—	国民健康保険基盤安定負担金	基本額×3/4・1/4 969,829
		国民健康保険未就学児均等割保険料負担金	
		基本額×1/2	3,952
		自立支援給付負担金	基本額×1/4 1,494,717
		障害者医療費負担金	基本額×1/4 96,250
		障害児通所支援給付負担金	基本額×1/4 592,226
		低所得者介護保険料軽減対策負担金	基本額×1/4 79,530
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	基本額×3/4 592,948
		施設型給付費負担金	基本額×1/4 2,058,493
		認可外保育施設等無償化負担金	基本額×1/4 23,976
		児童手当負担金	基本額×1/6・4/45 770,631
		未熟児養育医療費負担金	基本額×1/4 4,820
1,829	—	農業委員会費負担金	1,829
1,470,707	8,103		
16,130	8,103	消費者行政活性化事業補助金	基本額×10/10・1/2 1,715
		兵庫県市町振興支援交付金	8,103
		地域女性活躍推進交付金	基本額×1/2 1,265
		地域少子化対策重点推進交付金	基本額×1/2 150

款 項	目	決 算 額
	② 民 生 費 県 補 助 金	1,090,588



内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
1,090,588	—	ひょうご地域創生交付金	基本額×1/3 13,000
		社会福祉費補助金	275,713
		福祉避難所運営強化促進モデル事業補助金	
			基本額×10/10 247
		地域生活支援事業費補助金	基本額×1/4 55,430
		地域活動支援センター基礎的事業及び小規模通所援護事業等補助金	
			基本額×1/5 13,802
		重度心身障害者医療費補助金	
			基本額×1/2 194,138
		法人後見・市民後見推進支援事業費補助金	
			基本額×3/4 946
		重度心身障害者介護手当補助金	
			基本額×1/2 225
		心身障害者扶養共済制度施行事務費交付金	
			8
		障害福祉サービス等利用支援事業補助金	
			基本額×1/2 10,257
		難聴児補聴器購入費助成事業費補助金	
			基本額×1/2 440
		障害福祉システム等改修事業費補助金	
			基本額×1/2 220
		人権推進費補助金	650
		人権啓発事業補助金	基本額×1/3 650
住宅新築資金等貸付助成事業補助金	219		
償還推進助成事業補助金	基本額×3/4 219		
老人福祉費補助金	264,725		
高齢期移行者医療費補助金	基本額×1/2 7,824		
高齢重度障害者医療費補助金			
	基本額×1/2 86,792		
地域介護拠点整備費補助金			
	基本額×10/10 30,053		
老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金			
	基本額×1/3 2,451		
高齢者等住宅改造支援事業費補助金			
	基本額×1/2 23,280		
介護保険低所得利用者負担対策事業費補助金			
	基本額×3/4 89		
介護人材確保支援事業費補助金			

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×3/4	2,392
		介護保険事業費補助金	
		基本額×10/10	111,844
		児童福祉費補助金	549,281
		乳幼児等医療費補助金 基本額×1/2	221,589
		母子家庭等医療費補助金 基本額×2/5	22,439
		こども医療費補助金	70,457
		入院 基本額×10/10	6,616
		入院以外 基本額×1/2	63,841
		子ども・子育て支援交付金	149,631
		延長保育事業	
		基本額×1/3	40,267
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	
		基本額×1/3	411
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業	
		基本額×1/3	4,964
		一時預かり事業	
		基本額×1/3	62,765
		病児保育事業	
		基本額×1/3	8,046
		子育て支援特別対策事業	
		基本額×1/3	4,089
		利用者支援事業	
		基本額×1/6	1,493
		利用者支援事業(特定型)	
		基本額×1/6	1,967
		地域子育て支援拠点事業	
		基本額×1/3	12,606
		ファミリーサポートセンター事業	
		基本額×1/3	3,300
		子育て短期支援事業	
		基本額×1/3	1,648
		養育支援訪問事業	
		基本額×1/3	4,382
		地域ネットワーク機能強化事業	
		基本額×1/3	361
		一時預かり事業(緊急対策)	
		基本額×1/3	3,150

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 費 県 補 助 金	57,175
	④ 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	32,932
	⑤ 商 工 費 県 補 助 金	83,920

内 訳		説 明		
特 定 財 源	一 般 財 源			
		保育所等感染症対策事業		
		基本額×1/3	182	
		子ども・子育て支援整備交付金		
		基本額×3/10	2,369	
		ひょうご保育料軽減事業費補助金		
		基本額×1/2	29,867	
		待機児童解消対策強化事業費補助金		
		基本額×1/3	4,480	
		出産・子育て応援給付金給付事業費補助金		
		基本額×1/6	48,449	
57,175	—	病院群輪番制運営費補助金	基本額×2/3	1,413
		小児救急医療相談窓口運営費補助金	基本額×2/3	1,805
		保健事業費等補助金	基本額×2/3	10,356
		自殺対策強化市町補助事業補助金	基本額×2/3・1/2	3,370
		若年者在宅ターミナルケア支援事業補助金	基本額×4.5/10	23
		がん患者アピアランスサポート事業補助金	基本額×1/2	1,311
		骨髄等移植ドナー助成事業補助金	基本額×1/2	190
		石綿健康管理支援事業費補助金	基本額×1/2	11
		不育症治療支援事業費補助金	基本額×1/2	23
		特定不妊治療費補助金	基本額×1/2	19,162
		予防接種事故対策費補助金	基本額×3/4	4,145
		予防接種の再接種助成事業補助金	基本額×90/100×1/2	45
		子ども・子育て支援交付金		
		利用者支援事業	基本額×1/6	2,091
		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業費補助金		
		基本額×10/10	11,570	
		環境行政費市町交付金		1,660
32,932	—	環境保全型農業補助金	基本額×10/10・3/4	1,765
		ため池改修事業費補助金		12,872
		繰越明許分	基本額×9.6/10	1,937
		現年度分	基本額×10/10・9/10・3/4・1/3	10,935
		多面的機能支払交付金	基本額×10/10・3/4	13,406
		経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	基本額×10/10	3,138
		新規就農者育成総合対策補助金	基本額×10/10	1,500
		農地利用最適化交付金	基本額×10/10	58
		農地集積・集約化対策事業補助金	基本額×10/10	93
		沿岸漁業構造改善事業費補助金	基本額×10/10	100
83,920	—	地方創生推進交付金	基本額×3/4	2,925

款 項	目	決 算 額
(3) 委 託 金 (事項別明細書 P34~P37)	⑥ 土 木 費 県 補 助 金	1,507
	⑦ 消 防 費 県 補 助 金	1,300
	⑧ 教 育 費 県 補 助 金	187,155
	① 総 務 費 委 託 金	602,832
	② 民 生 費 委 託 金	1,118
③ 衛 生 費 委 託 金	3,206	

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		商店街商品券発行事業費補助金	基本額×10/10・2/3 80,700
		地域就職氷河期世代支援事業費補助金	基本額×3/4 295
1,507	—	土地利用規制等対策費交付金	72
		簡易耐震診断推進事業費補助金	基本額×9/40 443
		特定空家等除却支援事業補助金	基本額×1/4 277
		部分改修型工事費等補助金	基本額×1/2・1/4・9/80 715
1,300	—	石油貯蔵施設立地対策等交付金	1,300
187,155	—	教育支援体制整備事業費補助金	基本額×10/10 700
		環境体験事業及び自然学校推進事業交付金	19,825
		トライやる・ウィーク推進事業交付金	10,200
		特別支援学校交流・体験チャレンジ事業交付金	85
		埋蔵文化財調査費補助金	基本額×1/4 2,500
		子ども・子育て支援交付金	150,568
		放課後児童健全育成事業	基本額×1/3 150,568
		子ども・子育て支援整備交付金	基本額×1/12 2,379
		部活動指導員配置促進事業費補助金	基本額×2/3 898
633,720	4		
602,828	4	参議院議員選挙委託金	104,082
		兵庫県議会議員選挙委託金	20,157
		在外選挙人名簿登録事務委託金	41
		県税徴収事務交付金	473,951
		統計調査員確保対策委託金	53
		人口統計調査委託金	61
		学校基本調査委託金	75
		経済センサス調査区設定委託金	16
		住宅・土地統計調査単位区設定委託金	1,121
		就業構造基本調査委託金	2,990
		人口動態調査委託金	285
1,118	—	国民生活基礎調査委託金	460
		人権啓発活動委託金	447
		援護事務市町交付金	211
3,206	—	受胎調節実地指導員指定取扱事務委託金	3
		医事県移譲事務交付金	1,376
		薬事県移譲事務交付金	681
		クリーニング師免許交付等県移譲事務交付金	4
		建築物清掃業等登録県移譲事務交付金	78
		特定疾患医療県移譲事務交付金	644
		受動喫煙防止対策県移譲事務交付金	158

款 項	目	決 算 額
	④ 農 林 水 産 業 費 委 託 金  ⑤ 土 木 費 委 託 金          ⑥ 消 防 費 委 託 金 ⑦ 教 育 費 委 託 金	289          120 2,267
17 財 産 収 入		451,465
(1) 財 産 運 用 収 入 (事項別明細書 P36~P39)	① 財 産 貸 付 収 入    ② 利 子 お よ び 配 当 金 ③ 基 金 運 用 収 入	353,797 351,991   1,080 726



内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		大気汚染常時監視網管理運営事務委託金	45
		産業廃棄物対策県移譲事務交付金	217
289	—	農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金	11
		鳥獣保護・被害対策県移譲事務交付金	215
		ため池保全県移譲事務交付金	63
23,892	—	用地取得事務委託金	2,518
		道路付帯施設管理委託金	2,500
		建築物統計調査県移譲事務交付金	36
		建築物環境性能評価県移譲事務交付金	17
		福祉のまちづくり条例県移譲事務交付金	185
		優良宅地県委託事務交付金	11
		太陽光発電施設等県移譲事務交付金	26
		河川美化事業費委託金	10,000
		港湾統計調査委託金	182
		港湾美化事業委託金	5,168
		海岸環境整備事業委託金	1,970
		都市計画調査事務委託金	1,264
		県民まちなみ緑化事業委託金	15
120	—	危険物取扱県移譲事務交付金	120
2,267	—	放課後における補充学習等推進事業委託金	1,475
		高等学校等就学支援金交付事務委託金	672
		不登校対策事業委託金	120
340,756	110,709		
340,756	13,041		
340,030	11,961	土地貸付収入	56,266
		建物貸付収入	25,980
		大蔵海岸民活施設用地貸付収入	252,695
		保育施設用地貸付収入	17,050
—	1,080	明石ケーブルテレビ株式配当金	1,080
726	—	財政基金積立金利子収入	626
		減債基金積立金利子収入	23
		特別会計等財政健全化基金積立金利子収入	7
		大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金利子収入	1
		庁舎建設基金積立金利子収入	24
		スポーツ振興基金積立金利子収入	1
		一般廃棄物処理施設整備基金積立金利子収入	16
		福祉施設整備基金積立金利子収入	21

款 項	目	決 算 額
(2) 財 産 売 払 収 入 (事項別明細書 P38~P39)	① 不 動 産 売 払 収 入	97,668 97,668
18 寄 附 金		828,973
(1) 寄 附 金 (事項別明細書 P38~P41)	① 一 般 寄 附 金 ② 総 務 費 寄 附 金  ③ 民 生 費 寄 附 金  ④ 衛 生 費 寄 附 金 ⑤ 農 林 水 産 業 費 寄 附 金 ⑥ 消 防 費 寄 附 金 ⑦ 教 育 費 寄 附 金	828,973 14 702,210  125,857  304 100 388 100
19 繰 入 金		1,163,574
(1) 基 金 繰 入 金 (事項別明細書 P40~P43)	① 財 政 基 金 繰 入 金 ② 企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 基 金 繰 入 金 ③ 福 祉 コ ミ ュ ニ テ ィ ー 基 金 繰 入 金 ④ こ ど も 基 金 繰 入 金 ⑤ 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金 繰 入 金 ⑥ 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 あ か し 支 え 合 い 基 金 繰 入 金	981,711 800,000 23,772 41,843 7,170 257 108,669
(2) 財 産 区 繰 入 金 (事項別明細書 P42~P43)	① 財 産 区 繰 入 金	178,737 178,737
(3) 特 別 会 計 繰 入 金 (事項別明細書 P42~P43)	① 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	3,126 3,126
20 繰 越 金		2,177,439
(1) 繰 越 金 (事項別明細書 P42~P43)	① 繰 越 金	2,177,439 2,177,439

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		福祉コミュニティ基金積立金利息収入	7
—	97,668		
—	97,668	土地売却収入	97,668
828,959	14		
828,959	14		
—	14	一般寄附金	14
702,210	—	地域活動(財産区)補助事業費寄附金	92,249
		新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金	569
		ふるさと納税寄附金	597,882
		明石にじいろ基金寄附金	10
		企業版ふるさと納税寄附金	11,500
125,857	—	福祉施設整備基金寄附金	120,162
		こども基金寄附金	5,695
304	—	環境活動費寄附金	304
100	—	水産業費寄附金	100
388	—	災害対策費寄附金	388
100	—	教育総務費寄附金	100
181,711	981,863		
181,711	800,000		
—	800,000	財政基金繰入金	800,000
23,772	—	企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	23,772
41,843	—	福祉コミュニティ基金繰入金	41,843
7,170	—	こども基金繰入金	7,170
257	—	一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	257
108,669	—	新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金繰入金	108,669
—	178,737		
—	178,737	財産区繰入金	178,737
—	3,126		
—	3,126	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	3,126
686,995	1,490,444		
686,995	1,490,444		
686,995	1,490,444	前年度繰越金	2,177,439
		事故繰越し繰越額	3,589

款 項	目	決 算 額
21 諸 収 入		2,181,324
(1) 延滞金、加算金及び過料 (事項別明細書 P44～P45)	① 延 滞 金	51,087 51,087
(2) 市 預 金 利 子 (事項別明細書 P44～P45)	① 市 預 金 利 子	53 53
(3) 貸付金元利収入 (事項別明細書 P44～P47)	① 企業融資資金貸付金元金収入 ② 勤労者住宅資金融資貸付金元利収入  ③ 社会福祉資金貸付金元金収入 ④ 高校生等奨学金貸付金元金収入 ⑤ 災害援護資金貸付金元利収入  ⑥ 住宅資金貸付金元利収入  ⑦ 都市開発資金貸付金元金収入 ⑧ ひとり親家庭応援貸付金	216,476 42,000 3,524  4,994 11,627 430  12,956  123,592 17,353
(4) 雑 入 (事項別明細書 P46～P47)	① 雑 入	1,913,708 1,913,708

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		繰越明許費繰越額	900,219
		前年度決算剰余金	1,273,631
1,869,699	311,625		
—	51,087		
—	51,087	市税延滞金	50,858
		保育所保育料延滞金	229
—	53		
—	53	金融機関預金利子	53
143,172	73,304		
42,000	—	中小企業融資資金預託金	42,000
3,523	1	勤労者住宅資金融資貸付金	3,524
		一般分 元金 3,523 利子 1	
4,994	—	社会福祉資金貸付金	4,994
120	11,507	高校生等奨学金貸付金	11,627
430	—	災害援護資金貸付金	430
		元金 412 利子 18	
12,956	—	住宅資金貸付金	12,956
		元金 11,600 利子 1,356	
61,796	61,796	都市開発資金貸付金	123,592
17,353	—	ひとり親家庭応援貸付金	17,353
1,726,527	187,181		
1,726,527	187,181	雑入	1,913,708
		情報処理事務等負担金	51,264
		J-LISデジタル基盤改革支援補助金	9,231
		派遣職員給与費等負担金	69,304
		健康診断助成金	10,341
		契約事務に係る水道局負担金	3,839
		庁舎維持管理分担金	24,794
		市町村振興協会交付金	63,024
		高齢重度障害者医療費広域連合給付調整金	100,408
		広域連合療養給付費負担金精算金	300,554
		広域連合保健事業受託金	20,015
		コミュニティ助成事業助成金	2,500
		あかねが丘学園収入	3,525
		埋蔵文化財発掘調査受託金	20,680
		南二見会館利用料	23,909
		兵庫県土地改良事業団体連合会事業交付金	22,950

款 項	目	決 算 額
22 市 債		7,261,549
(1) 市 債 (事項別明細書 P46～P51)	① 総 務 債	7,261,549 134,800

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
		紙類・布類分別収集業務収益金 2,283
		明石クリーンセンター電力売却収入 381,002
		明石クリーンセンター金属類売却収入 30,222
		メガソーラー発電収入 2,337
		容器包装リサイクル拠出金 18,260
		小児救急医療相談窓口運営費他市町負担金 507
		夜間休日応急診療所指定管理料精算金 30,052
		夜間休日応急診療所維持管理業務等医師会分担金 2,881
		生活保護返還金 93,527
		※決算額以外に、令和元年度紛失金2,037,115円全額が 別途収入未済額として計上されている。
		兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助金 4,512
		他市児童施設型給付費 18,735
		保育所給食費等収入 43,818
		放課後児童クラブ保護者負担金 328,609
		緊急一時預かり利用料 2,198
		こども第三の居場所運営助成金 9,600
		大蔵海岸施設利用料納付金 8,879
		市営住宅修繕損害賠償金 918
		消防団員等公務災害補償等共済基金収入 11,690
		広告料収入 8,611
		行政財産使用料 111,663
		物品・図書販売収入 7,736
		講座等受講料 3,106
		光熱水費負担金ほか 66,224
4,333,300	2,928,249	
4,333,300 134,800	2,928,249 —	総務債 134,800
		西明石活性化プロジェクト事業債(繰越明許分) 17,800
		庁舎施設整備事業債 6,800
		市役所新庁舎建設事業債 42,600
		事故繰越分 32,700
		繰越明許分 9,900
		コミセン施設整備事業債 5,000

款 項	目	決 算 額
	② 民 生 債	337,900
	③ 衛 生 債	1,037,000
	④ 農 林 水 産 業 債	23,300
	⑤ 商 工 債	22,000
	⑥ 土 木 債	1,733,900



内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		生涯学習センター施設整備事業債	3,600
		市民会館施設整備事業債	52,000
		文化博物館施設整備事業債	3,600
		市民センター施設整備事業債	3,400
337,900	—	社会福祉施設事業債	92,400
		総合福祉センター整備事業債	12,200
		ふれあいプラザ整備事業債	62,300
		社会福祉施設整備事業債	17,900
		児童福祉施設事業債	212,100
		保育所施設整備事業債	149,500
		公立保育所施設整備事業	99,000
		私立保育所施設整備事業	50,500
		認定こども園施設整備事業債	59,400
		児童福祉施設整備事業債	3,200
1,037,000	—	高齢者ふれあいの里整備事業債	33,400
		医療施設等施設整備事業債	18,000
		清掃事業債	1,019,000
		ごみ処理施設整備事業債	1,011,900
		焼却施設設備保全工事	786,600
		破碎選別施設設備保全工事	153,100
		第三次最終処分場内集水管切り替え工事	800
		明石クリーンセンター管理棟外壁改修工事ほか	71,400
		し尿処理施設解体事業債	7,100
		魚住清掃工場解体事業(繰越明許分)	7,100
23,300	—	農業債	23,300
		公共事業等債	18,900
		土地改良事業	18,900
		農業用施設等整備事業債	4,400
22,000	—	商工債	22,000
		天文科学館施設整備事業債	22,000
1,733,900	—	道路維持事業債	25,700
		道路等整備事業債	25,700
		道路維持補修事業	25,700
		道路新設改良事業債	160,000
		公共事業等債	94,600

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明		
特 定 財 源	一 般 財 源			
		江井ヶ島松陰新田線道路事業		
			60,700	
		繰越明許分	32,600	
		現年度分	28,100	
		道路新設改良事業		10,700
		繰越明許分	2,600	
		現年度分	8,100	
		狭あい道路整備事業		23,200
		道路等整備事業債		65,400
		江井ヶ島松陰新田線事業		41,300
		繰越明許分	16,900	
		現年度分	24,400	
		道路新設改良事業		19,000
		繰越明許分	6,600	
		現年度分	12,400	
		狭あい道路整備事業		5,100
		海岸整備事業債		85,200
		海岸施設整備事業債		85,200
		海岸施設維持事業		46,800
		繰越明許分	17,900	
		現年度分	28,900	
		明石港再整備事業(繰越明許分)		
			38,400	
		交通安全施設整備事業債		512,300
		公共事業等債		348,900
		交通安全施設整備事業		348,900
		繰越明許分	256,500	
		現年度分	92,400	
		駐車場整備事業債		16,200
		駐車場整備事業		16,200
		道路等整備事業債		147,200
		交通安全施設整備事業		146,000
		繰越明許分	39,800	
		現年度分	106,200	
		あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)(繰越明許分)		
			1,200	
		都市計画事業債		935,400
		公共事業等債		656,700

款 項	目	決 算 額
	⑦ 消 防 債	121,400

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
		(仮称)17号池公園整備事業 148,100
		繰越明許分 98,700
		現年度分 49,400
		公園等施設長寿命化対策事業
		16,000
		繰越明許分 7,900
		現年度分 8,100
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業
		53,300
		繰越明許分 5,700
		現年度分 47,600
		県施行街路事業負担金 27,100
		朝霧二見線
		27,100
		山手環状線街路事業 412,200
		繰越明許分 43,200
		現年度分 369,000
		道路等整備事業債 88,400
		街路整備事業(繰越明許分) 1,100
		県施行街路事業負担金 5,200
		朝霧二見線
		5,200
		山手環状線街路事業 82,100
		繰越明許分 16,200
		現年度分 65,900
		土地区画整理事業債 13,900
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業
		13,900
		公園整備事業債 176,400
		(仮称)17号池公園整備事業 64,700
		繰越明許分 18,700
		現年度分 46,000
		公園維持管理事業 111,700
		街路灯整備事業債 15,300
		街路灯整備事業債 15,300
121,400	—	消防債 121,400
		消防施設整備事業債 98,800
		防災基盤整備事業債 22,600

款 項	目	決 算 額
	⑧ 教 育 債	923,000

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
923,000	—	教育総務債	227,500
		学校ネットワーク環境施設整備事業債	65,000
		教育施設等LED化整備事業債	162,500
		小学校債	244,700
		小学校施設整備事業債	110,300
		和坂小学校防球ネット修繕	300
		貴崎小学校便所改修工事実施設計業務委託	2,000
		特別支援教室バリアフリー整備工事	37,500
		二見北小学校高圧受変電設備改修工事	34,200
		鳥羽小学校外壁及び屋上防水改修工事	30,600
		貴崎小学校屋上防水改修工事	5,700
		学校施設環境改善交付金事業債	134,400
		朝霧小学校ほか3校エレベーター棟設置工事(繰越明許分)	47,800
		沢池小学校普通教室改築ほか工事	86,600
		中学校債	164,500
		中学校施設整備事業債	133,200
		二見中学校ほか4校屋上防水ほか修繕	4,700
		望海中学校便所改修工事実施設計	2,100
		特別支援教室バリアフリー整備工事	3,700
		魚住東中学校渡り廊下改修工事	60,900
		野々池中学校外壁及び屋上防水改修工事	51,700
		衣川中学校外壁及び屋上防水改修工事	10,100
		学校施設環境改善交付金事業債	31,300
		高丘中学校便所等改修工事(繰越明許分)	

款 項	目	決 算 額
	<p style="text-align: center;">⑨ 臨 時 財 政 対 策 債</p>	2,928,249
歳 入	合 計	126,817,318



内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
			31,300
		高等学校債	89,200
		高等学校施設整備事業債	52,500
		明商高圧受変電設備改修工事	52,500
		学校施設環境改善交付金事業債	36,700
		明商福祉科棟建設工事実施設計・工事	36,700
		幼稚園債	19,000
		学校施設環境改善交付金事業債	7,500
		二見北幼稚園便所等改修工事(繰越明許分)	7,500
		幼稚園施設整備事業債	11,500
		播陽幼稚園便所ほか改修工事実施設計	2,000
		高丘西幼稚園屋上防水改修工事	6,200
		錦浦幼稚園ほか2園整備工事	3,300
		社会教育債	8,100
		放課後児童クラブ施設整備事業債	8,100
		放課後児童クラブ教室改修工事	6,200
		沢池小学校放課後児童クラブ教室改修工事	1,900
		保健体育債	170,000
		給食関連施設整備事業債	37,000
		沢池小学校給食室備品整備	28,700
		沢池小学校給食室整備工事	4,300
		二見西小学校空調設備改修工事	4,000
		学校施設環境改善交付金事業債	133,000
		沢池小学校給食室増築ほか工事	133,000
—	2,928,249	臨時財政対策債	2,928,249
51,533,528	75,283,790		

# 歳 出

款 項	目	決 算 額
1 議 会 費		520,261
(1) 議 会 費 (事項別明細書 P52～P53)		520,261
	① 議 会 費	520,261
2 総 務 費		13,492,554
(1) 総 務 管 理 費 (事項別明細書 P52～P67)		11,720,747
	① 一 般 管 理 費	5,225,539

(単位：千円)

財 源 内 訳	説 明
特定財源 30	
一般財源 520,231	
特定財源 30	
一般財源 520,231	
特定財源 30	議員報酬等 議員29人分 368,059
(特定財源内訳)	職員費 職員14人分(3人分) 108,504
その他 30	( )内は短時間勤務職員数を外書き
一般財源 520,231	議会運営事業 33,607
	議長会関係費 2,470
	政務活動費 15,828
	その他経費 15,309
	本会議・委員会等運営事業 10,091
特定財源 2,483,892	
一般財源 11,008,662	
特定財源 1,553,069	
一般財源 10,167,678	
特定財源 358,074	職員費 4,142,843
(特定財源内訳)	特別職3人分 39,167
国県支出金 66,541	職員256人分(100人分) 2,486,089
その他 291,533	( )内は短時間勤務職員数等を外書き
一般財源 4,867,465	会計年度任用職員報酬等 399,150
	退職手当 1,148,643
	退職手当分担金等 69,794
	一般管理事務事業 16,390
	包括外部監査委託料 12,000
	その他経費 4,390
	安全管理事務事業 1,289
	地域防犯事務事業 12,908
	防犯カメラ設置・管理委託 10,062
	その他経費 2,846
	公務災害補償等認定委員会等運営事業 20
	電子計算処理システム管理運営事業 639,380
	システム維持管理等委託 603,119
	機器等賃貸借使用料 21,353
	その他経費 14,908
	地域情報化促進事業 1,216
	情報化基盤整備事業 171,754
	ネットワーク端末・通信機器等賃貸借使用料 101,768
	職員端末用ソフトウェア購入費 18,361
	機器保守等委託 12,387

款 項	目	決 算 額
	② 人 事 管 理 費	79,208

財 源 内 訳		説 明	
		通信回線使用料	31,745
		その他経費	7,493
		自治体DX推進事業	31,684
		行政手続オンライン化対応業務委託	22,208
		公文書電子化業務委託	8,131
		クラウドサービス利用料等	941
		その他経費	404
		工事検査事務事業	1,062
		技術管理事務事業	2,286
		地域活動(財産区)補助事業	92,249
		桜町町内会施設維持事業	280
		東仲ノ町町内会施設維持事業	534
		新明町自治会館維持事業	100
		大道町公民館維持事業	100
		船上中央会館維持事業	100
		浜西自治会備品購入等事業	12,912
		西脇自治会備品購入事業	1,107
		八木自治会AED消耗品購入事業	40
		大窪自治会祭太鼓新調事業	67,212
		大窪ため池協議会ため池コウノトリプロジェクト推進事業ほか事業	3,459
		西大窪自治会祭屋台修繕事業	2,552
		山の下自治会草刈機購入事業	250
		上西二見自治会備品購入等事業	985
		西二見自治会老人憩いの家エアコン修繕事業	340
		松陰自治会備品等購入事業	225
		船町自治会備品購入等事業	843
		二見小学校創立150周年記念事業	1,210
		車両管理事業	28,902
		新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金	67,033
		財政健全化推進事業	124
		秘書事務事業	11,834
		市政功労等表彰事業	2,258
		総合案内事務事業	268
		犯罪被害者等支援事業	2,039
特定財源	14,801	人事管理事務事業	27,607
(特定財源内訳)		採用試験関係費	6,484
その他	14,801	その他経費	21,123
一般財源	64,407	職員安全衛生事業	51,601

款 項	目	決 算 額
	③ 研 修 厚 生 費	13,344
	④ 文 書 広 報 費	513,354
	⑤ 財 政 管 理 費	43,242
	⑥ 会 計 管 理 費	12,831
	⑦ 財 産 管 理 費	1,698,762

財 源 内 訳		説 明	
一般財源	13,344	能力開発支援事業	6,094
		意識改革促進事業	361
		職員厚生事業	6,889
特定財源	22,255	文書管理事務事業	120,918
(特定財源内訳)		郵便関係経費	99,695
国県支出金	7,314	文書管理事務経費	21,223
その他	14,941	法制事務事業	7,030
一般財源	491,099	例規システム保守管理費	4,264
		その他経費	2,766
		広報事務事業	2,038
		広報刊行物発行事業	55,361
		広報番組放送事業	18,744
		ホームページ管理運営事業	2,024
		シティセールス事業	6,205
		ふるさと納税促進事業	291,607
		広聴事務事業	680
		市民相談事業	7,031
		行政情報センター運営事業	522
		行政オンブズマン事業	1,194
		オンブズマン報酬	1,190
		その他経費	4
特定財源	3,839	財政事務事業	599
(特定財源内訳)		契約事務事業	42,643
その他	3,839		
一般財源	39,403		
一般財源	12,831	会計事務事業	12,831
特定財源	114,993	庁舎維持管理事業	206,961
(特定財源内訳)		北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	21,786
市債	62,300	市有施設包括管理事業	581,504
その他	52,693	点検・清掃等委託料	239,865
一般財源	1,583,769	修繕費	309,135
		学校等配当分修繕費	31,349
		その他経費	1,155
		電力高騰等対策事業	230,000
		教育施設等	124,992
		庁舎施設等	41,604

款 項	目	決 算 額
	⑧ 企 画 費	137,869



財 源 内 訳		説 明	
		指定管理施設	25,075
		消防施設	14,351
		その他経費	23,978
		市有財産管理事業	20,831
		財政基金積立金	637,626
		減債基金積立金	23
		特別会計等財政健全化基金積立金	7
		庁舎建設基金積立金	24
特定財源	113,933	企画・調査事務事業	2,233
(特定財源内訳)		広域行政事務事業	1,591
国県支出金	17,914	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	7,382
市債	60,400	UD計画改定支援業務委託	6,908
その他	35,619	その他経費	474
一般財源	23,936	SDGs推進事業	7,961
		あかしSDGs推進助成金	7,274
		その他経費	687
		インクルーシブ施策推進事業	1,134
		LGBTQ+/SOGIE施策推進事業	3,846
		ジェンダー平等推進事業	6,310
		生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業	1,095
		本のまち明石推進事業	7,780
		都市開発一般事務事業	18,356
		(繰越明許分)	
		自然環境調査業務委託	4,960
		(現年度分)	
		立地適正化計画策定支援業務委託	7,194
		中心市街地通行量調査業務委託	1,760
		その他経費	4,442
		市役所新庁舎建設事業	47,928
		(事故繰越分)	
		新庁舎建設設計業務委託	31,680
		新庁舎空間整備支援業務委託	4,609
		(繰越明許分)	
		新庁舎建設設計業務委託	11,000
		(現年度分)	
		その他経費	639
		JT跡地等活用事業	12,290
		駅前エリア公共施設等の整備運営調査業務委託	11,132
		その他経費	1,158

款 項	目	決 算 額
	⑨ 文化振興・国際交流費	82,152
	⑩ コ ミ ュ ニ テ イ 費	366,781

財 源 内 訳		説 明	
		西明石活性化プロジェクト事業 (繰越明許分)	19,963
		駅前広場及びアクセス道路予備設計業務委託 (現年度分)	19,800
		その他経費	163
特定財源 (特定財源内訳)	1,714	文化行政推進事業	249
		文化芸術振興事業	81,764
その他	1,714	文化団体等支援業務委託	6,100
一般財源	80,438	明石市文芸祭開催業務委託	1,700
		明石文化国際創生財団運営補助	69,335
		明石フィルハーモニー管弦楽団等運営補助	1,600
		明石薪能開催補助	3,000
		その他経費	29
		姉妹都市交流事業	16
		友好都市交流事業	75
		国際交流事業	48
特定財源 (特定財源内訳)	13,944	職員費 会計年度任用職員報酬等	133,992
		コミュニティ活動推進事業	77,792
市債	2,400	自治会事務等委託	58,533
その他	11,544	自治会集会施設整備補助	1,365
一般財源	352,837	自治会掲示板設置等補助	1,702
		自治会放送設備整備補助	278
		一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助	9,650
		自主防災組織活動支援事業補助	1,314
		明石市連合まちづくり協議会運営事業補助	360
		一般コミュニティ助成	2,500
		その他経費	2,090
		協働のまちづくり推進事業	108,362
		協働のまちづくり推進事業支援業務委託	21,500
		住みよい地域づくり補助	5,505
		地域事務局支援事業補助	17,682
		安全安心の地域活動補助	856
		まちづくり計画書策定補助	810
		地域交付金	62,003
		その他経費	6
		市民活動促進事業	1,041
		コミュニティ活動災害補償保険料	555
		市民活動サポート事業助成	447

款 項	目	決 算 額
	⑪ 男女共同参画・生活対策費	11,648
	⑫ 市民センター費	608,758
	⑬ 文化博物館費	133,664
	⑭ 市民会館費	232,319

財 源 内 訳	説 明
	その他経費 39
	コミセン管理運営事業 42,552
	管理運営ほか委託 7,931
	その他経費 34,621
	コミセン施設整備事業 2,678
	朝霧コミセン便所改修工事実施設計委託 2,678
	総合型地域スポーツクラブ推進事業 364
特定財源 5,620	計量事務事業 1,926
(特定財源内訳)	消費生活対策事業 3,345
国県支出金 5,620	啓発教育関係費 1,886
一般財源 6,028	その他経費 1,459
	男女共同参画推進事業 3,410
	女性のための相談事業 2,967
特定財源 3,351	職員費 職員31人分(58人分) 408,463
(特定財源内訳)	( )内は短時間勤務職員数を外書き
その他 3,351	サービスコーナー維持管理事業 743
一般財源 605,407	大久保市民センター管理運営事業 3,252
	魚住市民センター管理運営事業 3,478
	二見市民センター管理運営事業 1,765
	あかし総合窓口運営事業 1,917
	明石駅前公共施設維持管理事業 189,140
	パピオスあかし管理費 137,425
	公共施設管理業務等委託 34,214
	その他経費 17,501
特定財源 3,708	文化博物館運営事業 129,638
(特定財源内訳)	指定管理料 127,962
市債 3,600	その他経費 1,676
その他 108	文化博物館施設整備事業 4,026
一般財源 129,956	高圧機器修繕 4,026
特定財源 53,004	市民会館運営事業 174,593
(特定財源内訳)	指定管理料 172,943
市債 52,000	公共施設予約システム委託料 1,650
その他 1,004	市民会館施設整備事業 57,726
一般財源 179,315	西部市民会館ボーダーケーブル修繕 16,500
	市民会館会議室等修繕 13,969
	市民会館大ホール電動吊物昇降装置ブレーキ等修繕

款 項	目	決 算 額
	⑮ 生涯学習費	155,054
	⑯ あかねが丘学園費	41,970
	⑰ 公平委員会費	1,220
	⑱ 市民全員・飲食店サポート費	972,689
	⑲ 諸 費	1,390,343
(2) 徴 税 費 (事項別明細書 P66～P69)		905,311

財 源 内 訳		説 明	
			12,320
		西部図書館図書室東空調設備修繕	7,253
		西部図書館読書室空調設備修繕	4,290
		その他修繕	3,394
特定財源	5,110	生涯学習センター運営事業	97,939
(特定財源内訳)		指定管理料	94,648
市債	3,600	施設維持管理業務委託	1,320
その他	1,510	施設外周巡回業務委託	457
一般財源	149,944	消火配管漏水調査業務委託	206
		その他経費	1,308
		生涯学習センター維持管理事業	51,277
		管理組合等負担金	44,860
		アスピーア明石修繕工事負担金	6,417
		生涯学習推進事業	5,838
		講師報償費	5,334
		インクルーシブ学習用コンテンツ制作等委託	200
		その他経費	304
特定財源	4,200	職員費 職員1人分(4人分)	22,971
(特定財源内訳)		( )内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	4,200	あかねが丘学園運営事業	18,999
一般財源	37,770	講師報償費	4,536
		あかねカレッジライトコース等運営業務委託	5,890
		陶芸室警備等委託	3,209
		その他経費	5,364
一般財源	1,220	公平委員会運営事業	1,220
		公平委員会委員報酬	1,018
		その他経費	202
特定財源	834,523	市民全員・事業者サポート事業	972,689
(特定財源内訳)		サポート券事業業務委託ほか	972,000
国県支出金	800,000	その他経費	689
その他	34,523		
一般財源	138,166		
一般財源	1,390,343	国県補助金精算等償還金	1,390,343
特定財源	491,861		
一般財源	413,450		

款 項	目	決 算 額
	① 税 務 総 務 費	505,199
	② 賦 課 徴 収 費	400,112
(3) 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 (事項別明細書 P68～P71)		536,640
	① 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	536,640
(4) 選 挙 費 (事項別明細書 P71～P75)		216,150
	① 選 挙 管 理 委 員 会 費	70,986
	② 選 挙 啓 発 費	649
	③ 参 議 院 議 員 選 挙 費	104,082



財 源 内 訳		説 明	
特定財源 (特定財源内訳)	473,951	職員費 職員58人分(26人分) ( )内は短時間勤務職員数を外書き	505,199
国県支出金	473,951		
一般財源	31,248		
特定財源 (特定財源内訳)	17,910	市税賦課徴収事務事業	400,112
その他	17,910	固定資産評価等業務委託	80,626
一般財源	382,202	市県民税課税業務委託	35,989
		税系システム対応業務委託	32,078
		コンビニ交付連携業務委託	13,728
		納税通知書封入封緘等業務委託	12,227
		コンビニ収納代行業務委託	11,135
		市税過誤納金の還付・充当金	174,903
		その他経費	39,426
特定財源	310,084		
一般財源	226,556		
特定財源 (特定財源内訳)	310,084	職員費 職員25人分(36人分) ( )内は短時間勤務職員数を外書き	296,336
国県支出金	217,356	戸籍事務事業	38,794
その他	92,728	戸籍住民基本台帳一般事務事業	2,058
一般財源	226,556	住民基本台帳事務事業	188,747
		(繰越明許分)	9,857
		(現年度分)	178,890
		印鑑登録事務事業	1,823
		サービスコーナー運営事業	8,816
		自衛官募集事務事業	32
		中長期在留者住居地届出等事務事業	34
特定財源	124,280		
一般財源	91,870		
特定財源 (特定財源内訳)	41	職員費 職員8人分	65,788
国県支出金	41	選挙管理委員会運営事業	5,198
一般財源	70,945	選挙管理委員報酬(4人分)	4,680
		その他経費	518
一般財源	649	明るい選挙推進事業	649
特定財源 (特定財源内訳)	104,082	職員費	28,411
国県支出金	104,082	参議院議員選挙執行経費 令和4年7月10日執行	75,671

款 項	目	決 算 額
	④ 兵庫県議会議員選挙費	31,552
	⑤ 市長及び市議会議員選挙費	8,881
(5) 統計調査費 (事項別明細書 P74～P77)		21,549
	① 統計調査総務費	17,005
	② 基幹統計調査費	4,544
(6) 監査委員費 (事項別明細書 P76～P77)		92,157
	① 監査委員費	92,157
3 民 生 費		62,020,748
(1) 社会福祉費 (事項別明細書 P76～P85)		21,510,113
	① 社会福祉総務費	8,217,845

財 源 内 訳		説 明	
特定財源 (特定財源内訳)	20,157	職員費 兵庫県議会議員選挙執行経費 令和5年4月9日執行	4,123 27,429
国県支出金	20,157		
一般財源	11,395		
一般財源	8,881	職員費 市長及び市議会議員選挙執行経費 令和5年4月23日執行	32 8,849
特定財源	4,598		
一般財源	16,951		
特定財源 (特定財源内訳)	54	職員費 職員2人分(1人分) ( )内は短時間勤務職員数を外書き	15,973
国県支出金	53	統計調査一般事務事業	976
その他	1	統計調査員確保対策事業	56
一般財源	16,951		
特定財源 (特定財源内訳)	4,544	職員費 職員手当等	157
国県支出金	4,544	人口移動状況報告事業	61
		学校基本調査事業	75
		経済センサス調査区設定事業	16
		住宅・土地統計調査単位区設定事業	1,121
		就業構造基本調査事業	2,833
		人口動態調査事業	281
一般財源	92,157		
一般財源	92,157	職員費 常勤監査委員1人分 職員9人分(1人分) ( )内は短時間勤務職員数を外書き	86,848
		監査事務事業	5,309
		監査委員報酬(識見1人分 議選2人分)	4,277
		その他経費	1,032
特定財源	35,244,748		
一般財源	26,776,000		
特定財源	11,646,554		
一般財源	9,863,559		
特定財源 (特定財源内訳)	1,975,131	職員費 職員70人分(29人分) ( )内は短時間勤務職員数等を外書き	600,050
国県支出金	1,755,379	福祉事務所運営事務事業	120,939
市債	15,700	社会福祉統計事務事業	225
その他	204,052	災害見舞金等事業	80
一般財源	6,242,714	社会福祉協議会運営補助事業	95,892

款 項	目	決 算 額
	② 人 權 推 進 費	106,525

財 源 内 訳		説 明	
		要配慮者支援事業	1,439
		避難行動要支援者名簿整備等事業	680
		共生社会推進拠点運営事業	58,576
		社会福祉法人等指導監督事業	962
		福祉施設整備・人材育成事業	157,590
		(繰越明許分)	
		社会福祉施設整備費補助	102,167
		障害者グループホーム整備費補助	795
		(現年度分)	
		地域介護拠点整備費補助	30,053
		障害者グループホーム整備費補助	19,565
		その他経費	5,010
		社会福祉資金貸付事業	5,000
		行旅死亡人取扱事業	700
		旅費困窮者扶助事業	17
		中国残留邦人等生活支援事業	67,848
		生活困窮者自立支援事業	14,407
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	35,389
		民生委員・児童委員活動事業	58,715
		民生・児童協力委員活動事業	1,101
		地域福祉推進事業	4
		後見支援推進事業	42,713
		地域支え合いの家設置運営事業	10,297
		更生支援事業	13,688
		地域共生社会づくり事業	3,592
		地域総合支援センター管理事業	57
		国民健康保険事業特別会計繰出金	3,032,506
		介護保険事業特別会計繰出金	3,895,044
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	334
特定財源	31,090	職員費 職員10人分(4人分)	78,542
(特定財源内訳)		( )内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	18,134	人権推進運営事業	1,101
その他	12,956	人権教育・啓発推進事業	25,393
一般財源	75,435	人権教育推進員報酬	14,172
		明石市人権教育研究協議会補助	5,686
		その他経費	5,535
		平和啓発推進事業	1,135
		住宅資金貸付金償還事務事業	354

款 項	目	決 算 額
	③ 障 害 福 祉 費	10,297,188

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	7,051,046	職員費 会計年度任用職員報酬等	1,916
(特定財源内訳)		障害者施策企画事業	4,504
国県支出金	7,049,811	ユニバーサル社会づくり事業	1,559
その他	1,235	障害福祉一般事務事業	1,591
一般財源	3,246,142	障害者計画推進事業	31,801
		障害者就労・生活支援事業委託料	24,444
		市役所内作業所委託料	6,111
		その他経費	1,246
		障害福祉システム管理事業	18,596
		身体障害者手帳交付事業	595
		障害支援区分認定等事業	8,758
		障害者相談員事業	898
		障害者団体等運営補助事業	536
		作業所等運営補助事業	6,404
		ふれあいの旅事業	330
		スポーツ等推進事業	4
		全国在宅障害児・者等実態調査事業	635
		特別障害者手当等支給事業	142,205
		特別障害者手当等	141,755
		介護手当支給金	450
		障害者優待乗車券交付事業	158,550
		心身障害者通園費支給事業	41,746
		重度障害者医療費助成事業	520,058
		重度障害者医療費	514,231
		その他経費	5,827
		障害者医療費給付事業	349,871
		更生医療給付費	332,581
		療養介護医療費給付費	16,812
		育成医療給付費	475
		その他経費	3
		補装具費支給事業	70,765
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	1,122
		難聴児補聴器購入費助成事業	880
		重度障害者ファミリーサポート事業	729
		介護給付(居宅系)事業	671,330
		居宅介護事業	453,754
		重度訪問介護事業	142,639
		同行援護事業	73,523
		行動援護事業	1,414
		介護給付(居宅系以外)事業	2,158,942

款 項	目	決 算 額



財 源 内 訳	説 明
	療養介護事業 78,338
	生活介護事業 1,619,676
	短期入所事業 65,301
	施設入所支援事業 395,627
	訓練等給付事業 2,912,461
	自立訓練(機能・生活訓練)事業 50,400
	宿泊型自立訓練事業 3,961
	就労移行支援事業 245,331
	就労継続支援事業 2,037,775
	就労定着支援事業 11,690
	グループホーム事業 560,618
	自立生活援助事業 2,686
	特定障害者特別給付費支給事業 55,280
	相談支援給付等事業 135,771
	障害者自立支援給付事業 5,867
	障害福祉サービス等支援事業 21,647
	障害者総合支援事業 4,627
	障害児通所支援事業 2,387,136
	障害児通所給付等事業 2,294,216
	障害児相談支援給付事業 89,225
	やむを得ない事由による措置(児童)事業 3,695
	グループホーム家賃助成事業 20,638
	グループホームサポート事業 1,725
	医療支援型グループホーム運営支援事業 1,080
	療養介護事業所等運営補助事業 6,231
	地域生活支援(相談支援)事業 50,652
	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業 8,955
	地域生活支援(意思疎通支援)事業 6,699
	地域生活支援(日常生活用具給付)事業 79,994
	地域生活支援(移動支援)事業 150,430
	地域生活支援(地域活動支援センター)事業 74,358
	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業 10,344
	地域生活支援(日中一時支援)事業 9,875
	地域生活支援(福祉ホーム)事業 565
	地域生活支援(社会参加促進)事業 6,668
	更生訓練費等支給事業 2,543
	自動車運転免許取得助成事業 1,200
	自動車改造費助成事業 300
	社会福祉施設運営支援事業 2,250
	発達支援センター管理運営事業 5,335

款 項	目	決 算 額
	④ 木 の 根 学 園 費	63,152
	⑤ 遺 家 族 等 援 護 費	789
	⑥ 国 民 年 金 事 務 費	53,268
	⑦ 厚 生 館 費	20,902
	⑧ 総 合 福 祉 セ ン タ ー 費	113,678
	⑨ ふ れ あ い プ ラ ザ 費	188,554
	⑩ 臨 時 福 祉 給 付 金 給 付 費	748,343

財 源 内 訳	説 明	
	障害児通園療育施設管理運営事業	139,950
	指定管理料	139,950
	災害対策用品購入費助成事業	282
特定財源 694	木の根学園運営事業	62,624
(特定財源内訳)	指定管理料	62,624
その他 694	木の根学園整備事業	528
一般財源 62,458		
特定財源 226	遺家族等援護事業	789
(特定財源内訳)		
国県支出金 211		
その他 15		
一般財源 563		
特定財源 53,268	職員費 職員5人分(4人分)	43,918
(特定財源内訳)	( )内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金 53,268	国民年金事業	9,350
特定財源 4,303	厚生館管理運営事業	20,902
(特定財源内訳)	厚生館運営委員会委員報酬	1,324
国県支出金 4,210	その他経費	19,578
その他 93		
一般財源 16,599		
特定財源 19,852	総合福祉センター管理運営事業	90,382
(特定財源内訳)	指定管理料	78,152
国県支出金 7,311	空気調和機更新工事	12,230
市債 12,200	地域生活支援(総合福祉センター)事業	23,296
その他 341	指定管理料	23,296
一般財源 93,826		
特定財源 62,732	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	188,554
(特定財源内訳)	指定管理料	126,115
市債 62,300	外壁改修工事	62,359
その他 432	その他経費	80
一般財源 125,822		
特定財源 748,343	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	748,343
(特定財源内訳)	(繰越明許分)	

款 項	目	決 算 額
	① 価格高騰緊急支援給付金給付費	1,699,869
(2) 老人福祉費 (事項別明細書 P84～P89)		5,851,716
	① 老人福祉総務費	890,747
	② 在宅老人援護費	63,489

財 源 内 訳		説 明	
国県支出金	748,343	給付費	643,000
		その他経費 (現年度分)	83,036
		その他経費	22,307
特定財源 (特定財源内訳)	1,699,869	価格高騰緊急支援給付金給付事業	1,699,869
国県支出金	1,699,869	給付費	1,629,750
		その他経費	70,119
特定財源	1,404,841		
一般財源	4,446,875		
特定財源 (特定財源内訳)	178,997	職員費 職員33人分(17人分)	300,532
		( )内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	163,190	高齢者福祉事業	600
市債	2,200	シルバー人材センター運営費補助事業	17,823
その他	13,607	高齢者施設運営支援事業	58,027
一般財源	711,750	介護保険低所得利用者負担対策事業	119
		介護人材確保事業	367
		高齢者地域活動推進事業	3,100
		介護サービス等支援事業	166,260
		敬老月間推進事業	40,486
		敬老見守り訪問	29,673
		敬老会開催補助金	8,405
		長寿写真撮影	2,308
		100歳高齢者祝福事業	100
		高年クラブ活動促進事業	20,484
		高年クラブ助成	19,768
		高齢者スポーツ大会	650
		その他経費	66
		高齢者福祉サービス推進事業	275,000
		敬老優待乗車券交付	270,012
		はり・灸・マッサージ施術費助成	4,269
		高齢者パスポート交付	719
		高齢者ふれあい入浴事業	7,949
特定財源 (特定財源内訳)	29,731	在宅高齢者ショートステイ事業	1,475
		日常生活用具給付等事業	153
国県支出金	23,280	高齢者等住宅改造支援事業	46,561
その他	6,451	高齢者通院支援サービス事業	9,526
一般財源	33,758	ふれあい会食事業	2,900
		みんなの給食事業	2,799

款 項	目	決 算 額
	③ 老 人 医 療 費	4,505,361
	④ 老 人 施 設 措 置 費	274,121
	⑤ 高 齢 者 ふ れ あ い の 里 費	117,998
(3) 児 童 福 祉 費 (事項別明細書 P88～P95)		25,794,436
	① 児 童 福 祉 総 務 費	2,862,259

財 源 内 訳		説 明	
		認知症高齢者相談事業	75
特定財源	1,108,564	高齢期移行者医療費助成事業	15,115
(特定財源内訳)		高齢期移行者医療費	13,928
国県支出金	687,564	その他経費	1,187
その他	421,000	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	836,562
一般財源	3,396,797	高齢重度障害者医療費助成事業	329,838
		高齢重度障害者医療費	324,618
		その他経費	5,220
		後期高齢者医療制度事業	3,323,095
		後期高齢者保健事業	751
特定財源	54,149	高齢者施設措置事業	274,121
(特定財源内訳)		養護老人ホーム措置費	273,814
その他	54,149	その他経費	307
一般財源	219,972		
特定財源	33,400	高齢者ふれあいの里管理運営事業	117,998
(特定財源内訳)		指定管理料	79,810
市債	33,400	その他経費	38,188
一般財源	84,598		
特定財源	15,858,716		
一般財源	9,935,720		
特定財源	740,504	職員費 職員66人分(53人分)	641,646
(特定財源内訳)		( )内は短時間勤務職員数等を外書き	
国県支出金	547,141	児童福祉一般事務事業	49,743
その他	193,363	保育所巡回警備業務委託	33,674
一般財源	2,121,755	その他経費	16,069
		児童扶養手当等事務事業	2,528
		交通災害等遺児養育福祉金支給事業	72
		児童手当施行事務事業	7,243
		私立保育所退職共済補助事業	18,868
		認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業	20,521
		認可外保育施設利用世帯への支援	14,051
		在宅子育て世帯への支援	6,470
		子ども・子育て支援推進事業	21,418
		ベビーシート貸出事業	6,490
		認可外保育所等支援事業	3,606
		緊急一時預かり(待機児童対策)事業	31,302
		あかし保育ルーム業務委託	27,500

款 項	目	決 算 額
	② 児 童 福 祉 施 設 費	920,959
	③ 子 育 て 支 援 費	333,020



財 源 内 訳	説 明
	その他経費 3,802
	母子自立支援事業 56,903
	保育施設等支援事業 58,628
	物価高騰による保育施設等支援事業費補助 58,628
	こども夢応援プロジェクト事業 110,042
	給付型奨学金 94,616
	学習支援等業務委託 15,371
	その他経費 55
	こども医療費助成事業 1,764,327
	こども医療費 1,713,161
	その他経費 51,166
	未熟児養育医療費助成事業 17,479
	未熟児養育医療費 17,468
	その他経費 11
	母子家庭等医療費助成事業 51,443
	母子家庭等医療費 50,368
	その他経費 1,075
特定財源 875,655 (特定財源内訳)	公立保育所整備事業 53,347
国県支出金 649,705	土山保育所トイレほか改修工事実施設計業務委託 3,231
市債 208,900	二見こども園トイレほか改修工事実施設計業務委託 2,596
その他 17,050	
一般財源 45,304	高丘保育所トイレほか改修工事 47,520
	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業 867,612
	新設保育所開設補助(2園) 488,985
	認定こども園開設補助(1園) 305,089
	小規模保育事業所開設補助(1園) 31,053
	3歳児受入れ等連携促進補助(6園) 20,976
	既存保育所賃貸借補助(6園) 6,159
	用地取得資金利子補助(1園) 8,960
	1歳児受入れ促進補助事業(5園) 6,390
特定財源 206,941 (特定財源内訳)	子育て支援センター事業 35,780
国県支出金 36,095	にしあかし・おおくぼ・おおくぼこども図書室・うおずみ運営委託 31,158
その他 170,846	あかし運営経費 2,583
一般財源 126,079	子育て学習室運営委託ほか 2,039
	利用者支援事業 3,326
	育児支援家庭訪問事業 11,701

款 項	目	決 算 額
	④ 児 童 措 置 費	6,713,774
	⑤ 子 育 て 世 帯 給 付 金 給 付 費	356,194
	⑥ 子 育 て 世 帯 へ の 臨 時 特 別 給 付 費	43,356
	⑦ 幼 保 給 付 費	11,423,740

財 源 内 訳		説 明	
		ヘルパー派遣委託	11,514
		その他経費	187
		子育て情報発信事業	3,043
		子育て応援企業認定事業	99
		こども基金運用事業	6,052
		こども基金積立金	6,052
		明石こども財団運営事業	11,269
		こども総合支援推進事業	23,575
		あかしこども広場管理運営事業	136,936
		あかしこども広場管理運営業務委託	134,540
		その他経費	2,396
		おむつ定期便事業	101,239
		おむつ等配達・見守り業務委託	99,777
		その他経費	1,462
特定財源	5,280,775	母子生活支援施設入所事業	10,661
(特定財源内訳)		助産施設入所事業	8,834
国県支出金	5,276,911	助産施設入所事業委託	4,750
その他	3,864	助産施設入所措置費	4,084
一般財源	1,432,999	病児・病後児保育事業	33,911
		児童扶養手当支給事業	1,069,629
		児童手当支給事業	5,122,735
		妊婦への臨時特別給付金給付事業	177,301
		給付費	176,800
		その他経費	501
		出産・子育て応援給付金給付事業	290,703
		給付費	289,000
		その他経費	1,703
特定財源	356,194	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	356,194
(特定財源内訳)		給付費	353,550
国県支出金	356,194	その他経費	2,644
特定財源	43,356	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	43,356
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
国県支出金	43,320	給付費	43,200
その他	36	その他経費	156
特定財源	7,699,983	私立幼稚園事業	60,993
(特定財源内訳)		私立幼稚園運営費	60,993

款 項	目	決 算 額

財 源 内 訳		説 明	
国県支出金	7,258,627	市内私立幼稚園	58,203
その他	441,356	管外私立幼稚園	1,967
一般財源	3,723,757	処遇改善(管内私立)	823
		幼稚園就園奨励事業	31,008
		私立保育所事業	4,822,488
		私立保育所運営費	4,730,113
		市内私立保育所	4,664,451
		管外公立保育所	11,978
		管外私立保育所	53,684
		私立保育所歯科・眼科検診委託	5,858
		保育料軽減補助金	9,604
		処遇改善(管内私立)	73,210
		その他経費	3,703
		私立認定こども園事業	4,006,964
		私立認定こども園運営費	4,005,974
		市内私立認定こども園	3,644,585
		管外私立認定こども園	305,098
		処遇改善(管内私立)	56,291
		私立認定こども園眼科検診委託	990
		地域型保育事業	1,247,589
		私立地域型保育施設運営費	1,247,589
		市内地域型保育施設	1,146,012
		管外地域型保育施設	82,959
		処遇改善(管内私立)	18,618
		認可外保育施設等無償化事業	48,341
		一時預かり事業	71,023
		延長保育事業	120,802
		障害児保育助成事業	117,060
		特別運営費支給事業	246,210
		産休等代替職員費補助事業	472
		職員加配助成金交付事業	15,992
		副食費給付事業	221,374
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	1,253
		保育所等感染症対策事業	43,487
		保育士確保等対策事業	368,684
		保育士定着支援金補助	181,500
		保育士宿舎借り上げ支援補助	99,148
		保育士処遇改善(待機児童対策)補助	81,722
		保育士総合サポートセンターホームページ保守等委託	1,931

款 項	目	決 算 額
	⑧ 保 育 所 費	1,726,758
	⑨ こ ど も セ ン タ ー 費	1,414,376
(4) 生 活 保 護 費 (事項別明細書 P94～P97)		8,864,403
	① 生 活 保 護 総 務 費	588,081
	② 扶 助 費	8,276,322

財 源 内 訳		説 明	
		就職フェア会場設営及び運営補助等業務委託	1,679
		その他経費	2,704
特定財源	130,458	職員費	1,370,684
(特定財源内訳)		職員117人分(138人分)	1,292,482
国県支出金	16,313	( )内は短時間勤務職員数等を外書き	
その他	114,145	会計年度任用職員報酬等	78,202
一般財源	1,596,300	公立保育所運営事業	351,820
		公立保育所嘱託医報酬	3,099
		光熱水費	33,539
		燃料費	3,222
		賄材料費	104,604
		給食調理業務委託	161,508
		公立保育所歯科・眼科検診委託	1,355
		その他経費	44,493
		保育所等感染症対策事業	4,254
特定財源	524,850	職員費 職員52人分(19人分)	461,706
(特定財源内訳)		( )内は短時間勤務職員数等を外書き	
国県支出金	517,387	児童相談所運営事業	841,432
市債	3,200	入所児童等措置費	668,327
その他	4,263	明石こどもセンター給食調理業務委託	17,702
一般財源	889,526	児童虐待・DV対策等総合支援事業補助	76,948
		児童養護施設等環境改善事業補助	24,000
		その他経費	54,455
		あかし里親推進事業	9,609
		子育て家庭ショートステイ事業	5,433
		児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	317
		育児支援家庭訪問事業	4,029
		西日本こども研修センターあかし運営事業	91,850
特定財源	6,334,637		
一般財源	2,529,766		
特定財源	19,473	職員費 職員74人分(14人分)	533,255
(特定財源内訳)		( )内は短時間勤務職員数等を外書き	
国県支出金	19,473	生活保護管理事業	54,826
一般財源	568,608		
特定財源	6,315,164	生活保護運営事業	8,276,322
(特定財源内訳)		生活保護法による保護費	
国県支出金	6,221,637	令和4年度 被保護世帯数 3,877 世帯	

款 項	目	決 算 額
(5) 災 害 救 助 費 (事項別明細書 P96～P97)		80
	① 災 害 救 助 費	80
4 衛 生 費		12,405,982
(1) 保 健 衛 生 費 (事項別明細書 P96～P103)		8,551,295
	① 保 健 衛 生 総 務 費	2,266,325



財 源 内 訳		説 明	
その他	93,527	(月平均)	被保護人員 5,030 人
一般財源	1,961,158	区 分	金額(千円)
		生活扶助	2,497,190
		住宅扶助	1,433,832
		教育扶助	29,545
		介護扶助	157,824
		医療扶助	4,028,679
		出産扶助	731
		生業扶助	17,227
		葬祭扶助	25,044
		施設事務費	82,135
		就労自立給付金	1,815
		進学準備給付金	2,300
		計	8,276,322
一般財源	80		
一般財源	80	災害援護資金償還事務事業	80
特定財源	5,857,812		
一般財源	6,548,170		
特定財源	4,122,655		
一般財源	4,428,640		
特定財源	252,855	職員費 職員38人分(29人分)	362,323
(特定財源内訳)		( )内は短時間勤務職員数等を外書き	
国県支出金	25,112	救急医療対策事業	70,746
市債	18,000	休日急病診療業務委託	4,048
その他	209,743	医師会病院群運営補助	30,973
一般財源	2,013,470	東播磨臨海地域小児二次救急医療事業負担金	33,230
		その他経費	2,495
		公衆浴場助成事業	600
		夜間休日応急診療所管理運営事業	351,481
		指定管理料	329,000
		夜間休日応急診療所空調設備修繕等	19,991
		借地料	2,490
		あかしユニバーサル歯科診療所運営事業	111,651
		指定管理料	111,636
		その他経費	15
		地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	1,007,520
		地方独立行政法人明石市立市民病院運営費負担金	823,309
		法人職員の共済費公的負担金ほか	184,211

款 項	目	決 算 額
	② 予 防 費	1,170,738
	③ 保 健 所 費	4,354,242

財 源 内 訳		説 明	
		保健指導一般事務事業	654
		食育推進事業	783
		新あかし健康プラン21推進事業	314
		葬祭事業特別会計繰出金	360,253
特定財源	281,145	狂犬病予防対策事業	2,594
(特定財源内訳)		風しん対策事業	1,940
国県支出金	266,399	肝炎対策事業	7,184
その他	14,746	法定予防接種事業	278,199
一般財源	889,593	法定接種委託料	274,534
		その他経費	3,665
		予防接種一般事務事業	6,557
		健康被害給付医療手当・障害年金	5,527
		その他経費	1,030
		乳幼児法定予防接種事業	703,100
		法定接種委託料	331,262
		医薬材料費	360,843
		その他経費	10,995
		高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	4,365
		乳幼児任意接種助成事業	5,119
		乳幼児任意予防接種委託料	4,374
		その他経費	745
		健康増進事業	1,725
		歯周病検診事業	4,628
		検診一般事業	775
		健康診査事業	1,429
		がん検診事業	153,123
		検診委託料	151,001
		その他経費	2,122
特定財源	3,528,070	職員費 職員100人分(33人分)	828,623
(特定財源内訳)		( )内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	3,506,645	保健一般事務事業	10,535
その他	21,425	保健所施設維持管理事業	83,612
一般財源	826,172	維持管理委託業務	61,085
		光熱水費	14,700
		その他経費	7,827
		保健衛生統計調査事務事業	1,110
		医事関係事務事業	1,583
		薬事関係事務事業	188

款 項	目	決 算 額
	④ 動 物 セ ン タ ー 費	88,121
	⑤ 環 境 衛 生 費	227,467
	⑥ 公 害 対 策 費	43,124
	⑦ 母 子 保 健 費	401,278

財 源 内 訳		説 明	
		特定不妊・不育症支援事業	38,622
		感染症対策事業	12,461
		精神保健事業	6,463
		難病保健事業	72,960
		ひきこもり相談支援事業	3,447
		食品衛生関係事業	3,610
		生活衛生関係事業	846
		衛生検査関係事業	4,964
		新型コロナウイルス感染症対策事業	838,620
		PCR検査外部委託料	346,454
		看護師等派遣業務委託料	147,239
		その他経費	344,927
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,446,598
		ワクチン接種業務等委託	2,372,191
		その他経費	74,407
特定財源	6,335	職員費 職員5人分(3人分)	50,083
(特定財源内訳)		( )内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	6,335	あかし動物センター管理運営事業	37,876
一般財源	81,786	人にも動物にもやさしいまち事業	162
特定財源	13,402	職員費 職員13人分(10人分)	136,080
(特定財源内訳)		( )内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	7,559	環境対策一般事務事業	4,394
その他	5,843	環境基本計画推進事業	51,910
一般財源	214,065	環境美化推進事業	12,668
		再資源化推進事業	15,096
		ごみ減量化推進事業	1,472
		環境保全啓発事業	2,647
		食用油・小型家電リサイクル事業	1,752
		産業廃棄物対策事業	1,448
特定財源	2,119	大気保全・悪臭対策事業	23,993
(特定財源内訳)		水質保全対策事業	17,378
国県支出金	1,705	騒音・振動対策事業	1,753
その他	414		
一般財源	41,005		
特定財源	38,729	母子保健事業	2,472
(特定財源内訳)		乳幼児健康診査事業	65,889

款 項	目	決 算 額
(2) 清 掃 費 (事項別明細書 P102~P107)		3,854,687
	① 清 掃 総 務 費	653,976
	② ご み 処 理 費	3,127,298
	③ し 尿 処 理 費	71,374
	④ ご み 処 理 施 設 建 設 費	2,039

財 源 内 訳	説 明
国県支出金 33,869	産婦・新生児訪問指導事業 8,395
その他 4,860	妊婦健康診査事業 267,627
一般財源 362,549	新生児聴覚検査事業 12,390
	歯科健康診査事業 11,260
	母子発達支援事業 7,580
	産前・産後支援事業 14,376
	子育て世代包括支援センター運営事業 8,386
	こども健康センター管理運営事業 2,733
	分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業 170
特定財源 1,735,157	
一般財源 2,119,530	
特定財源 100	職員費 職員70人分(6人分) 631,586
(特定財源内訳)	( )内は短時間勤務職員数を外書き
その他 100	清掃総務一般事務事業 22,390
一般財源 653,876	
特定財源 1,702,425	ごみ収集運搬事業 36,373
(特定財源内訳)	ごみ収集運搬委託事業 544,143
市債 1,011,200	粗大ごみ収集運搬事業 28,570
その他 691,225	廃棄物処理事業 208,571
一般財源 1,424,873	クリーンセンター管理棟外壁改修ほか工事 84,370
	その他経費 124,201
	焼却施設運営事業 1,615,358
	焼却施設等包括管理業務委託 739,283
	焼却施設プラント設備保全工事 874,034
	その他経費 2,041
	廃棄物広域処理事業 49,507
	破砕選別施設運営事業 434,056
	破砕選別施設包括管理業務委託 227,746
	破砕選別施設プラント設備保全工事 204,114
	その他経費 2,196
	一般廃棄物処理施設整備基金積立金 210,720
特定財源 31,675	し尿収集処理事業 62,968
(特定財源内訳)	魚住清掃工場解体事業 8,406
市債 7,100	(繰越明許分)
その他 24,575	旧魚住清掃工場井水導入管撤去工事負担金 8,406
一般財源 39,699	
特定財源 957	(仮)新明石クリーンセンター建設事業 2,039

款 項	目	決 算 額
5 農 林 水 産 業 費		451,803
(1) 農 業 費 (事項別明細書 P106~P109)		254,387
	① 農 業 委 員 会 費	47,672
	② 農 業 総 務 費	76,103
	③ 農 業 振 興 費	12,275
	④ 農 地 費	111,796



財 源 内 訳	説 明
(特定財源内訳)	施設整備基本計画変更業務委託 957
市債 700	その他経費 1,082
その他 257	
一般財源 1,082	
特定財源 172,059	
一般財源 279,744	
特定財源 105,290	
一般財源 149,097	
特定財源 2,187	職員費 職員5人分 36,920
(特定財源内訳)	農業委員会運営事業 10,752
国県支出金 1,980	(繰越明許分)
その他 207	タブレット端末購入 93
一般財源 45,485	(現年度分)
	農業委員会委員報酬(20人分) 9,652
	その他経費 1,007
一般財源 76,103	職員費 職員9人分(2人分) 76,103
	( )内は短時間勤務職員数等を外書き
特定財源 6,852	農業一般振興事業 6,554
(特定財源内訳)	水田農業振興対策事業 4,551
国県支出金 6,629	野菜産地育成事業 420
その他 223	地産地消推進事業 750
一般財源 5,423	
特定財源 95,848	職員費 職員1人分 8,453
(特定財源内訳)	農業用施設維持管理事業 58,004
国県支出金 25,938	(繰越明許分)
市債 23,300	松陰水路改修工事 8,997
その他 46,610	(現年度分)
一般財源 15,948	14号池取水ゲート更新工事 7,329
	多面的機能支払交付金 17,493
	土地改良施設維持管理適正化事業負担金 8,089
	その他経費 16,096
	土地改良事業 45,339
	(繰越明許分)
	西島新池堤防法面災害復旧工事 2,714
	(現年度分)
	清水新池漏水対策実施設計業務委託 6,125
	ため池ハザードマップ作成業務委託 4,708

款 項	目	決 算 額
	⑤ 農 業 構 造 改 善 事 業 費	6,541
(2) 水 產 業 費 (事項別明細書 P108~P111)		197,416
	① 水 產 業 総 務 費	50,576
	② 水 産 業 振 興 費	123,353
	③ 漁 港 管 理 費	13,655
	④ 沿 岸 漁 業 構 造 改 善 事 業 費	9,832
6 商 工 費		1,269,248
(1) 商 工 費 (事項別明細書 P110~P115)		1,269,248

財 源 内 訳	説 明
	魚住地区水路整備工事 2,364 県営土地改良事業負担金 18,589 その他経費 10,839
特定財源 403 (特定財源内訳)	国営東播用水農業水利事業 6,541 東播用水土地改良区維持管理費 4,970
国県支出金 403	総合管理事業負担金 1,052
一般財源 6,138	その他経費 519
特定財源 66,769	
一般財源 130,647	
一般財源 50,576	職員費 職員3人分 50,576
特定財源 55,791 (特定財源内訳)	水産一般振興事業 51,835 地産地消推進魚講習会業務委託 1,370
国県支出金 2,106	漁業操業安定推進事業補助金 19,088
その他 53,685	のり養殖経営安定対策事業補助金 30,275
一般財源 67,562	その他経費 1,102
	栽培漁業推進事業 4,323 栽培漁業推進事業業務委託 2,521
	その他経費 1,802
	豊かな海づくり事業 67,195 豊かな海づくり再生事業委託 10,000
	全国豊かな海づくり大会負担金 40,000
	漁礁・産卵用たこつぼ等事業負担金 6,800
	その他経費 10,395
特定財源 10,878 (特定財源内訳)	漁港管理事業 13,655 林崎漁港内修景緑地等樹木剪定業務委託 1,396
国県支出金 1,817	林崎漁港内修景緑地等清掃管理業務委託 1,339
その他 9,061	その他経費 10,920
一般財源 2,777	
特定財源 100 (特定財源内訳)	沿岸漁場整備・構造改善事業 9,832 鹿之瀬漁場開発協議会負担金 5,000
国県支出金 100	水産多面的機能発揮対策事業補助金 4,656
一般財源 9,732	その他経費 176
特定財源 731,925	
一般財源 537,323	
特定財源 731,925	
一般財源 537,323	

款 項	目	決 算 額
	① 商 工 総 務 費	65,600
	② 商 工 業 振 興 費	724,893
	③ 勤 労 福 祉 会 館 費	52,492
	④ 中 高 年 齢 労 働 者 福 祉 セ ン タ ー 費	35,555
	⑤ 観 光 費	152,758
	⑥ 天 文 科 学 館 費	237,950

財 源 内 訳	説 明
一般財源 65,600	職員費 職員7人分(1人分) ( )内は短時間勤務職員数を外書き 65,600
特定財源 642,850 (特定財源内訳)	商工業振興対策事業 27,684
国県支出金 336,658	商工業振興事業等業務委託 23,431
その他 306,192	その他経費 4,253
一般財源 82,043	中小企業融資対策事業 42,019
	中小企業融資預託金 42,000
	その他経費 19
	南二見会館等管理運営事業 11,216
	南二見会館管理運営委託 11,174
	その他経費 42
	ブランド化事業 3,249
	明石産品ブランド化事業業務委託 2,500
	その他経費 749
	3割おトク商品券事業 322,891
	あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業 293,825
	(繰越明許分) 293,825
	個人番号カード利用環境整備事業 306
	地方卸売市場事業特別会計繰出金 17,468
	労働者福祉事業 6,235
一般財源 52,492	勤労福祉会館管理運営事業 52,492
	指定管理料 52,350
	その他経費 142
一般財源 35,555	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業 35,555
	指定管理料 35,540
	その他経費 15
特定財源 5,265 (特定財源内訳)	観光振興基盤整備事業 5,939
その他 5,265	観光協会支援事業 86,704
一般財源 147,493	明石観光協会運営補助金 82,705
	魅力発信業務委託 3,999
	あかし市民広場管理運営事業 42,564
	あかし案内所管理運営事業 17,551
特定財源 83,810 (特定財源内訳)	職員費 職員9人分(3人分) 87,659
国県支出金 9,957	( )内は短時間勤務職員数を外書き
	プラネタリウム・展示・運営事業 25,342

款 項	目	決 算 額
7 土 木 費		7,232,104
(1) 土 木 管 理 費 (事項別明細書 P114~P119)		1,269,267
	① 土 木 総 務 費  ② 建 築 指 導 費  ③ 街 路 灯 費  ④ 海 岸 海 域 整 備 事 業 対 策 費	480,709  58,148  94,213  636,197

財 源 内 訳	説 明
市債 22,000	コンサート出演料等報償費 5,432
その他 51,853	オリジナルグッズ製作費 5,457
一般財源 154,140	館ニュースリーフレット等印刷費 2,833
	館広報誌等委託費 5,929
	備品購入費(ベンチ・スツール等) 2,405
	その他経費 3,286
	天文科学館施設維持管理事業 124,949
	光熱水費 8,810
	各種施設維持管理委託 86,765
	土地・駐車場等賃借料 21,677
	施設修繕費 4,262
	その他経費 3,435
特定財源 3,703,624	
一般財源 3,528,480	
特定財源 493,085	
一般財源 776,182	
特定財源 3,493	職員費 職員52人分(20人分) 469,857
(特定財源内訳)	( )内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 2,772	土木総務一般事務事業 133
その他 721	施設設計監理事業 7,677
一般財源 477,216	用地対策事業 3,042
特定財源 26,804	建築安全事務事業 39,204
(特定財源内訳)	住宅耐震化促進事業 17,103
国県支出金 8,292	簡易耐震診断業務委託 1,970
その他 18,512	住宅耐震改修工事費等補助金 14,953
一般財源 31,344	その他経費 180
	特定空家等除却支援事業 1,108
	開発許可等事務事業 554
	建築指導及び調整事務事業 179
特定財源 15,300	街路灯新設・維持管理事業 94,213
(特定財源内訳)	街路灯電気料金 52,000
市債 15,300	街路灯新設維持補修工事 41,028
一般財源 78,913	その他経費 1,185
特定財源 447,488	海岸管理一般事務事業 287
(特定財源内訳)	海岸施設維持管理事業 237,201
国県支出金 14,462	大蔵海岸施設指定管理料 142,160
市債 86,400	海岸施設維持管理委託 71,082

款 項	目	決 算 額
(2) 道路橋りょう費 (事項別明細書 P118~P123)		1,018,317
	① 道路橋りょう総務費	116,032
	② 道路維持費	542,044



財 源 内 訳		説 明	
その他	346,626	西部海岸安全対策工事	1,397
一般財源	188,709	大蔵海岸海砂補充工事	2,557
		海岸施設等維持補修工事	6,654
		その他経費	13,351
		明石港再整備事業 (繰越明許分)	43,214
		防潮堤周辺道路整備工事	40,387
		その他経費	2,827
		安全・安心な海岸づくり事業 (繰越明許分)	71,744
		監視カメラ設置保守管理業務委託 (現年度分)	19,910
		海岸利用啓発業務委託	13,121
		海岸安全対策工事	32,739
		その他経費	5,974
		大蔵海岸民活施設用地管理事業	283,751
		大蔵海岸民活施設用地借地料	271,655
		大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金	12,096
特定財源	310,132		
一般財源	708,185		
特定財源	461	職員費 職員11人分(5人分)	100,116
(特定財源内訳)		( )内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	461	道路管理事務事業	11,270
一般財源	115,571	道路環境向上事業	3,495
		道路占用事務事業	1,151
特定財源	37,400	道路維持補修事業	461,967
(特定財源内訳)		明石駅前広場総合管理業務委託	27,144
国県支出金	2,500	市内道路清掃業務委託	9,996
市債	34,900	駅自由通路ほかエレベーター等保守点検業務委託	1,995
一般財源	504,644	道路除草業務委託	9,502
		西二見駅等清掃業務委託	3,869
		駅自由通路等清掃業務委託	15,786
		道路管理システム保守業務委託	5,896
		駅前広場他清掃業務委託	5,720
		道路カメラ保守管理業務委託	1,416
		地下道ポンプ保守点検業務委託	3,300
		市内道路維持補修工事	150,165
		市内道路舗装補修工事	112,234
		安全防護柵新設補修工事	32,248

款 項	目	決 算 額
	③ 道 路 新 設 改 良 費	360,241

財 源 内 訳		説 明	
		道路反射鏡・道路標識新設補修工事	8,085
		区画線・道路標示新設補修工事	5,624
		通学路等維持修繕工事	10,237
		市内バリアフリー整備工事	9,806
		新幹線高架下安全対策工事	9,354
		地下道ポンプ設備保全工事	1,969
		道路パトロール車購入	5,881
		大久保駅高压電線新規引込工事負担金	10,045
		道路維持補修関係修繕料	6,063
		その他経費	15,632
		街路樹維持管理事業	80,077
		街路樹維持管理業務委託	65,887
		明石駅前線(北花壇)植付け及び管理業務委託	1,536
		JR・山陽明石駅前地区ほか街路樹植栽内清掃業務委託	1,300
		駅前線ほか花壇植付け及び自動散水管理業務委託	9,998
		その他経費	1,356
特定財源	272,271	職員費 職員9人分(2人分)	72,379
(特定財源内訳)		( )内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	105,091	江井ヶ島松陰新田線道路事業	183,008
市債	160,000	(繰越明許分)	
その他	7,180	道路側溝設置工事	12,712
一般財源	87,970	道路詳細修正設計業務委託	13,536
		用地購入 A=2,273㎡	26,572
		物件移転補償	39,575
		その他経費	1,101
		(現年度分)	
		道路改良工事	28,047
		現場技術業務委託	9,000
		復元測量業務委託	3,279
		道路詳細修正設計業務委託	1,237
		用地購入 A=3,852㎡	39,638
		物件移転補償	8,190
		その他経費	121
		道路新設改良事業	47,672
		(繰越明許分)	
		大久保848号線(大久保町八木)	8,816
		道路改良工事	6,089

款 項	目	決 算 額
(3) 交通安全対策費 (事項別明細書 P122~P127)		1,497,404
	① 交通安全対策総務費	323,652
	② 交通安全施設整備費	1,124,170

財 源 内 訳		説 明	
		物件調査業務委託	2,608
		その他経費	119
		別所町地内道路	3,724
		道路改良工事 L=38m (現年度分)	
		魚住10・14号線(魚住町長坂寺)	20,925
		道路改良工事 L=7m	11,850
		道路維持補修工事ほか	75
		現場技術業務委託	9,000
		大久保848号線(大久保町八木)	9,493
		道路改良工事	9,182
		物件移転補償	311
		事業用地管理工事	1,572
		その他経費	3,142
		狭あい道路整備事業	57,182
		整備工事	33,711
		分筆・測量委託	15,208
		用地購入 A=236㎡	8,263
特定財源	1,130,150		
一般財源	367,254		
特定財源 (特定財源内訳)	27,925	職員費 職員33人分(16人分) ( )内は短時間勤務職員数を外書き	288,560
その他	27,925	交通安全啓発・教育事業	11,368
一般財源	295,727	交通安全教室等業務委託	6,116
		その他経費	5,252
		放置自転車対策事業	19,102
		放置自転車等整理業務委託ほか	15,540
		その他経費	3,562
		自転車駐車場管理運営事業	4,622
		明石駅北自転車駐車場ほか土地賃借料	4,622
特定財源 (特定財源内訳)	1,052,643	職員費 職員7人分	39,895
		自転車駐車場整備事業	7,263
国県支出金	452,300	自転車駐車場整備費	7,263
市債	489,100	交通安全施設整備事業	1,075,776
その他	111,243	(繰越明許分)	
一般財源	71,527	大久保856号線(大久保町西脇ほか)	47,787
		通学路安全対策工事 L=220m	33,130
		関連整備工事	11,302
		測量業務委託	1,099

款 項	目	決 算 額

財 源 内 訳	説 明
	道路交通量調査業務委託 783
	補償費 924
	その他経費 549
	大久保82号線ほか4線(大久保町西島ほか) 18,392
	通学路安全対策工事 L=893m
	市内踏切安全対策(小久保) 312,306
	(仮称)南畑歩道橋桁製作ほか工事 88,131
	南畑踏切除却立体交差工事委託 219,193
	設計業務委託 4,880
	その他経費 102
	朝霧161号線ほか(松が丘ほか) 42,419
	舗装修繕工事
	大久保61号線ほか2線(大久保町八木ほか) 9,834
	通学路安全対策工事 L=112m
	朝霧242号線ほか道路照明修繕工事 2,964
	魚住陸橋修繕耐震工事 75,235
	高丘中央歩道橋修繕工事 75,368
	生活道路歩行者安全対策工事 4,745
	道路維持補修工事 20,030
	赤根川河川改修に係る負担金 13,722
	魚住1号線道路詳細修正設計業務委託 6,669
	川添橋ほか4橋修繕詳細設計ほか業務委託 54,873
	小久保橋ほか修繕・耐震詳細設計業務委託 4,147
	明石市道路路面性状調査ほか業務委託(市内一円) 57,071
	隅切り用地購入 A=2m <sup>2</sup> 124
	(現年度分)
	朝霧161号線ほか(松が丘ほか) 72,528
	舗装修繕工事
	太寺上ノ丸44号線ほか(山下町ほか) 47,470
	舗装修繕工事
	大久保428号線ほか1線(大久保町大窪ほか) 11,880
	通学路安全対策工事 L=60m
	大久保417号線ほか道路照明修繕工事 1,670
	魚住陸橋修繕耐震工事 48,853
	山陽本線土山構内西上岡歩道橋修繕工事業務委託 33,600
	小久保橋ほか修繕・耐震詳細設計業務委託 57,513
	道路附属物点検業務委託 13,912
	現場技術業務委託 16,690
	道路維持補修工事 19,683
	その他経費 6,291

款 項	目	決 算 額
	③ 市 営 駐 車 場 費	49,582
(4) 河 川 費 (事項別明細書 P126~P127)		98,256
	① 河 川 費	98,256
(5) 港 湾 費 (事項別明細書 P126~P127)		10,505
	① 港 湾 管 理 費	10,505
(6) 都 市 計 画 費 (事項別明細書 P126~P133)		3,140,835
	① 都 市 計 画 総 務 費	830,586



財 源 内 訳	説 明	
	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区) (繰越明許分)	1,236
	魚住10・14号線(魚住町長坂寺)	1,236
	分筆測量業務委託	482
	境界復元業務委託	297
	その他経費	457
特定財源 49,582 (特定財源内訳)	明石駅前駐車場維持管理事業	49,582
市債 14,000	指定管理料	49,582
その他 35,582		
特定財源 10,000		
一般財源 88,256		
特定財源 10,000 (特定財源内訳)	水路維持管理事業	78,530
国県支出金 10,000	水路維持補修工事	49,953
一般財源 88,256	排水路浚渫工事	26,783
	その他経費	1,794
	河川環境管理事業	19,726
特定財源 5,168		
一般財源 5,337		
特定財源 5,168 (特定財源内訳)	港湾管理一般事務事業	170
国県支出金 5,168	港湾環境美化事業	10,335
一般財源 5,337	東播磨港海岸清掃委託	10,335
特定財源 1,750,492		
一般財源 1,390,343		
特定財源 18,567 (特定財源内訳)	職員費 職員64人分(14人分)	541,184
国県支出金 1,264	( )内は短時間勤務職員数を外書き	
その他 17,303	都市計画総務一般事務事業	6,316
一般財源 812,019	都市計画基礎調査委託	1,100
	都市計画支援システム保守業務等委託	2,000
	その他経費	3,216
	屋外広告物規制事務事業	565
	都市景観形成事務事業	4,902
	都市景観形成重要建築物改修助成	4,773
	その他経費	129
	まちづくり推進事業	1,038
	都市計画方針策定事業	6,369
	(繰越明許分)	
	都市計画マスタープラン策定業務委託	3,960

款 項	目	決 算 額
	② 土 地 区 画 整 理 費	147,532
	③ 街 路 事 業 費	1,116,102

財 源 内 訳		説 明	
		(現年度分)	
		都市計画基礎調査委託	1,309
		都市計画支援システム等改修業務委託	1,100
		ホテル等バリアフリー化促進事業	340
		コミュニティ交通運行事業	249,004
		コミュニティバス運行補助金	248,986
		その他経費	18
		交通政策事業	20,369
		(繰越明許分)	
		JR明石駅ホームドア設置促進事業補助金	5,503
		(現年度分)	
		都市情報提供システム保守管理業務委託	5,993
		総合交通計画策定支援業務委託	2,575
		地域公共交通事業者運行支援事業補助金	2,955
		民営乗合バス事業補助金	2,041
		その他経費	1,302
		公共用地取得事業特別会計繰出金	499
特定財源	135,980	区画整理一般事務事業	1,809
(特定財源内訳)		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	145,674
国県支出金	59,317	(繰越明許分)	
市債	67,200	移転物件調査等委託	7,448
その他	9,463	道路築造等工事	9,761
一般財源	11,552	物件移転等補償	1,729
		(現年度分)	
		移転物件調査等委託	14,398
		道路築造等工事	24,201
		物件移転等補償	87,707
		その他経費	430
		組合土地区画整理事業	49
特定財源	1,006,026	職員費 職員6人分	53,586
(特定財源内訳)		街路一般事務事業	1,833
国県支出金	458,018	街路整備事業	6,182
市債	527,700	(繰越明許分)	
その他	20,308	事業用地除草等委託	4,172
一般財源	110,076	用地管理等工事	1,182
		(現年度分)	
		事業用地除草等委託	669
		用地管理等工事	60

款 項	目	決 算 額
	④ 公 園 費	1,046,615

財 源 内 訳		説 明	
		その他経費	99
		県施行街路事業負担金	35,946
		朝霧二見線	35,946
		山手環状線街路事業 (繰越明許分)	1,018,555
		道路維持補修工事	1,482
		用地調査業務委託ほか	13,387
		用地購入 A=527㎡	52,700
		物件移転補償 (現年度分)	55,870
		用地調査業務委託	2,372
		用地購入 A=2,630㎡	258,432
		物件移転補償	632,450
		その他経費	1,862
特定財源	589,919	職員費 職員3人分	21,605
(特定財源内訳)		公園維持管理事業	544,103
国県支出金	168,299	石ヶ谷公園・明石海浜公園・魚住北公園指定管理料	221,750
市債	339,300	公園樹木維持管理業務委託	46,722
その他	82,320	公園緑地等維持管理業務委託	27,427
一般財源	456,696	明石北わんぱく広場管理業務委託	13,905
		金ヶ崎公園維持管理業務委託	8,250
		公園内ごみ収集及び運搬処理業務委託	7,503
		公園灯新設・維持補修工事	94,283
		各公園維持管理団体報償金	10,345
		その他経費	113,918
		(仮称)17号池公園整備事業	396,030
		(繰越明許分)	
		公園整備工事 (現年度分)	232,150
		草刈業務委託	5,325
		公園整備工事	136,377
		その他経費	22,178
		都市公園整備事業	9,395
		明南町中公園遊具設置工事	6,625
		その他経費	2,770
		都市公園安全・安心対策事業	34,580
		(繰越明許分)	
		大蔵海岸公園園路改修工事 (現年度分)	17,773

款 項	目	決 算 額
(7) 住 宅 費 (事項別明細書 P132~P135)		197,520
	① 住 宅 管 理 費	163,863
	② 公 營 住 宅 建 設 費	33,657
8 消 防 費		2,613,571
(1) 消 防 費 (事項別明細書 P134~P139)		2,613,571
	① 常 備 消 防 費	2,405,825

財 源 内 訳	説 明
	石ヶ谷公園公園灯更新工事 9,800 明石中央体育会館エレベータ改築工事 6,980 その他経費 27 緑化推進事業 24,338 菊栽培等事業 16,564 明石公園菊花展覧会及び明石市菊花栽培場管理運営業務委託 14,182 その他経費 2,382
特定財源 4,597	
一般財源 192,923	
特定財源 4,597 (特定財源内訳)	職員費 職員3人分(1人分) 28,527 ( )内は短時間勤務職員数を外書き
その他 4,597	市営住宅維持管理事業 131,216
一般財源 159,266	市営住宅維持管理・修繕等業務委託 121,295 その他経費 9,921 勤労者住宅資金融資事業 3,523 住宅政策事業 597
一般財源 33,657	職員費 職員3人分(1人分) 31,082 ( )内は短時間勤務職員数を外書き 市営住宅整備事業 2,575 入居者移転料 1,983 その他経費 592
特定財源 94,738	
一般財源 2,518,833	
特定財源 94,738	
一般財源 2,518,833	
特定財源 17,033 (特定財源内訳)	職員費 2,122,047 職員250人分(13人分) 2,106,930 ( )内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 5,420	会計年度任用職員報酬等 15,117
その他 11,613	消防局運営事業 2,262 消防局施設維持管理事業 31,640 職員採用・安全衛生・研修事業 33,468 消防学校等入校経費 6,697 職員健康診断等委託 5,096 寝具借上料 3,881 その他経費 17,794
一般財源 2,388,792	警防活動事業 26,264 消防車両燃料費 12,760

款 項	目	決 算 額
	② 非 常 備 消 防 費	99,661
	③ 消 防 施 設 費	68,692



財 源 内 訳	説 明
	兵庫県消防防災航空隊負担金 4,878
	防火水槽点検業務委託 1,628
	飲料水兼用耐震性貯水槽施設維持管理業務委託 2,094
	その他経費 4,904
	消防車両維持管理事業 54,507
	消防車両継続検査・定期点検及び修繕料 52,100
	その他経費 2,407
	消防通信施設維持管理事業 80,355
	高機能消防指令センター等保守業務委託 66,202
	電話料(回線使用料・通話料) 10,992
	その他経費 3,161
	予防活動事業 1,338
	救急高度化事業 24,091
	救急救命士養成所入校経費 3,803
	高度救急処置に対する医師の指示業務委託 3,833
	高度救急資機材定期点検業務委託 1,256
	高度救急資機材更新配備費 4,067
	その他経費 11,132
	応急手当普及啓発事業 2,405
	消防署運営事業 11,328
	消防署施設維持管理事業 13,321
	防災センター運営事業 2,799
特定財源 12,854	消防団活動事業 99,661
(特定財源内訳)	消防団員年報酬(982名) 35,995
国県支出金 1,164	消防団員出動報酬 13,096
その他 11,690	消防団員退職報償金(33名) 11,293
一般財源 86,807	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 23,007
	その他経費 16,270
特定財源 64,400	消防施設整備事業 9,804
(特定財源内訳)	消防署魚住分署・朝霧分署耐震補強工事実施設計業務委託
市債 64,400	7,480
一般財源 4,292	その他経費 2,324
	消防団施設整備事業 15,605
	小型動力ポンプ付積載車更新配備 7,964
	消防団西二見班詰所・器具庫外壁改修工事 5,872
	その他経費 1,769
	消防車両整備事業 32,946
	高規格救急自動車 32,890

款 項	目	決 算 額
	④ 水 防 費	5,819
	⑤ 災 害 対 策 費	33,574
9 教 育 費		11,683,825
(1) 教 育 総 務 費 (事項別明細書 P138~P141)		2,790,969
	① 教 育 委 員 会 費	8,277
	② 事 務 局 費	2,776,120

財 源 内 訳	説 明
	その他経費 56 通信施設整備事業 10,337 高機能消防指令センター等更新実施設計業務委託 10,337
特定財源 63 (特定財源内訳) その他 63 一般財源 5,756	職員費 職員手当等 3,800 水防・水難救助事務事業 2,019
特定財源 388 (特定財源内訳) その他 388 一般財源 33,186	災害対策一般事務事業 33,574
特定財源 2,680,134 一般財源 9,003,691	
特定財源 537,484 一般財源 2,253,485	
一般財源 8,277	教育委員会運営事業 8,277 教育委員報酬(4人分) 8,246 その他経費 31
特定財源 537,484 (特定財源内訳) 国県支出金 298,349 市債 227,500 その他 11,635 一般財源 2,238,636	職員費 1,654,016 教育長1人 職員65人分(132人分) 1,085,602 ( )内は短時間勤務職員数等を外書き 会計年度任用職員報酬等 422,947 退職手当 145,467 教育委員会事務局運営事業 6,556 安全衛生委員会運営事業 1,403 職員安全衛生事業 4,942 職員健康診断委託 3,792 その他経費 1,150 学校園運営支援事業 12,693 全国市長会学校災害補償保険料 2,476 産業廃棄物収集運搬処分業務委託 7,205 その他経費 3,012 学校情報通信機器運用事業 299,395 タブレット端末貸借借料 126,077 大型提示装置設置委託 79,574 無線LAN改修等業務委託 21,295

款 項	目	決 算 額
	③ 教 育 研 修 セ ン タ ー 費	6,572
(2) 小 学 校 費 (事項別明細書 P140～P145)		1,705,710
	① 学 校 管 理 費	911,780

財 源 内 訳		説 明	
		フィルタリングソフト購入費	28,513
		その他経費	43,936
		教育環境情報化事業	219,641
		教育用パソコン・サーバ機器賃貸借料	163,886
		統合型校務支援システム保守運用業務委託	25,740
		その他経費	30,015
		就学事務事業	1,028
		通学区域審議会委員報酬	70
		その他経費	958
		高校生等奨学資金貸付事業	120
		学校美化・緑化推進事業	5,175
		教育施設等LED化整備推進事業	240,702
		学力向上推進事業	17,468
		みんなで子どもの安全を守る運動事業	6,187
		スクールガード活動補助金	2,100
		その他経費	4,087
		学校安全管理事業	116,989
		学校園指導事業	8,683
		児童・生徒指導委託	3,290
		進路指導ほか委託	2,558
		その他経費	2,835
		人権教育研究事業	3
		教職員人事・指導事業	95
		教育支援事業	385
		特別支援教育推進事業	120,791
		不登校対策事業	3,583
		いじめ対策事業	912
		教育相談事業	26
		ジェンダー平等教育推進事業	1,051
		義務教育機会確保支援事業	170
		生徒指導相談員配置事業	27,279
		幼稚園預かり保育事業	26,827
一般財源	6,572	教育研修センター運営事業	924
		教育研究事業	5,648
特定財源	518,724		
一般財源	1,186,986		
特定財源	21,134	学校規模 R4.5.1現在	
(特定財源内訳)			
国県支出金	7,677	学 校 数	学 級 数
		28校	645学級
			児 童 数
			16,861人

款 項	目	決 算 額
	② 教 育 振 興 費	173,972
	③ 学 校 建 設 費	619,958

財 源 内 訳		説 明		
その他	13,457	うち特別支援学級	107学級	543人
一般財源	890,646			
		職員費 職員56人分(1人分)		387,432
		( )内は短時間勤務職員数を外書き		
		小学校管理運営事業		515,017
		(繰越明許分)		
		新型コロナウイルス感染症対策経費	13,872	
		(現年度分)		
		光熱水費	360,300	
		燃料費	22,143	
		消耗品費等	69,997	
		備品購入費	43,183	
		その他経費	5,522	
		小学校施設維持補修事業		9,331
		施設管理委託	7,632	
		その他経費	1,699	
特定財源	22,485	小学校就学援助事業		50,222
(特定財源内訳)		小学校特別支援教育就学奨励事業		4,870
国県支出金	22,485	小学校教育振興事業		81,769
一般財源	151,487	小学校体験活動事業		36,951
		小学校人権教育研究事業		160
特定財源	475,105	小学校施設整備事業		619,958
(特定財源内訳)		(繰越明許分)		
国県支出金	73,796	朝霧小学校エレベーター棟設置工事	80,080	
市債	206,900	沢池小学校エレベーター棟設置工事	74,017	
その他	194,409	中崎小学校エレベーター棟設置工事	72,600	
一般財源	144,853	和坂小学校トイレほか改修工事	45,375	
		その他経費	8,845	
		(現年度分)		
		貴崎小学校トイレほか改修工事実施設計業務委託	2,658	
		江井島小学校北校舎耐力度調査等業務委託	3,113	
		沢池小学校給食室増築ほか工事	135,161	
		二見北小学校高圧受変電設備改修工事	45,540	
		鳥羽小学校北校舎外壁及び屋上防水改修工事	40,801	
		谷八木小学校屋台中庭給排水管移設ほか工事	13,208	
		小学校プレハブ教室賃貸借料	63,365	
		その他経費	35,195	

款 項	目	決 算 額
(3) 中 学 校 費 (事項別明細書 P144~P147)		727,355
	① 学 校 管 理 費	405,519
	② 教 育 振 興 費	104,260
	③ 学 校 建 設 費	217,576
(4) 高 等 学 校 費 (事項別明細書 P146~P149)		736,640



財 源 内 訳		説 明										
特定財源	206,166											
一般財源	521,189											
特定財源 (特定財源内訳)	8,543	学校規模 R4.5.1現在										
国県支出金	3,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学 校 数</th> <th>学 級 数</th> <th>生 徒 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13校</td> <td>263学級</td> <td>7,590人</td> </tr> <tr> <td>うち特別支援学級</td> <td>49学級</td> <td>209人</td> </tr> </tbody> </table>		学 校 数	学 級 数	生 徒 数	13校	263学級	7,590人	うち特別支援学級	49学級	209人
学 校 数	学 級 数	生 徒 数										
13校	263学級	7,590人										
うち特別支援学級	49学級	209人										
その他	4,881											
一般財源	396,976											
		職員費 職員30人分	189,957									
		中学校管理運営事業 (繰越明許分)	210,109									
		新型コロナウイルス感染症対策経費 (現年度分)	5,844									
		光熱水費	132,892									
		燃料費	878									
		消耗品費等	40,685									
		備品購入費	26,331									
		その他経費	3,479									
		中学校施設維持補修事業	5,453									
		施設管理委託	4,553									
		その他経費	900									
特定財源 (特定財源内訳)	12,003	中学校就学援助事業 67,324										
国県支出金	12,003	中学校特別支援教育就学奨励事業 2,084										
一般財源	92,257	中学校教育振興事業 19,936										
		トライやる・ウィーク推進事業 14,756										
		中学校人権教育研究事業 160										
特定財源 (特定財源内訳)	185,620	中学校施設整備事業 217,576										
国県支出金	15,763	(繰越明許分)										
市債	156,100	高丘中学校南校舎トイレほか改修工事 60,820										
その他	13,757	(現年度分)										
一般財源	31,956	望海中学校トイレほか改修工事实施設設計業務委託 2,798										
		錦城中学校南校舎耐力度調査等業務委託 2,332										
		野々池中学校南校舎外壁改修工事 68,994										
		魚住東中学校西渡り廊下改修工事 60,885										
		衣川中学校東校舎外壁及び南校舎屋上防水工事 13,570										
		大久保北中学校南プレハブ棟賃貸借料 3,108										
		その他経費 5,069										
特定財源	198,914											
一般財源	537,726											

款 項	目	決 算 額
	① 高 等 学 校 総 務 費	552,011
	② 学 校 管 理 費	71,437
	③ 学 校 建 設 費	113,192
(5) 幼 稚 園 費 (事項別明細書 P148～P149)		1,562,373
	① 幼 稚 園 費	1,562,373

財 源 内 訳		説 明							
特定財源 (特定財源内訳)	98,168	学校規模 R4.5.1現在							
国県支出金	672	<table border="1"> <tr> <th>学校数</th> <th>学級数</th> <th>生徒数</th> </tr> <tr> <td>1校</td> <td>21学級</td> <td>803人</td> </tr> </table>		学校数	学級数	生徒数	1校	21学級	803人
学校数	学級数	生徒数							
1校	21学級	803人							
その他	97,496								
一般財源	453,843	職員費 職員67人分(6人分)	539,669						
		( )内は短時間勤務職員数を外書き							
		明石商業高等学校運営事業	12,342						
		外国人英語講師派遣委託	3,396						
		課外活動運営事業委託	4,818						
		旅費	3,656						
		その他経費	472						
特定財源 (特定財源内訳)	10,454	明石商業高等学校管理事業	66,219						
国県支出金	2,057	(繰越明許分)							
その他	8,397	新型コロナウイルス感染症対策経費	495						
一般財源	60,983	(現年度分)							
		光熱水費	18,350						
		燃料費	773						
		消耗品費等	13,955						
		備品購入費	3,093						
		教育用コンピュータ機器ほか賃借料	22,333						
		その他経費	7,220						
		学校情報通信機器運用事業	5,218						
特定財源 (特定財源内訳)	90,292	明石商業高等学校施設整備事業	62,462						
国県支出金	1,043	高圧受変電設備改修工事	58,444						
市債	89,200	普通教室空調設備賃借料	4,018						
その他	49	明石商業高等学校福祉科創設準備事業	50,730						
一般財源	22,900	明石商業高等学校福祉科棟建設工事	49,280						
		その他経費	1,450						
特定財源	141,828								
一般財源	1,420,545								
特定財源 (特定財源内訳)	141,828	幼稚園・幼稚園型認定こども園規模 R4.5.1現在							
国県支出金	95,476	<table border="1"> <tr> <th>園数</th> <th>学級数</th> <th>園児数</th> </tr> <tr> <td>27園</td> <td>129学級</td> <td>2,725人</td> </tr> </table>		園数	学級数	園児数	27園	129学級	2,725人
園数	学級数	園児数							
27園	129学級	2,725人							
市債	15,700								
その他	30,652	職員費 職員144人分(66人分)	1,148,524						
一般財源	1,420,545	( )内は短時間勤務職員数等を外書き							
		幼稚園預かり保育事業	2,968						
		消耗品費等	1,182						

款 項	目	決 算 額
(6) 特別支援学校費 (事項別明細書 P148～P151)		52,638
	① 学 校 管 理 費	37,626

財 源 内 訳	説 明																
	その他経費	1,786															
	幼稚園管理運営事業	315,413															
	給食調理等業務委託	250,738															
	光熱水費	32,599															
	燃料費	965															
	消耗品費等	13,189															
	備品購入費	10,069															
	その他経費	7,853															
	幼稚園保健・体育事業	3,567															
	保健室用消耗品・備品購入費	3,241															
	その他経費	326															
	公立幼稚園感染拡大防止対策事業	7,346															
	幼稚園施設維持補修事業	20,719															
	高丘西幼稚園屋上防水修繕	6,820															
	施設等修繕費	9,955															
	その他経費	3,944															
	幼児教育振興事業	5,877															
	教職員・用務員用旅費	3,335															
	その他経費	2,542															
	幼稚園施設整備事業	57,959															
	(繰越明許分)																
	二見北幼稚園トイレほか改修工事 (現年度分)	34,980															
	播陽幼稚園トイレほか改修工事实施設計業務委託	2,711															
	その他経費	20,268															
特定財源	749																
一般財源	51,889																
特定財源 (特定財源内訳)	664	学校規模 R4.5.1現在															
国県支出金	248																
その他	416																
一般財源	36,962																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>学 級 数</th> <th>児童・生徒数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学部</td> <td>8 学 級</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>中学部</td> <td>4 学 級</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>高等部</td> <td>3 学 級</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15 学 級</td> <td>32人</td> </tr> </tbody> </table>		学 級 数	児童・生徒数	小学部	8 学 級	19人	中学部	4 学 級	9人	高等部	3 学 級	4人	計	15 学 級	32人
	学 級 数	児童・生徒数															
小学部	8 学 級	19人															
中学部	4 学 級	9人															
高等部	3 学 級	4人															
計	15 学 級	32人															
	職員費 職員2人分(4人分)	26,296															
	( )内は短時間勤務職員数を外書き																
	特別支援学校管理運営事業	11,051															
	(繰越明許分)																
	新型コロナウイルス感染症対策経費 (現年度分)	497															

款 項	目	決 算 額
	② 教 育 振 興 費	15,012
(7) 社 会 教 育 費 (事項別明細書 P150～P155)		1,680,869
	① 社 会 教 育 総 務 費	269,739
	② 図 書 館 費	382,879

財 源 内 訳		説 明	
		光熱水費	7,472
		燃料費	453
		消耗品費等	1,778
		備品購入費	722
		その他経費	129
		特別支援学校施設維持補修事業	279
特定財源	85	特別支援学校教育振興事業	14,622
(特定財源内訳)		特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	390
国県支出金	85		
一般財源	14,927		
特定財源	801,604		
一般財源	879,265		
特定財源	37,222	職員費 職員18人分(18人分)	191,136
(特定財源内訳)		( )内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	16,061	社会教育一般事務事業	317
その他	21,161	文化財保護調査・啓発事業	7,192
一般財源	232,517	文化財保護・啓発事業委託(5件)	5,597
		その他経費	1,595
		埋蔵文化財発掘調査事業	11,080
		埋蔵文化財発掘作業委託(11件)	10,298
		その他経費	782
		埋蔵文化財出土資料整理事業	5,136
		埋蔵文化財出土資料整理業務委託(2件)	700
		その他経費	4,436
		市史編さん事業	8,748
		成人の日記念行事事業	4,020
		はたちのつどい関連事業等委託	3,219
		その他経費	801
		社会教育団体振興事業	1,456
		子どもの読書活動推進事業	27,670
		学校図書館用図書購入経費	19,130
		図書管理システム等使用料	4,708
		その他経費	3,832
		学校・家庭・地域の連携協力推進事業	12,984
特定財源	11,206	図書館運営事業	382,879
(特定財源内訳)		指定管理料	376,300
国県支出金	2,352	その他経費	6,579
その他	8,854		

款 項	目	決 算 額
	③ 青 少 年 対 策 費	977,515
	④ 青 少 年 育 成 セ ン タ ー 費	9,213
	⑤ 少 年 自 然 の 家 費	41,523
(8) 保 健 体 育 費 (事項別明細書 P154~P157)		2,427,271
	① 保 健 体 育 総 務 費	364,230



財 源 内 訳	説 明
一般財源 371,673	
特定財源 752,786 (特定財源内訳)	青少年活動促進支援事業 2,960
国県支出金 416,077	子ども会育成事業委託 1,540
市債 8,100	その他経費 1,420
その他 328,609	放課後児童健全育成事業 974,555
一般財源 224,729	放課後児童クラブ運営業務委託 921,386
	放課後児童クラブ建物賃借料 22,458
	放課後児童クラブ室改修工事 30,217
	その他経費 494
一般財源 9,213	青少年健全育成事業 9,213
	青少年補導委員等報酬 7,586
	地区青少年愛護活動事業委託 988
	その他経費 639
特定財源 390 (特定財源内訳)	少年自然の家運営事業 41,523
その他 390	管理運営業務委託 20,800
一般財源 41,133	屋内運動場棟耐震診断ほか業務委託 6,578
	アスベスト分析調査業務委託 6,795
	その他経費 7,350
特定財源 274,665	
一般財源 2,152,606	
特定財源 11,909 (特定財源内訳)	職員費 職員13人分(11人分) 129,224
その他 11,909	( )内は短時間勤務職員数を外書き
一般財源 352,321	生涯スポーツ支援事業 3,970
	文化・スポーツ振興激励金 2,682
	その他経費 1,288
	生涯スポーツ推進事業 7,875
	ジュニアスポーツ推進事業委託 1,898
	競技スポーツ推進事業委託 4,633
	その他経費 1,344
	スポーツ推進委員活動事業 3,248
	スポーツ推進委員報酬 2,227
	その他経費 1,021
	少年クラブ育成事業 8,345
	少年クラブ育成事業委託 8,260
	その他経費 85
	学校体育一般事務事業 6,438
	学校体育関係団体助成事業 1,875

款 項	目	決 算 額
	② 学 校 給 食 費	2,063,041

財 源 内 訳	説 明
	学校体育研究助成・教員実技研修事業 482
	学校体育行事開催事業 2,367
	学校体育施設整備事業 3,797
	あかしっ子元気・体力アップ推進事業 881
	学校保健一般事務事業 390
	学校保健管理事業 145,365
	学校医等報酬 107,702
	災害共済掛金等負担金 24,873
	保健室用消耗品・備品購入費 7,181
	その他経費 5,609
	児童・生徒・教職員健康診断事業 49,384
	健康診断等委託 48,262
	その他経費 1,122
	学校保健研究会等開催事業 589
特定財源 262,756	職員費 241,292
(特定財源内訳)	職員16人分(15人分) 170,447
国県支出金 83,698	( )内は短時間勤務職員数を外書き
市債 170,000	会計年度任用職員報酬等 70,845
その他 9,058	小学校給食一般運営事業 651,557
一般財源 1,800,285	調理業務委託(21校) 543,225
	学校給食会運営補助 18,878
	就学援助給食費援助 77,995
	就学奨励給食費援助 7,782
	その他経費 3,677
	小学校等給食衛生管理事業 50,067
	沢池小学校放課後児童クラブ室改修工事 5,766
	学校給食消耗品ほか 24,364
	学校給食細菌検査等手数料 4,080
	給食備品購入費 6,749
	その他経費 9,108
	中学校給食運営事業 796,109
	調理等業務委託 338,392
	施設管理等委託 4,697
	光熱水費 56,823
	中学校給食無償化事業補助 321,115
	学校給食会運営補助 10,573
	就学援助給食費援助 47,244
	就学奨励給食費援助 1,767
	その他経費 15,498

款 項	目	決 算 額
10 公 債 費		11,641,965
(1) 公 債 費 (事項別明細書 P156~P157)		11,641,965
	① 元 金	11,136,171
	② 利 子	505,794

財 源 内 訳	説 明																																																																												
	小学校給食施設整備事業 250,853 沢池小学校給食室増築ほか工事 209,355 給食室備品購入費 41,498 学校給食地産地消推進事業 10,391 学校給食支援事業 62,772 学校給食支援事業補助(小・養護学校) 47,289 学校給食支援事業補助(中学校) 15,483																																																																												
特定財源 507,566																																																																													
一般財源 11,134,399																																																																													
特定財源 507,566																																																																													
一般財源 11,134,399																																																																													
特定財源 464,088 (特定財源内訳)	長期債元金償還金 11,042,584																																																																												
その他 464,088																																																																													
一般財源 10,672,083																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>元 金</th> <th>利 子</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 務 債</td> <td>123,274</td> <td>5,869</td> <td>129,143</td> </tr> <tr> <td>民 生 債</td> <td>228,165</td> <td>11,930</td> <td>240,095</td> </tr> <tr> <td>保 健 衛 生 債</td> <td>212,056</td> <td>6,949</td> <td>219,005</td> </tr> <tr> <td>清 掃 事 業 債</td> <td>399,542</td> <td>17,498</td> <td>417,040</td> </tr> <tr> <td>農 林 水 産 業 債</td> <td>30,573</td> <td>2,693</td> <td>33,266</td> </tr> <tr> <td>商 工 債</td> <td>25,295</td> <td>912</td> <td>26,207</td> </tr> <tr> <td>土 木 債</td> <td>2,634,862</td> <td>207,042</td> <td>2,841,904</td> </tr> <tr> <td>公 営 住 宅 債</td> <td>368,499</td> <td>41,620</td> <td>410,119</td> </tr> <tr> <td>消 防 債</td> <td>344,903</td> <td>3,301</td> <td>348,204</td> </tr> <tr> <td>教 育 債</td> <td>1,390,940</td> <td>100,340</td> <td>1,491,280</td> </tr> <tr> <td>災 害 復 旧 債</td> <td>63</td> <td>0</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>公 営 企 業 出 資 債</td> <td>44,622</td> <td>8,956</td> <td>53,578</td> </tr> <tr> <td>減 税 補 て ん 債</td> <td>140,657</td> <td>572</td> <td>141,229</td> </tr> <tr> <td>臨 時 財 政 対 策 債</td> <td>4,066,837</td> <td>82,051</td> <td>4,148,888</td> </tr> <tr> <td>減 収 補 て ん 債</td> <td>219,116</td> <td>9,597</td> <td>228,713</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 出 資 債</td> <td>450</td> <td>14</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債</td> <td>812,730</td> <td>4,972</td> <td>817,702</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,042,584</td> <td>504,316</td> <td>11,546,900</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	元 金	利 子	計	総 務 債	123,274	5,869	129,143	民 生 債	228,165	11,930	240,095	保 健 衛 生 債	212,056	6,949	219,005	清 掃 事 業 債	399,542	17,498	417,040	農 林 水 産 業 債	30,573	2,693	33,266	商 工 債	25,295	912	26,207	土 木 債	2,634,862	207,042	2,841,904	公 営 住 宅 債	368,499	41,620	410,119	消 防 債	344,903	3,301	348,204	教 育 債	1,390,940	100,340	1,491,280	災 害 復 旧 債	63	0	63	公 営 企 業 出 資 債	44,622	8,956	53,578	減 税 補 て ん 債	140,657	572	141,229	臨 時 財 政 対 策 債	4,066,837	82,051	4,148,888	減 収 補 て ん 債	219,116	9,597	228,713	そ の 他 出 資 債	450	14	464	第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	812,730	4,972	817,702	計	11,042,584	504,316	11,546,900
区 分	元 金	利 子	計																																																																										
総 務 債	123,274	5,869	129,143																																																																										
民 生 債	228,165	11,930	240,095																																																																										
保 健 衛 生 債	212,056	6,949	219,005																																																																										
清 掃 事 業 債	399,542	17,498	417,040																																																																										
農 林 水 産 業 債	30,573	2,693	33,266																																																																										
商 工 債	25,295	912	26,207																																																																										
土 木 債	2,634,862	207,042	2,841,904																																																																										
公 営 住 宅 債	368,499	41,620	410,119																																																																										
消 防 債	344,903	3,301	348,204																																																																										
教 育 債	1,390,940	100,340	1,491,280																																																																										
災 害 復 旧 債	63	0	63																																																																										
公 営 企 業 出 資 債	44,622	8,956	53,578																																																																										
減 税 補 て ん 債	140,657	572	141,229																																																																										
臨 時 財 政 対 策 債	4,066,837	82,051	4,148,888																																																																										
減 収 補 て ん 債	219,116	9,597	228,713																																																																										
そ の 他 出 資 債	450	14	464																																																																										
第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	812,730	4,972	817,702																																																																										
計	11,042,584	504,316	11,546,900																																																																										
	災害援護資金貸付金償還金 21,794 都市開発資金貸付金償還金 61,796 地方道路整備臨時貸付金償還金 9,997																																																																												
特定財源 43,478 (特定財源内訳)	長期債利子 504,316 起債前借及び一時借入金利子 1,478																																																																												

款 項	目	決 算 額
11 諸 支 出 金		2,523,832
(1) 公 營 企 業 費 (事項別明細書 P156~P157)		2,523,832
	① 水 道 事 業 費	101,832
	② 下 水 道 事 業 費	2,422,000
歳 出	合 計	125,855,893

財 源 内 訳		説 明	
その他	43,478	起債前借利子	947
一般財源	462,316	一時借入金利子	531
特定財源	57,000		
一般財源	2,466,832		
特定財源	57,000		
一般財源	2,466,832		
特定財源	57,000	水道事業会計繰出金	44,891
(特定財源内訳)		消火栓新設・維持補修繰出金	56,941
市債	57,000	消火栓新設(39基)	31,145
一般財源	44,832	消火栓補修(47箇所)	25,796
一般財源	2,422,000	下水道事業会計繰出金	2,422,000
		うち一般会計出資金	217,048
特定財源	51,533,528		
一般財源	74,322,365		





(特別会計)

# 葬 祭 事 業 の 決 算 状 況

歳 入 (事項別明細書 P164~P165)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 事業収入	144,201	
(1) 葬祭事業収入	144,201	
① 火葬収入	62,556	火葬料 3,735 件 62,511 分骨証明等手数料 151 件 45
② 葬祭収入	81,645	葬祭用具使用料 81,645 式場 555 件 79,387 霊柩車(寝台車含む) 16 件 264 その他 1,994
2 繰入金	360,253	
(1) 繰入金	360,253	
① 一般会計繰入金	360,253	一般会計繰入金 360,253
3 諸収入	396	
(1) 雑入	396	
① 雑入	396	雑入 396 行政財産使用料ほか 396
合 計	504,850	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P166~P167)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 葬 祭 事 業 費	352,078	
(1) 葬 祭 事 業 費	352,078	
① 総 務 費	352,078	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業 352,078 指定管理料 338,218 火葬場土地賃借料 6,134 消費税及び地方消費税 7,643 その他経費 83
2 公 債 費	152,772	
(1) 公 債 費	152,772	
① 元 金	142,007	長期債元金償還金 142,007
② 利 子	10,765	長期債利子 10,765
合 計	504,850	
		0

# 国民健康保険事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P172~P179)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 国民健康保険料	4,963,633	一般被保険者国民健康保険料 4,963,353 退職被保険者等国民健康保険料 280
2 国庫支出金	173	社会保障・税番号制度システム 整備費補助金 173
3 県支出金	20,866,033	
(1) 保険給付費等交付金	20,866,033	
① 普通交付金	20,327,041	普通交付金 20,327,041
② 特別交付金	538,992	保険者努力支援分 119,475 特別調整交付金分 57,603 都道府県繰入金 307,622 特定健診等負担金 54,292
4 財産収入	41	国民健康保険事業基金積立金利子 41
5 繰入金	3,152,506	
(1) 一般会計繰入金	3,032,506	保険基盤安定繰入金 1,671,344 未就学児均等割保険料繰入金 15,808 職員給与費等繰入金 435,549 出産育児一時金等繰入金 38,880 財政安定化支援事業繰入金 405,943 その他一般会計繰入金 464,982
(2) 基金繰入金	120,000	国民健康保険事業基金繰入金 120,000
6 繰越金	15,695	前年度繰越金 15,695
7 諸収入	69,777	延滞金、加算金及び過料 10,887 第三者納付金 45,776 返納金 13,114
合 計	29,067,858	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P180~P191)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	435,798	
(1) 一 般 管 理 費	427,270	職員費 266,291 職員24人分(28人分) 266,291 ( )内は短時間勤務職員数を外書き 一般管理事務事業 152,733 特定健康診査・特定保健指導管理事務事業 8,246
(2) 連 合 会 負 担 金	3,040	国民健康保険団体連合会負担事業 3,040
(3) 収 納 率 向 上 特 別 対 策 費	5,235	収納率向上特別対策事業 5,235
(4) 運 営 協 議 会 費	253	国民健康保険運営協議会運営事業 253
2 保 険 給 付 費	20,222,481	
(1) 療 養 給 付 費	17,394,247	療養給付(現物給付)事業 1,028,075 件 17,394,247
(2) 療 養 費	181,388	療養費給付(現金給付)事業 28,419 件 181,388
(3) 審 査 支 払 手 数 料	59,977	診療報酬審査手数料支払事業ほか 3,145,060 件 59,977
(4) 高 額 療 養 費	2,501,661	高額療養費給付事業 54,695 件 2,501,661
(5) 高 額 介 護 合 算 療 養 費	2,275	高額介護合算療養費給付事業 87 件 2,275
(6) 出 産 育 児 一 時 金	58,716	出産育児一時金給付事業 139 件 58,716
(7) 葬 祭 費	18,900	葬祭費給付事業 378 件 18,900
(8) 結 核 医 療 付 加 金	42	結核医療付加金給付事業 125 件 42
(9) 傷 病 手 当 金	5,275	傷病手当金給付事業 163 件 5,275
3 国民健康保険事業費納付金	8,085,571	
(1) 医 療 給 付 費 分	5,700,637	医療給付費分 5,700,637
(2) 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,755,985	後期高齢者支援金分 1,755,985
(3) 介 護 納 付 金 分	628,949	介護納付金分 628,949
4 保 健 事 業 費	150,147	特定健康診査・特定保健指導事業 87,914 保健衛生普及事業 62,233
5 基 金 積 立 金	41	国民健康保険事業基金積立金 41
6 諸 支 出 金	151,662	保険料還付事業 16,308 保険給付費等交付金償還事業 135,354
合 計	29,045,700	
		22,158

# 財産区特別会計の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P196~P221) (単位：千円)

財 産 区 名	歳 入	説 明
1 相生町外14ヶ 町村財産区	180,816	前年度繰越金 180,816
2 大蔵谷村財産区	97,764	土地使用料 1 土地貸付収入 21 前年度繰越金 97,740 預金利子 2
3 中尾村財産区	56,560	土地使用料 156 土地貸付収入 4,063 前年度繰越金 52,337 預金利子 4
4 船上村財産区	12,644	土地貸付収入 1,764 前年度繰越金 10,879 預金利子 1
5 金ヶ崎村財産区	27,845	土地使用料 159 土地貸付収入 664 前年度繰越金 27,020 預金利子 2
6 藤江村財産区	313,094	土地使用料 92 前年度繰越金 312,999 預金利子 3
7 江井島村財産区	15,191	土地使用料 19 前年度繰越金 15,172
8 清水村財産区	207,260	土地使用料 229 前年度繰越金 207,031

歳 出 (事項別明細書 P222~P247)

(単位：千円)

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
873	財産区管理会運営事業 60 指定寄附事業 813 2自治会施設維持事業	179,943
50	財産管理運営事業 50	97,714
893	財産区管理会運営事業 69 財産管理運営事業 824	55,667
470	財産管理運営事業 170 指定寄附事業 300 3自治会館維持事業	12,174
572	財産管理運営事業 572	27,273
1,038	財産管理運営事業 1,038	312,056
0		15,191
13,257	財産区管理会運営事業 69 財産管理運営事業 275 指定寄附事業 12,913 自治会グラウンド防球ネット修繕事業	194,003

財産区名	歳入	説明
9 西脇村財産区	245,418	土地使 用 料 956 前 年 度 繰 越 金 244,461 預 金 利 子 1
10 八木村財産区	1,487,555	土 地 使 用 料 31 前 年 度 繰 越 金 1,487,494 預 金 利 子 30
11 西岡村財産区	183,595	土 地 使 用 料 253 前 年 度 繰 越 金 183,340 預 金 利 子 2
12 福田村財産区	9,104	土 地 使 用 料 1 前 年 度 繰 越 金 9,103
13 鳥羽村財産区	46,310	土 地 使 用 料 2 土 地 貸 付 収 入 2,132 前 年 度 繰 越 金 44,175 預 金 利 子 1
14 東二見村財産区	77,855	土 地 使 用 料 52 前 年 度 繰 越 金 77,801 預 金 利 子 2
15 大窪村財産区	1,609,918	土 地 使 用 料 36 土 地 売 払 収 入 891,914 前 年 度 繰 越 金 717,968



歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
8,876	財産区管理会運営事業 60 財産区立会館管理運営事業 316 財産管理運営事業 7,393 指定寄附事業 1,107 自治会備品購入ほか事業	236,542
26,153	財産区立会館管理運営事業 24,749 財産管理運営事業 1,364 指定寄附事業 40 自治会AED消耗品購入事業	1,461,402
610	財産管理運営事業 610	182,985
0		9,104
4,738	財産管理運営事業 4,738	41,572
466	財産管理運営事業 63 指定寄附事業 403 小学校創立150周年記念事業	77,389
461,210	財産区立会館管理運営事業 70 財産管理運営事業 1,171 指定寄附事業 73,473 自治会祭太鼓新調ほか事業 ため池コウノトリプロジェクト推進事業 財産処分事業 386,496 土地処分に伴う一般会計繰出金及び水利補償金	1,148,708

財産区名	歳入	説明
16 谷八木村財産区	111,981	土地使用料 90 前年度繰越金 111,647 預金利子 12 雑入 232
17 大久保町財産区	661,252	土地使用料 14 土地売払収入 396,966 前年度繰越金 264,259 預金利子 13
18 西二見村財産区	1,470,295	土地使用料 40 土地貸付収入 409 土地売払収入 445,090 前年度繰越金 1,024,754 預金利子 2
19 長坂寺村財産区	76,912	土地使用料 15 土地貸付収入 110 前年度繰越金 76,787
20 西島村財産区	3,528	土地使用料 200 前年度繰越金 3,328
21 松陰村財産区	237,857	会館使用料 6 土地使用料 2,169 土地売払収入 48,689 前年度繰越金 186,963 預金利子 30

歳 出	説 明	歳入歳出差引
1,733	財産管理運営事業 1,733	110,248
172,092	財産区管理会運営事業 60 財産管理運営事業 14 財産処分事業 172,018 土地処分に伴う一般会計繰出金及び水利補償金	489,160
47,866	財産区管理会運営事業 189 財産管理運営事業 1,440 指定寄附事業 1,728 小学校創立150周年記念事業 自治会エアコン修繕ほか事業 財産処分事業 44,509 土地処分に伴う一般会計繰出金	1,422,429
959	財産区管理会運営事業 59 財産管理運営事業 900	75,953
0		3,528
6,526	財産区管理会運営事業 60 財産区立会館管理運営事業 474 財産管理運営事業 518 指定寄附事業 605 自治会備品購入ほか事業 ため池立入防止柵設置ほか事業 財産処分事業 4,869 土地処分に伴う一般会計繰出金	231,331

財 産 区 名	歳 入	説 明
22 森 田 村 財 産 区	106,516	前 年 度 繰 越 金 106,486 預 金 利 子 30
23 松 江 村 財 産 区	7,447	前 年 度 繰 越 金 7,447
24 和 坂 村 財 産 区	3,834	前 年 度 繰 越 金 3,834
25 林 村 財 産 区	32,369	土 地 使 用 料 37 前 年 度 繰 越 金 32,332
26 福 里 村 財 産 区	17,157	土 地 使 用 料 26 前 年 度 繰 越 金 17,131
27 松 陰 新 田 村 財 産 区	1,571	前 年 度 繰 越 金 1,571
28 船 町 財 産 区	5,517	土 地 貸 付 収 入 1,019 前 年 度 繰 越 金 4,498
合 計	7,307,165	

歳 出	説 明	歳入歳出差引
60	財産区管理会運営事業 60	106,456
0		7,447
0		3,834
0		32,369
2,477	財産区管理会運営事業 59 財産管理運営事業 1,464 指定寄附事業 954 小学校創立150周年記念事業 ため池補修工事	14,680
294	財産管理運営事業 294	1,277
949	財産管理運営事業 106 指定寄附事業 843 自治会備品購入等事業	4,568
752,162		6,555,003

# 公共用地取得事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P252~P253)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 財 産 収 入	68,941	
(1) 財 産 売 払 収 入	68,941	
① 不 動 産 売 払 収 入	68,941	土地売払収入 68,941
2 繰 入 金	499	
(1) 繰 入 金	499	
① 一 般 会 計 繰 入 金	499	一般会計繰入金 499
3 繰 越 金	39	
(1) 繰 越 金	39	
① 繰 越 金	39	前年度繰越金 39
4 市 債	541,500	
(1) 市 債	541,500	
① 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	541,500	公共用地先行取得事業債 541,500
合 計	610,979	
歳 入	歳 出	差 引

款 項 目	決 算 額	説 明
1 公共用地取得費	566,365	
(1) 行政財産取得費	566,365	
① 公共用地先行取得費	566,365	山手環状線街路事業用地先行取得事業 506,683 用地購入 A=2,046㎡ 240,731 物件移転補償 265,952 江井ヶ島松陰新田線道路事業用地先行取得事業 59,682 用地購入 A=5,454㎡ 59,682
2 公 債 費	44,566	
(1) 公 債 費	44,566	
① 元 金	44,187	長期債元金償還金 44,187
② 利 子	379	長期債利子 379
合 計	610,931	
		48

# 石ヶ谷墓園整備事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P260~P261)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 事業収入	70,522	
(1) 使用料及び手数料	70,522	
① 使用料	65,855	一般墓地使用料 31,062 合葬式墓地使用料 34,793
② 手数料	4,667	墓園管理料 4,582 許可証書き換え・再交付手数料 85
2 繰越金	319,944	
(1) 繰越金	319,944	
① 繰越金	319,944	前年度繰越金 319,944
3 諸収入	3,240	
(1) 雑収入	3,240	
① 雑収入	3,240	公園占用料ほか 3,240
合 計	393,706	
歳 入	歳 出	差 引



歳 出 (事項別明細書 P262~P263)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 墓 園 事 業 費	64,231	
(1) 墓 園 維 持 管 理 費	64,231	
① 一 般 管 理 費	64,231	職員費 職員3人分(1人分) 26,111 ( )内は短時間勤務職員数を外書き 墓園維持管理事業 38,120 墓石等撤去業務委託 9,053 記名板刻字等業務ほか委託 15,451 合葬式墓地前通路補修ほか工事 2,937 その他経費 10,679
2 諸 支 出 金	349	
(1) 諸 費	349	
① 還 付 金	349	解約還付金 349
合 計	64,580	
		329,126

# 地方卸売市場事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P268～P269)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 使用料及び手数料	1	
(1) 手 数 料	1	
① 市 場 手 数 料	1	市場手数料 <span style="float: right;">1</span>
2 繰 入 金	17,468	
(1) 繰 入 金	17,468	
① 一 般 会 計 繰 入 金	17,468	一般会計繰入金 <span style="float: right;">17,468</span>
3 諸 収 入	21,775	
(1) 雑 入	21,775	
① 雑 入	21,775	雑入 <span style="float: right;">21,775</span> 指定管理者公債費負担金 <span style="float: right;">21,209</span> 行政財産使用料 <span style="float: right;">24</span> その他雑入 <span style="float: right;">542</span>
合 計	39,244	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P270~P271)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 市 場 事 業 費	1,839	
(1) 市 場 事 業 費	1,839	
① 市 場 管 理 費	1,839	一般管理事務事業 1,059 土地等賃借料 542 その他経費 517 市場施設維持管理事業 780 新池周囲ほか除草業務委託 500 その他経費 280
2 公 債 費	37,405	
(1) 公 債 費	37,405	
① 元 金	35,028	長期債元金償還金 35,028
② 利 子	2,377	長期債利子 2,377
合 計	39,244	
		0

# 介護保険事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P276~P285)

(単位：千円)

科 目	決 算 額	説 明
1 介護保険料	5,081,328	第1号被保険者介護保険料 5,081,328
2 支払基金交付金	6,147,456	
(1) 介護給付費交付金	5,872,845	介護給付費交付金 5,872,845 交付割合 基本額×27/100
(2) 地域支援事業支援交付金	274,611	地域支援事業支援交付金 274,611 交付割合 基本額×27/100
3 使用料及び手数料	1,513	介護保険事業手数料 1,513
4 国庫支出金	5,676,145	
(1) 介護給付費負担金	4,123,305	介護給付費負担金 4,123,305 負担割合 基本額×20/100(一部×15/100)
(2) 調整交付金	971,211	調整交付金 971,211 交付割合 基本額×4.46/100
(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	228,304	地域支援事業交付金 228,304 (介護予防・日常生活支援総合事業) 交付割合 基本額×20/100
(4) 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	225,998	地域支援事業交付金 225,998 (総合事業以外の地域支援事業) 交付割合 基本額×38.5/100
(5) 介護予防・日常生活支援 総合事業調整交付金	47,276	調整交付金 47,276 交付割合 基本額×4.46/100
(6) 保険者機能強化推進交付金	39,225	保険者機能強化推進交付金 39,225
(7) 介護保険保険者努力支援交付金	40,826	介護保険保険者努力支援交付金 40,826
5 県支出金	3,393,420	
(1) 介護給付費負担金	3,153,647	介護給付費負担金 3,153,647 負担割合 基本額×12.5/100(一部×17.5/100)
(2) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	127,135	地域支援事業交付金 127,135 (介護予防・日常生活支援総合事業) 交付割合 基本額×12.5/100
(3) 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	112,638	地域支援事業交付金 112,638 (総合事業以外の地域支援事業) 交付割合 基本額×19.25/100
6 財産収入	43	介護保険給付費準備基金積立金利子収入 43
7 繰入金	3,895,044	
(1) 一般会計繰入金	3,895,044	介護給付費繰入金 2,725,056 職員給与費等繰入金 463,189 介護認定審査事務費繰入金 130,977 地域支援事業繰入金 124,455 (介護予防・日常生活支援総合事業) 地域支援事業繰入金 103,977 (総合事業以外の地域支援事業) 地域支援事業繰入金(市単独分) 30,922 低所得者介護保険料軽減対策繰入金 316,468
8 繰越金	323,198	前年度繰越金 323,198
9 諸収入	10,291	延滞金 286 第三者納付金 7,458 返納金 1,913 雑入 634
合 計	24,528,438	
歳 入	歳 出	差 引

科 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	618,669	
(1) 一 般 管 理 費	483,875	職員費 419,697 職員38人分(40人分) 414,770 ( )内は短時間勤務職員数を外書き 会計年度任用職員報酬等 4,927 一般管理事務事業ほか 45,419 介護保険料賦課徴収事業 18,759
(2) 連 合 会 負 担 金	2,589	国民健康保険団体連合会負担事業 2,589
(3) 認 定 審 査 会 費	101,691	介護認定審査会運営事業 101,691 認定申請件数 14,980 件
(4) 認 定 調 査 費	29,367	介護認定調査事務事業 29,367
(5) 介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業 者 指 定 ・ 指 導 事 業 費	1,147	介護保険サービス事業者指定・指導事業 1,147
2 保 険 給 付 費	21,810,587	
(1) 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	19,463,170	居宅介護サービス給付事業 8,793,620 施設介護サービス給付事業 6,608,945 地域密着型サービス給付事業 2,978,533 居宅介護サービス計画給付事業ほか 1,082,072
(2) 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,171,503	介護予防サービス給付事業 889,146 介護予防サービス計画給付事業ほか 282,357
(3) 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	575,709	高額介護サービス費給付事業ほか 575,709
(4) 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	89,662	高額医療合算介護サービス費給付事業ほか 89,662
(5) 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	490,117	特定入所者介護サービス費給付事業ほか 490,117
(6) そ の 他 諸 費	20,426	介護報酬審査支払手数料支払事業 20,426
3 地 域 支 援 事 業 費	1,544,350	
(1) 包 括 的 支 援 事 業 費	483,055	総合相談・権利擁護事業 234,885 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業ほか 132,123 地域総合支援センター運営協議会事業 233 生活支援体制整備事業 72,050 認知症総合支援事業 12,841 多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業 30,923
(2) 任 意 事 業 費	65,639	介護給付等費用適正化事業 6,636 家族介護支援事業 826 シルバーハウジング事業ほか 58,177
(3) 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	982,020	通所型・訪問型サービス支給事業ほか 899,388 介護予防ケアマネジメント事業 82,632
(4) 一 般 介 護 予 防 事 業 費	10,524	介護予防把握事業 3,077 介護予防普及啓発事業 1,974 地域介護予防活動支援事業 4,517 一般介護予防事業評価事業 956
(5) そ の 他 諸 費	3,112	審査支払手数料 3,112
4 保 健 福 祉 事 業 費	38,179	認知症家族・高齢者支援事業 26,014 家族介護用品支給事業 12,165
5 基 金 積 立 金	14,480	介護給付費準備基金積立金 14,480
6 諸 支 出 金	162,056	国県負担金等精算金償還事業 155,845 保険料還付事業 6,211
合 計	24,188,321	
		340,117

# 土地区画整理事業清算金の決算状況

歳

入

(事項別明細書 P306～P307)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 西明石（鳥羽新田地区）清算金	23,307	
(1) 換地清算金収入	23,307	
① 換地清算金収入	23,307	鳥羽新田地区換地清算金収入 23,307  徴収者 87 名
合 計	23,307	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P308~P309)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 西明石（鳥羽新田地区）清算金	26,229	
(1) 換地清算金	26,229	
① 換地清算金	26,229	西明石土地区画整理事業 （鳥羽新田地区）清算金 26,229
		交付者 141 名
合 計	26,229	
		△ 2,922

## 後期高齢者医療事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P314~P317)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 後期高齢者医療保険料	3,556,338	
(1) 後期高齢者医療保険料	3,556,338	
① 後期高齢者医療保険料	3,556,338	特別徴収保険料 2,191,913 普通徴収保険料 1,364,425
2 国庫支出金	3,160	
(1) 国庫補助金	3,160	
① 調整交付金	3,160	兵庫県後期高齢者医療制度 窓口負担の見直しに伴う事業費補助金 3,160
3 繰入金	836,562	
(1) 一般会計繰入金	836,562	
① 事務費繰入金	43,389	事務費繰入金 43,389
② 保険基盤安定繰入金	790,597	保険基盤安定繰入金 790,597
③ 健康診査事業繰入金	2,576	健康診査事業繰入金 2,576
4 繰越金	4,931	
(1) 繰越金	4,931	
① 繰越金	4,931	前年度繰越金 4,931
5 諸収入	46,089	
(1) 延滞金、加算金及び過料	428	
① 延滞金	428	延滞金 428
(2) 償還金及び還付加算金	5,475	
① 保険料還付金	5,475	保険料還付金 5,475
(3) 受託事業収入	40,186	
① 健康診査事業補助金	40,186	健康診査広域連合補助金 40,186
合 計	4,447,080	
歳 入	歳 出	差 引



歳 出 (事項別明細書 P318~P321)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	46,549	
(1) 総 務 管 理 費	40,237	
① 一 般 管 理 費	40,237	一般管理事務事業 40,237
(2) 徴 収 費	6,312	
① 徴 収 費	6,312	後期高齢者医療保険料徴収事業 6,312
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,344,870	
(1) 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,344,870	
① 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,344,870	後期高齢者医療広域連合納付事業 4,344,870 保険料負担金 3,553,845 保険基盤安定負担金 790,597 その他納付金(延滞金) 428
3 保 健 事 業 費	37,931	
(1) 健 康 診 査 事 業 費	37,931	
① 健 康 診 査 事 業 費	37,931	後期高齢者健康診査事業 37,931
4 諸 支 出 金	7,056	
(1) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,056	
① 保 険 料 還 付 金	5,475	後期高齢者医療保険料還付事業 5,475
② 償 還 金	1,581	健康診査補助金返還金事業 1,221 国庫補助金等精算金償還事業 360
合 計	4,436,406	
		10,674

# 病院事業債管理の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P326~P327)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 諸 収 入	433,036	
(1) 貸付金元利収入	433,036	
① 貸付金元利収入	433,036	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 80%;">                     地方独立行政法人明石市立市民病院からの元金収入                       地方独立行政法人明石市立市民病院からの利子収入                 </div> <div style="width: 15%; text-align: right;">                     426,624                       6,412                 </div> </div>
2 市 債	281,800	
(1) 市 債	281,800	
① 病 院 事 業 債	281,800	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 80%;">                     地方独立行政法人明石市立市民病院への貸付のための病院事業債                       病院事業債                 </div> <div style="width: 15%; text-align: right;">                     281,800                       281,800                 </div> </div>
合 計	714,836	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P328~P329)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 貸 付 金	281,800	
(1) 貸 付 金	281,800	
① 病 院 事 業 貸 付 金	281,800	地方独立行政法人明石市立市民 病院への長期貸付金 281,800
2 公 債 費	433,036	
(1) 公 債 費	433,036	
① 元 金	426,624	病院事業債元金償還金 426,624
② 利 子	6,412	病院事業債利子 6,412
合 計	714,836	
		0

## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P334~P335)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 繰 入 金	334	
(1) 繰 入 金	334	
① 一 般 会 計 繰 入 金	334	事務費繰入金 334
2 繰 越 金	26,667	
(1) 繰 越 金	26,667	
① 繰 越 金	26,667	前年度繰越金 26,667
3 諸 収 入	5,443	
(1) 延 滞 金、加 算 金 料 及 び 過 料	137	
① 延 滞 金	137	母子父子寡婦福祉資金貸付金延滞金 137
(2) 貸 付 金 元 利 収 入	5,306	
① 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	5,306	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 5,306
		元 金 5,291
		利 子 15
合 計	32,444	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P336~P337)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明										
1 母子等福祉資金貸付事業費	18,164											
(1) 母子等福祉資金貸付事業費	18,164											
① 母子等福祉資金貸付事業費	18,164	<table border="0"> <tr> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業</td> <td style="text-align: right;">18,164</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>償還金利子及び割引料</td> <td style="text-align: right;">13,681</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> </table>	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,164	貸付金	870	償還金利子及び割引料	13,681	繰出金	3,126	その他経費	487
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,164											
貸付金	870											
償還金利子及び割引料	13,681											
繰出金	3,126											
その他経費	487											
合 計	18,164											
		14,280										